

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月27日
【中間会計期間】	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者 丁 相赫 (Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路9道20 (20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-gu, Seoul, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注記

1. 本書において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「政府」または「韓国政府」	大韓民国政府
「財務状態表」	財政状態計算書

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2024年8月6日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン = 10.61円であった。

3. 当行の事業年度は暦年である。

4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5. 本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限りまたは文脈上他の意味に解すべき場合を除き、韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」または「K-IFRS」という。）に準拠した連結ベースで表示されている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の2つの別個の勘定ならびに2つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

2024年1月1日から2024年6月30日までの6ヵ月間（以下「当半期」または「当期」という。）に、韓国の会社制度および定款に定める会社制度に重大な変更はなかった。

2【外国為替管理制度】

当半期中に、韓国の外国為替管理制度に重大な変更はなかった。

3【課税上の取扱い】

当半期中に、韓国の租税制度に重大な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表は、K-IFRSに基づく当行の連結および個別財務情報の一部である。

連結財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
営業利益	2,273,968	2,289,176	2,848,582	4,162,750	4,147,197
(百万円)	(241,268)	(242,882)	(302,235)	(441,668)	(440,018)
当期純利益	1,683,432	1,680,697	2,053,795	3,045,732	3,067,991
(百万円)	(178,612)	(178,322)	(217,908)	(323,152)	(325,514)
当期総包括利益	1,057,284	2,044,901	2,385,580	2,394,238	3,707,829
(百万円)	(112,178)	(216,964)	(253,110)	(254,029)	(393,401)
資本合計(純資産)	29,557,479	32,112,198	34,779,905	31,167,260	33,531,213
(百万円)	(3,136,049)	(3,407,104)	(3,690,148)	(3,306,846)	(3,557,662)
資産合計	494,617,996	497,164,325	542,458,849	491,981,392	508,497,276
(百万円)	(52,478,969)	(52,749,135)	(57,554,884)	(52,199,226)	(53,951,561)
1株当たり当期純利益(基本的)	1,044	1,031	1,270	1,880	1,878
(単位：ウォン)					
(円)	(111)	(109)	(135)	(199)	(199)
1株当たり当期純利益(希薄化後)	1,044	1,031	1,270	1,880	1,878
(単位：ウォン)					
(円)	(111)	(109)	(135)	(199)	(199)
自己資本比率(単位：%)	17.94	18.39	17.99	17.77	18.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,878,028	14,695,017	(2,391,717)	10,403,171	5,163,307
(百万円)	(729,759)	(1,559,141)	(-253,761)	(1,103,776)	(547,827)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,013,598)	(1,190,908)	757,132	(8,935,886)	(4,187,829)
(百万円)	(-638,043)	(-126,355)	(80,332)	(-948,098)	(-444,329)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(159,932)	(5,340,610)	1,749,060	(1,315,363)	5,266,109
(百万円)	(-16,969)	(-566,639)	(185,575)	(-139,560)	(558,734)
期末現在の現金および現金同等物	21,978,477	29,591,023	27,800,923	21,379,922	27,615,908
(百万円)	(2,331,916)	(3,139,608)	(2,949,678)	(2,268,410)	(2,930,048)
従業員数(単位：人)	17,889	18,230	17,871	18,314	18,137

個別財務情報⁽¹⁾⁽⁴⁾

(単位：別段の表示がない限り、百万ウォン)

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 12月31日終了年度	
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年
営業利益	1,974,758	1,978,719	2,418,961	3,651,198	3,537,469
(百万円)	(209,522)	(209,942)	(256,652)	(387,392)	(375,325)
当期純利益	1,450,440	1,461,686	1,728,535	2,631,873	2,612,112
(百万円)	(153,892)	(155,085)	(183,398)	(279,242)	(277,145)
当期総包括利益	762,382	1,741,387	2,009,891	2,027,693	3,265,293
(百万円)	(80,889)	(184,761)	(213,249)	(215,138)	(346,448)
普通株式資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
(百万円)	(841,169)	(841,169)	(841,169)	(841,169)	(841,169)
発行済株式数(単位：株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本(純資産)	27,600,602	29,776,919	31,929,914	29,138,740	31,056,912
(百万円)	(2,928,424)	(3,159,331)	(3,387,764)	(3,091,620)	(3,295,138)
資産合計	457,449,840	459,919,623	498,811,972	454,842,498	469,727,053
(百万円)	(48,535,428)	(48,797,472)	(52,923,950)	(48,258,789)	(49,838,040)
1株当たり配当(単位：ウォン)	-	-	-	729.75	754.53
(円)	-	-	-	(77)	(80)
1株当たり当期純利益(基本的) (単位：ウォン)	897	893	1,065	1,619	1,591
(円)	(95)	(95)	(113)	(172)	(169)
1株当たり当期純利益(希薄化後) (単位：ウォン)	897	893	1,065	1,619	1,591
(円)	(95)	(95)	(113)	(172)	(169)
配当性向(単位：%) ⁽²⁾	-	-	-	43.97	45.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー	6,533,037	14,416,711	(5,144,251)	9,618,229	5,871,859
(百万円)	(693,155)	(1,529,613)	(-545,805)	(1,020,494)	(623,004)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(5,858,976)	(773,376)	981,581	(8,986,690)	(3,841,859)
(百万円)	(-621,637)	(-82,055)	(104,146)	(-953,488)	(-407,621)
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(55,218)	(5,352,365)	1,922,167	(1,262,534)	3,935,584
(百万円)	(-5,859)	(-567,886)	(203,942)	(-133,955)	(417,565)
期末現在の現金および現金同等物	17,352,728	24,435,408	19,857,115	16,099,750	22,052,038
(百万円)	(1,841,124)	(2,592,597)	(2,106,840)	(1,708,183)	(2,339,721)
従業員数(単位：人) ⁽³⁾	12,513	12,417	12,189	12,561	12,299

注記：

- (1) 数値は、該当する期間の個別財務書類および連結財務書類から抜粋している。
- (2) 支払配当を純利益で除したもの。
- (3) DART(Data Analysis, Retrieval and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
- (4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率(PER)は上記の表には記載されていない。

2【事業の内容】

当半期中に、当グループの組織再編により、事業セグメントが変更された。新たな事業セグメントは、下記の4つの戦略的事業セグメントである。

事業セグメント	事業内容
チャンネル部門	個人顧客、ウェルスマネジメント顧客および企業顧客に対する貸出および預金受入ならびにこれらに付随する業務
資本市場部門	大企業およびIB顧客に対する有価証券投資、貸出および預金受入ならびにこれらに付随する業務
国際グループ	海外子会社および支店の統括ならびにその他国際業務
その他	ファンドマネジメント業務およびその他各種サポート業務

上記を除き、当半期中に、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

2024年6月30日現在の当行の親会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド (以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。)	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路9道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.00%

連結子会社および関連会社

2024年6月30日現在の当行の連結子会社は、以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、 フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、 プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、 アルマトイ	10,029百万 カザフスタン・テング	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
SBJ銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミン	5,709,900百万 ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、 メキシコシティ	1,583百万 メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万 インドネシアルピア	銀行業務	99.00%

2024年6月30日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）124社を有している。「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記1を参照されたい。

2024年6月30日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務書類に対する注記13を参照されたい。

4【従業員の状況】

下表は、2024年6月30日現在の個別ベースでの当行の従業員に関する情報を示している。

2024年6月30日現在、8,544人の従業員が当行の労働組合に加盟している。

基準日：2024年6月30日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性 / 女性	従業員数				合計	平均勤続年数	年間給与合計 ⁽¹⁾	1人当たりの平均給与 ⁽²⁾
	無期雇用従業員		有期雇用従業員					
	合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
男性	6,276	-	667	87	6,943	16年9ヵ月	454,134	65
女性	5,913	144	216	73	6,129	14年2ヵ月	270,610	44
合計	12,189	144	883	160	13,072	15年6ヵ月	724,744	55

注記：

- (1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
- (2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である。
- (3) 従業員(未登記役員含む)数および勤続年数は当期末基準適用
- (4) 社内取締役(銀行長および常任監査委員)、社外取締役、海外の現地採用従業員を除く。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の非監査半期連結財務書類に基づいている。かかる議論は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類および関連する注記とともに読まれるべきものである。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の当半期末現在の見解が反映されている。特段の記載がない限り、下記の情報は連結ベースで記載されている。

当行は、「第6 - 1 中間財務書類」に記載された半期連結財務書類をK-IFRS第1034号「中間財務報告」に準拠して作成している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2023年および2024年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2023年			2024年		
	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利 (%)	平均残高 ⁽¹⁾	受取利息 / 支払利息	利回り / 金利 (%)
(単位：%を除き十億ウォン)						
利付資産：						
他銀行への預け金	6,513	168	5.20	8,276	294	7.17
償却原価測定貸出金⁽²⁾：						
個人向け	140,930	3,316	4.74	143,630	3,363	4.72
法人向け	192,680	4,739	4.96	208,056	5,159	5.00
公的機関および その他貸出	3,851	99	5.19	4,359	112	5.18
他銀行への貸出	7,363	185	5.06	5,686	153	5.43
償却原価測定 貸出金合計	344,824	8,339	4.88	361,731	8,787	4.90
FVTPL貸出金	586	13	4.52	761	17	4.51
有価証券：						
当期損益を通じて公 正価値で測定する (FVTPL)有価証券	19,369	250	2.61	24,216	320	2.66
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する(FVOCI)有価 証券	47,343	559	2.38	48,861	785	3.24
償却原価測定有価証券	29,290	442	3.04	30,710	495	3.25
有価証券合計	96,002	1,251	1.30	103,787	1,600	3.24
その他利付資産	-	47	-	36	52	0.00
利付資産合計	447,925	9,818	4.42	498,807	11,070	4.57

非利付資産：

現金および預け金	16,799		16,929	
デリバティブ資産	4,219		3,783	
FVOCI有価証券	1,176		1,302	
有形固定資産および 無形資産	3,616		3,628	
その他非利付資産	20,009		23,721	
非利付資産合計	45,818		49,363	
資産合計	493,743	9,818	548,170	11,070

有利子負債：

預金：

要求払預金	59,484	269	0.91	57,638	300	1.05
定期預金および 貯蓄預金	291,124	4,024	2.79	307,425	4,342	2.85
その他預金	12,808	234	3.68	11,529	227	3.98
利付預金合計	363,416	4,527	2.51	376,592	4,869	2.61
FVTPL指定金融負債	131	3	-	249	7	-
借入金	27,542	446	3.27	26,856	492	3.70
債務証券	31,218	628	4.06	39,861	870	4.40
その他有利子負債	5,084	95	3.77	7,358	132	3.61
有利子負債合計	427,391	5,699	2.69	450,916	6,370	2.85

無利子負債：

無利子預金	4,548		4,409	
デリバティブ負債	4,792		4,121	
その他無利子負債	24,672		30,160	
無利子負債合計	34,012		38,690	
負債合計	461,403	5,699	489,604	6,370
資本合計	32,342		34,350	
負債および資本合計	493,745	5,699	523,954	6,370

正味利息スプレッド⁽³⁾ 1.73 1.72

正味利息マージン⁽⁴⁾ 1.85 1.86

平均資産負債比率⁽⁵⁾

104.80

105.25

注記：

- (1) 日次平均残高に基づいている。
- (2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。
- (3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。
- (4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。
- (5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2023年6月30日に終了した6ヵ月間との比較による2024年6月30日に終了した6ヵ月間の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

2023年6月30日に終了した6ヵ月間から
2024年6月30日に終了した6ヵ月間
以下の変動による利息の増加(減少)

	金額	金利	増減
(単位：十億ウォン)			
受取利息の増加(減少)			
他銀行への預金	63	63	126
償却原価測定貸出金：			
個人向け	63	(16)	47
法人向け	381	39	420
公的機関およびその他貸出	13	-	13
他銀行への貸出	(45)	13	(32)
償却原価測定貸出金合計	411	37	448
FVTPL貸出金	4	-	4
有価証券：			
FVTPL有価証券	64	6	70
FVOCI有価証券	24	202	226
償却原価測定有価証券	23	30	53
有価証券合計	125	224	349
その他利付資産	-	5	5
受取利息合計	604	648	1,252
支払利息の増加(減少)			
預金：			
要求払預金	(10)	41	31
定期預金および貯蓄預金	230	88	318
その他預金	(25)	18	(7)
利付預金合計	170	172	342
FVTPL指定金融負債	3	1	4
借入金	(13)	59	46
債務証券	189	53	242
その他有利子負債	41	(4)	37

支払利息合計	332	339	671
正味受取利息の純増（減少）	272	309	581

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
受取利息:			
現金および銀行預け金	168	294	75.0
FVTPL有価証券	250	320	27.5
償却原価測定貸出金	8,339	8,788	5.4
FVTPL貸出	13	17	30.8
FVOCI有価証券	559	785	40.4
償却原価測定有価証券	442	495	12.0
その他受取利息	47	51	8.5
受取利息合計	9,818	10,750	9.5
支払利息:			
預金	(4,527)	(4,869)	7.6
FVTPL指定金融負債	(3)	(7)	133.3
借入金	(446)	(492)	10.3
債務証券	(628)	(870)	38.5
その他支払利息	(95)	(132)	38.9
支払利息合計	(5,699)	(6,370)	11.8
正味受取利息	4,118	4,380	6.3
正味利息マージン⁽¹⁾	1.85%	1.86%	

注記:

(1) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

受取利息

受取利息は2023年6月30日に終了した6ヵ月間の9,818十億ウォンから9.5%増加して2024年6月30日に終了した6ヵ月間には10,750十億ウォンとなった。これは主に償却原価測定貸出金の平均残高が増加したことにより、償却原価測定貸出金利息が2023年6月30日に終了した6ヵ月間の8,339十億ウォンから5.4%増加して2024年6月30日に終了した6ヵ月間に8,787十億ウォンとなったためである。当行の償却原価測定貸出金の平均貸出金利は2023年6月30日に終了した6ヵ月間の4.88%からわずかに上昇し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には4.90%となり、ほぼ同水準を維持した。これは主に、韓国銀行による基準金利が当半期中も3.5%と前年同期と同水準であったためである。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は2023年6月30日に終了した6ヵ月間の344,824十億ウォンから4.9%増加して2024年6月30日に終了した6ヵ月間の361,731十億ウォンとなった。これは主に法人向け貸出金の平均残高が増加したためである。

支払利息

支払利息は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の5,699十億ウォンから11.8%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には6,370十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の4,527十億ウォンから7.6%増加して2024年6月30日に終了した6ヵ月間には4,869十億ウォンとなったことに加え、より程度は少ないものの、債務証券に係る支払利息が2023年6月30日に終了した6ヵ月間の628十億ウォンから38.5%増加して2024年6月30日に終了した6ヵ月間には870十億ウォンとなったためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の1.85%から1ベースポイント上昇して2024年6月30日に終了した6ヵ月間には1.86%となり、ほぼ同水準を維持した。これは主に、韓国銀行による基準金利が当半期中も3.5%と前年同期と同水準であったためである。

有利子負債の平均残高は2023年6月30日に終了した6ヵ月間の427,391十億ウォンから5.5%増加して2024年6月30日に終了した6ヵ月間には450,916十億ウォンとなった。これは主に金利の上昇および投資環境の不確実性により定期預金の平均残高が増加したためである。

正味受取（支払）手数料

表示期間における当行の正味受取（支払）手数料の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(%を除き十億ウォン)		
受取手数料:			
与信取扱手数料	38	35	(7.9)
電子金融手数料	73	73	0.0
仲介手数料	26	28	7.7
業務代行手数料	133	149	12.0
投資金融手数料	36	68	88.9
外国為替受取手数料	109	121	11.0
信託報酬手数料	90	83	(7.8)
受取保証料	48	49	2.1
その他	79	85	7.6
受取手数料合計	632	692	9.5
支払手数料			
与信関連手数料	(20)	(21)	5.0
ブランド使用手数料	(23)	(26)	13.0
サービス関連手数料	(23)	(23)	0.0
売買および仲介関連手数料	(5)	(7)	40.0
外国為替支払手数料	(31)	(31)	0.0
その他	(55)	(63)	14.5
支払手数料合計	(157)	(171)	8.9
正味受取手数料	475	521	9.5

正味受取手数料は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の475十億ウォンから9.5%増加し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には521十億ウォンとなった。これは主に、アドバイザー手数料および資産流動性に関連する買受契約手数料の増加により、投資金融手数料が2023年6月30日に終了した6ヵ月間の36十億ウォンから88.9%増加し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には68十億ウォンとなったためである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
受取配当金	42	58	38.1
FVTPL金融商品純利益	315	159	(49.5)
正味外国為替取引益	123	216	75.6
FVTPL指定金融商品に係る正味利益	13	-	N/M
正味FVOCI有価証券売却益	15	46	206.7
信用損失引当金繰入	(449)	(151)	(66.4)
一般管理費	(1,786)	(1,787)	0.1
正味その他営業費用	(579)	(594)	2.6
正味非営業損失	(31)	(227)	632.3
関連会社投資における持分利益	-	14	N/M
正味非金利費用合計⁽¹⁾	(2,337)	(2,266)	(3.0)

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) 営業外損益および関連会社損益に対する持分は含まれていない。

正味非金利費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の2,337十億ウォンから3.0%g減少し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には2,266十億ウォンとなった。これは主に、正味非営業損失の増加によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
貸出：			
個人向け	102	89	(12.7)
法人向け	332	52	(84.3)
クレジットカード	6	3	(50.0)
その他	(1)	7	N/M
小計	439	151	(65.6)
有価証券	(5)	(1)	N/M
その他	15	1	N/M
信用損失引当金繰入	449	151	(66.4)

* N/M=比較有意性がない。

当行の信用損失引当金繰入は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の449十億ウォンから66.4%減少し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には151十億ウォンとなった。これは主に、COVID-19に係る返済繰延プログラムの運営のために2023年に多額の引当金を計上したためである。

法人税費用

法人税費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の578十億ウォンから0.9%増加し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には583十億ウォンとなった。これは主に、2024年6月30日に終了した6ヵ月間の当行の課税所得の増加によるものである。当行の法人税の実効税率は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間には25.6%であったのに対し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間に22.1%であった。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の1,681十億ウォンから22.2%増加し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には2,054十億ウォンとなった。

その他包括利益

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年	2024年	増減率(%)
(単位：十億ウォン、%を除く)			
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	98	93	(5.1)
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	323	115	(64.4)
関連会社のその他包括損失に対する持分	6	-	N/M
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	(25)	72	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(37)	53	N/M
その他包括利益合計(税引後)	364	332	(8.8)

* N/M=比較有意性がない。

その他包括利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の364十億ウォンから8.8%減少して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には332十億ウォンとなった。これは主に、FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動について認識した純利益が2023年6月30日に終了した6ヵ月間の323十億ウォンから64.4%減少して2024年6月30日に終了した6ヵ月間に115十億ウォンとなったためである。

事業セグメント

当半期中、当グループの組織再編により、事業セグメントが変更された。現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

- ・チャンネル部門
- ・資本市場部門
- ・国際グループ
- ・その他

主要な事業セグメント別営業損益

表示期間におけるセグメント別営業損益の内訳を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年 ⁽¹⁾	2024年	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
チャンネル部門	1,781	1,478	(17.0)
資本市場部門	892	1,053	18.0
国際グループ	536	736	37.3
その他	(855)	(387)	(54.7)
連結調整 ⁽²⁾	(65)	(31)	(52.3)
営業利益合計	2,289	2,849	24.5

注記：

- (1) セグメント変更を反映して再表示されている。
 (2) 連結調整はセグメント間取引の調整である。

チャンネル部門

チャンネル部門は主に、個人顧客、ウェルスマネジメント顧客および企業顧客に対して、貸出および預金受入ならびにこれらに付随する業務を提供している。

表示期間におけるチャンネル部門の損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年 ⁽¹⁾	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	3,396	3,228	(4.9)
正味受取手数料	268	302	12.7
正味その他費用	(1,883)	(2,052)	9.0
営業利益	1,781	1,478	(17.0)

注記：

- (1) セグメント変更を反映して再表示されている。

チャンネル部門の営業利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の1,781十億ウォンから17.0%減少して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には1,478十億ウォンとなった。

チャンネル部門の正味受取利息は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の3,396十億ウォンから4.9%減少して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には3,228十億ウォンとなった。この減少は主に、個人および法人向け貸出の受取利息が増加したものの、預金に係る支払利息が増加したためである。

正味受取手数料は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の268十億ウォンから12.7%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には302十億ウォンとなった。この増加は主に、外貨建貸出に係る受取手数料および外貨送金に係る受取手数料が増加したためである。

正味その他費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の1,883十億ウォンから9.0%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には2,052十億ウォンとなった。

資本市場部門

資本市場部門は主に、大企業およびIB顧客に対して有価証券投資、貸出および預金受入ならびにこれらに付随する業務を提供している。

表示期間における資本市場部門の損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年 ⁽¹⁾	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	172	82	(52.3)
正味受取手数料	84	67	(20.2)
正味その他利益	636	904	42.1
営業利益	892	1,053	18.0

注記：

- (1) セグメント変更を反映して再表示されている。

資本市場部門の営業利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の892十億ウォンから18.0%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には1,053十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の172十億ウォンから52.3%減少して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には82十億ウォンとなった。

正味受取手数料は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の84十億ウォンから20.2%減少して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には67十億ウォンとなった。この減少は主にトレーディング手数料および仲介手数料の減少によるものである。

正味その他利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の636十億ウォンから42.1%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には904十億ウォンとなった。

国際グループ

国際グループは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の営業成績からなる。

表示期間における国際グループの損益計算書データを下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年 ⁽¹⁾	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取利息	553	594	7.4
正味受取手数料	64	74	15.6
正味その他利益(費用)	(81)	68	N/M
営業利益	536	736	37.3

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) セグメント変更を反映して再表示されている。

国際グループの営業利益は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の536十億ウォンから37.3%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には736十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の553十億ウォンから7.4%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には594十億ウォンとなった。この増加は主に、日本およびカザフスタンにおいて貸出が増加したためである。

正味受取手数料は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の64十億ウォンから15.6%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には74十億ウォンとなった。この増加は主に日本における融資取扱手数料の増加ならびにロンドンおよびニューヨークにおけるIB融資取扱手数料の増加によるものである。

国際グループは、2023年6月30日に終了した6ヵ月間に81十億ウォンの正味その他費用を計上したのに対し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には68十億ウォンの正味その他利益を計上した。

その他

同セグメントは主に、資金業務(行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む。)、債務証券およびより程度は少ないものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

表示期間におけるその他銀行業セグメントの営業利益の構成要素を下表に示す。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年 ⁽¹⁾	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
正味受取(支払)利息	-	478	N/M
正味受取手数料	65	83	27.7
正味その他費用	(920)	(948)	3.0

営業損失

(855)

(387)

(54.7)

* N/M=比較有意性がない。

注記：

(1) セグメント変更を反映して再表示されている。

その他セグメントの営業損失は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の855十億ウォンから54.7%減少して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には387十億ウォンとなった。

同セグメントは、2023年6月30日に終了した6ヵ月間に34百万ウォンの正味支払利息を計上したのに対し、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には478十億ウォンの正味受取利息を計上した。これは主に、その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券に係る受取利息の増加によるものである。

正味受取手数料は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の65十億ウォンから27.7%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には83十億ウォンとなった。この増加は主に、業務代行手数料に関する利益が増加したことによるものである。

正味その他費用は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の920十億ウォンから3.0%増加して、2024年6月30日に終了した6ヵ月間には948十億ウォンとなった。この増加は主に、外国為替デリバティブ取引に係る純損失が増加したためである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	2023年12月31日 現在	2024年6月30日 現在	増減率(%)
(単位：%を除き十億ウォン)			
現金および預け金	28,057	28,182	0.4
FVTPL有価証券	23,663	25,581	8.1
デリバティブ資産	3,263	4,599	40.9
償却原価測定貸出金	348,642	370,910	6.4
FVTPL貸出金	537	377	(29.8)
FVOCI有価証券	50,609	49,305	(2.6)
償却原価測定有価証券	30,719	31,034	1.0
有形固定資産	2,519	2,636	4.6
無形資産	1,087	1,070	(1.6)
子会社および関係会社に対する投資 資産	332	603	81.6
投資不動産	625	618	(1.1)
確定給付資産	278	348	25.2
当期法人税資産	39	76	94.9
繰延税金資産	135	108	(20.0)
その他資産	17,956	26,975	50.2
売却予定非流動資産	36	37	2.8
資産合計	508,497	542,459	6.7

当行の資産は、2023年12月31日現在の508,497十億ウォンから6.7%増加し、2024年6月30日現在には542,459十億ウォンとなった。この増加は主に現金および預け金、償却原価測定貸出金ならびにその他資産の増加によるものである。

当行の償却原価測定貸出金は、2023年12月31日現在の348,642十億ウォンから6.4%増加し、2024年6月30日現在には370,910十億ウォンとなった。この増加は主に法人向け貸出金の増加によるものである。

当行のその他資産は、2023年12月31日現在の17,956十億ウォンから50.2%増加し、2024年6月30日現在には26,975十億ウォンとなった。この増加は主に外貨建の未収金および前払金、現物為替ならびにデリバティブ関連の未収金の増加によるものである。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	2023年12月31日現在	2024年6月30日現在	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
預金	370,960	391,879	5.6
FVTPL指定金融負債	255	255	-
FVTPL金融負債	419	479	14.3
デリバティブ負債	3,512	4,705	34.0
借入負債	26,701	27,752	3.9
債務証券	37,751	41,160	9.0
確定給付負債	7	7	-
引当金	678	575	(15.2)
当期法人税負債	165	176	6.7
繰延税金負債	14	293	1,992.9
その他負債	34,504	40,398	17.1
負債合計	474,966	507,679	6.9
資本合計	33,531	34,780	3.7
負債および資本合計	508,497	542,459	6.7

当行の負債および資本合計は、2023年12月31日現在の508,497十億ウォンから6.7%増加し、2024年6月30日現在には542,459十億ウォンとなった。この増加は主に預金の増加によるものである。

当行の預金は、2023年12月31日現在の370,960十億ウォンから5.6%増加し、2024年6月30日現在には391,879十億ウォンとなった。この増加は主に、定期預金および発行手形預り負債の増加によるものである。

当行の資本合計は、2023年12月31日現在の33,531十億ウォンから3.7%増加し、2024年6月30日現在には34,780十億ウォンとなった。この増加は主に、当期純利益により利益剰余金が増加したためである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第6-1 中間財務書類」に記載される当行の半期連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	6月30日に終了した6ヵ月間		
	2023年	2024年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	14,695	(2,392)	(116.3)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(1,191)	757	(163.6)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(5,341)	1,749	(132.7)
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	48	71	47.9
現金および現金同等物の純増	8,211	185	(97.7)
期首における現金および現金同等物	21,380	27,616	29.2
期末における現金および現金同等物	29,591	27,801	(6.0)

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においてもすべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	2023年12月31日 現在	2024年6月30日 現在
	(単位：十億ウォン)	
預金	370,960	391,879
長期債務	38,254	41,300
コールマネー	1,801	1,632
韓国銀行からの借入金	2,508	3,812
その他短期借入金	21,889	22,167
資本 ⁽¹⁾	10,315	10,415
合計	445,727	471,205

注記：

(1) 資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であるため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2023年12月31日現在および2024年6月30日現在の預金は、それぞれ370,960十億ウォンおよび391,879十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ83.2%および83.2%に相当した。従来、限られた状況を除き、特に低金利環境および株式市場の変動性に鑑みて、主に韓国の個人および家計には代替投資機会がなかったため、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、株式市場が堅調であるなどの魅力ある代替投資機会に直面した場合、顧客はより収益の高い投資機会を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資機会に移転する可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2023年12月31日および2024年6月30日現在、当行のウォン建て預金合計のうち、それぞれ6,421十億ウォンおよび6,699十億ウォンは、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、1ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真ただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で1年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベースポイントから30ベースポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に、長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2023年12月31日および2024年6月30日現在、当行の長期債務（1年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ38,254十億ウォンおよび41,300十億ウォンであり、うち、それぞれ13,680十億ウォンおよび16,014十億ウォンは外貨（主に米ドル）建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2023年12月31日および2024年6月30日現在、それぞれ26,198十億ウォンおよび27,612十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ5.9%および5.9%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2024年6月30日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2024年6月30日現在の満期構成 ⁽¹⁾							
1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計	
(単位：十億ウォン)							
預金	200,594	43,983	58,294	67,167	29,262	2,833	402,133
借入金	9,881	4,137	2,965	5,173	4,836	1,432	28,423
債務証券	2,513	6,004	7,118	10,921	14,936	2,478	43,970
リース債務	212,987	54,124	68,377	83,261	49,034	6,743	474,527
合計	200,594	43,983	58,294	67,167	29,262	2,833	402,133

注記：

(1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2024年6月30日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。

2024年6月30日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

2024年6月30日現在の約定の期間別内訳				
	1年未満	1-5年	5年超	合計
(単位：十億ウォン)				
信用供与約定 ⁽¹⁾	80,975	18,109	20,334	119,418
商業信用状 ⁽²⁾	3,254	59	1	3,314
金融保証 ⁽³⁾	2,705	1,274	3	3,982
履行保証 ⁽⁴⁾	7,174	5,056	163	12,393
特別目的事業体向け流動性ファシリティ ⁽⁵⁾	492	919	118	1,529
手形引受 ⁽⁶⁾	571	11	-	582
裏書手形 ⁽⁷⁾	12,286	-	-	12,286
その他	1,748	278	2,459	4,485
合計	109,205	25,706	23,078	157,989

注記：

- (1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。
- (2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。

- (3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。
- (4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。
- (5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。
- (6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。
- (7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払義務を履行しなければならない。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5【研究開発活動】

該当事項なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期中に重大な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2024年6月30日現在)

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

【発行済株式】

(2024年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取 引所名または 登録認可金融商 品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	1株当り1個の 議決権

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ウォン)	
	増減数	残高	増減額	残高
2023年12月31日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (841,169百万円)
2024年6月30日現在		1,585,615,506		7,928,077,530,000 (841,169百万円)

(4) 【大株主の状況】

(2024年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	発行済株式総数に 対する所有株式数	
		所有株式数 (株)	の割合 (%)
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区世宗大路 9 道20	1,585,615,506	100.0

2 【役員の状況】

2024年 6 月21日の有価証券報告書の提出日以降、本書の提出日までに、当行の役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (a) 本書記載の当行の半期連結財務書類および半期個別財務書類（以下総称して「中間財務書類」という。）は、韓国IFRS第1034号「中間財務報告」に従って作成されている。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。
- (b) 本書記載の中間財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第328条第1項の適用を受けている。
- (c) 原文の中間財務書類は、韓国における独立監査人の監査を受けていない。
- (d) 原文の中間財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2024年8月6日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン = 10.61円の換算レートで、ウォンから換算したものである。
- (e) 上記の日本円で表示された換算金額ならびに下記「2 その他」および「3 大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

A 半期連結財務書類

半期連結財務状態表

第193(当)期 半期末 2024年06月30日現在

第192(前)期 期末 2023年12月31日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第193(当)期半期末	第192(前)期期末
資産		
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、34、35)	28,181,731	28,056,776
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、35、37)	25,581,563	23,663,110
3. デリバティブ資産(注記3、7、35、37)	4,598,808	3,263,290
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、35、37)	370,909,871	348,642,129
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	377,426	536,824
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、37)	49,305,665	50,609,366
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、9、37)	31,033,732	30,719,163
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	2,635,898	2,518,593
9. 無形資産(注記4、12)	1,069,961	1,087,206
10. 関連会社などに対する投資資産(注記 13)	602,879	332,250
11. 投資不動産(注記4)	617,750	625,125
12. 純確定給付資産(注記20)	347,800	277,784
13. 当期法人所得税資産	76,007	38,814
14. 繰延税金資産	107,685	135,371
15. その他の資産(注記3、8、14、35、38)	26,974,982	17,955,031
16. 売却予定非流動資産	37,091	36,444
資産合計	542,458,849	508,497,276
負債		
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、15)	254,501	254,832
2. 預り負債(注記3、16、35)	391,878,736	370,959,649
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、17)	479,270	419,342
4. デリバティブ負債(注記3、7、35、37)	4,705,652	3,512,594

5. 借入負債（注記3、18）	27,751,614		26,701,198	
6. 社債（注記3、19）	41,159,895		37,750,685	
7. 純確定給付負債（注記20）	7,346		6,977	
8. 引当負債（注記21、33）	574,739		677,621	
9. 当期法人所得税負債	175,943		164,681	
10. 繰延税金負債	293,032		14,378	
11. その他の負債（注記3、11、22、35、38）	40,398,216		34,504,106	
負債合計		507,678,944		474,966,063
資本				
I. 親会社の所有持分		34,766,758		33,519,118
1. 資本金（注記23）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記23）	2,088,595		1,988,535	
3. 資本剰余金（注記23）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記23、31）	2,155		1,946	
5. その他の包括損益累計額（注記23、31）	(284,600)		(618,125)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	24,629,366		23,815,520	
（貸倒準備金積立額）	(2,348,954)		(2,500,641)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(324,096)		((151,687))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(324,096)		((151,687))	
II. 非支配持分（注記23）		13,147		12,095
資本合計		34,779,905		33,531,213
負債及び資本合計		542,458,849		508,497,276

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第193(当)期半期末		第192(前)期期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、5、8、34、35)	2,990,082		2,976,824	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、6、35、37)	2,714,204		2,510,656	
3. デリバティブ資産(注記3、7、35、37)	487,934		346,235	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、8、35、37)	39,353,537		36,990,930	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、8)	40,045		56,957	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、9、37)	5,231,331		5,369,654	
7. 償却原価で測定する有価証券 (注記3、9、37)	3,292,679		3,259,303	
8. 有形固定資産(注記4、10、11)	279,669		267,223	
9. 無形資産(注記4、12)	113,523		115,353	
10. 関連会社などに対する投資資産(注記 13)	63,965		35,252	
11. 投資不動産(注記4)	65,543		66,326	
12. 純確定給付資産(注記20)	36,902		29,473	
13. 当期法人所得税資産	8,064		4,118	
14. 繰延税金資産	11,425		14,363	
15. その他の資産(注記3、8、14、35、38)	2,862,046		1,905,029	
16. 売却予定非流動資産	3,935		3,867	
資産合計		57,554,884		53,951,561
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、15)	27,003		27,038	
2. 預り負債(注記3、16、35)	41,578,334		39,358,819	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、17)	50,851		44,492	
4. デリバティブ負債(注記3、7、35、37)	499,270		372,686	
5. 借入負債(注記3、18)	2,944,446		2,832,997	
6. 社債(注記3、19)	4,367,065		4,005,348	
7. 純確定給付負債(注記20)	779		740	
8. 引当負債(注記21、33)	60,980		71,896	

9. 当期法人所得税負債	18,668		17,473	
10. 繰延税金負債	31,091		1,526	
11. その他の負債（注記3、11、22、35、38）	4,286,251		3,660,886	
負債合計		53,864,736		50,393,899
資本				
I. 親会社の所有持分		3,688,753		3,556,378
1. 資本金（注記23）	841,169		841,169	
2. 新種資本証券（注記23）	221,600		210,984	
3. 資本剰余金（注記23）	42,776		42,776	
4. 資本調整（注記23、31）	229		206	
5. その他の包括損益累計額（注記23、31）	(30,196)		(65,583)	
6. 利益剰余金（注記23、24）	2,613,176		2,526,827	
（貸倒準備金積立額）	(249,224)		(265,318)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(34,387)		((16,094))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(34,387)		((16,094))	
II. 非支配持分（注記23）		1,395		1,283
資本合計		3,690,148		3,557,662
負債及び資本合計		57,554,884		53,951,561

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結包括損益計算書

第193（当）期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日
 第192（前）期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

（単位：百万ウォン）

科目	第193（当）期半期		第192（前）期半期					
	3か月	累積	3か月	累積				
Ⅰ. 営業利益（注記4）		1,351,723		2,848,582		1,061,475		2,289,176
（1） 純利息損益（注記3、4、25、35）		2,195,705		4,379,800		2,116,363		4,118,921
1. 受取利息	5,409,378		10,749,508		5,035,522		9,818,367	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	165,514		336,622		137,076		263,654	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	5,243,864		10,412,886		4,898,446		9,554,713	
2. 支払利息	3,213,673		6,369,708		2,919,159		5,699,446	
（2） 純手数料損益（注記3、4、26、35）		257,390		521,483		239,485		475,994
1. 受取手数料	344,687		692,506		319,577		632,808	
2. 支払手数料	87,297		171,023		80,092		156,814	
（3） 受取配当（注記27）		14,478		58,116		1,527		42,241
（4） 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益		44,871		158,855		165,462		314,816
（5） （注記7、17、28）								
（6） 外国為替取引損益		127,702		215,546		21,343		122,717
（7） 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益		(4,095)		330		14,708		13,434
（8） （注記15、35）								
（9） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9）		23,556		45,614		5,984		15,152
（10） 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(2)		(4)		(1)		(2)
（11） 信用損失引当金繰入		109,759		150,649		271,509		448,723
（12） （注記3、8、9、21、35）								
（13） 一般管理費（注記29）		919,997		1,786,705		928,221		1,786,162
（14） その他の営業損益（注記30、35）		(278,126)		(593,804)		(303,666)		(579,212)
Ⅱ. 営業外損益（注記4）		49,207		(226,774)		(45,575)		(30,712)

III. 関連会社損益に対する持分（注記4、13）		14,628		14,448		2,791		58
IV. 税引前純利益（注記4）		1,415,558		2,636,256		1,018,691		2,258,522
V. 法人所得税費用（注記4、31）		290,612		582,461		269,627		577,825
VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：966,759百万ウォン 当半期累積：1,729,700百万ウォン 前半期3か月：876,723百万ウォン 前半期累積：1,883,633百万ウォン）		1,124,946		2,053,795		749,064		1,680,697
VII. その他の包括損益（注記3、23）		191,838		331,785		(146,496)		364,204
(1) 当期損益に組み替えられる項目		105,798		207,299		(101,429)		427,079
1. 在外営業活動体の換算損益	10,866		92,725		(57,224)		97,643	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	94,903		114,513		(48,466)		323,282	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	29		61		4,261		6,154	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		86,040		124,486		(45,067)		(62,875)
1. 確定給付制度の再測定要素	72,751		71,894		(26,580)		(25,460)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	13,289		52,592		(18,487)		(37,415)	
VIII. 半期総包括利益		1,316,784		2,385,580		602,568		2,044,901
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		1,124,946		2,053,795		749,064		1,680,697
1. 親会社の所有持分	1,124,845		2,053,460		749,000		1,680,548	
2. 非支配持分	101		335		64		149	
(2) 半期総包括利益の帰属		1,316,784		2,385,580		602,568		2,044,901
1. 親会社の所有持分	1,316,413		2,384,528		602,391		2,044,212	
2. 非支配持分	371		1,052		177		689	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		697ウォン		1,270ウォン		457ウォン		1,031ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		697ウォン		1,270ウォン		457ウォン		1,031ウォン

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第193(当)期半期				第192(前)期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益(注記4)		143,418		302,235		112,622		242,882
(1) 純利息損益(注記3、4、25、35)		232,964		464,697		224,546		437,018
1. 受取利息	573,935		1,140,523		534,269		1,041,729	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	17,561		35,716		14,544		27,974	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	556,374		1,104,807		519,725		1,013,755	
2. 支払利息	340,971		675,826		309,723		604,711	
(2) 純手数料損益(注記3、4、26、35)		27,309		55,329		25,409		50,503
1. 受取手数料	36,571		73,475		33,907		67,141	
2. 支払手数料	9,262		18,146		8,498		16,638	
(3) 受取配当(注記27)		1,536		6,166		162		4,482
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益		4,761		16,855		17,556		33,402
(5) (注記7、17、28)								
(6) 外国為替取引損益		13,549		22,869		2,264		13,020
(7) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益		(434)		35		1,561		1,425
(8) (注記15、35)								
(9) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益(注記9)		2,499		4,840		635		1,608
(10) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記9)		(0)		(0)		(0)		(0)
(11) 信用損失引当金繰入		11,645		15,984		28,807		47,610
(12) (注記3、8、9、21、35)								
(13) 一般管理費(注記29)		97,612		189,569		98,484		189,512
(14) その他の営業損益(注記30、35)		(29,509)		(63,003)		(32,219)		(61,454)
II. 営業外損益(注記4)		5,221		(24,061)		(4,836)		(3,259)
III. 関連会社損益に対する持分(注記4、13)		1,552		1,533		296		6
IV. 税引前純利益(注記4)		150,191		279,707		108,083		239,629
V. 法人所得税費用(注記4、31)		30,834		61,799		28,607		61,307

VI. 半期純利益（注記4、24） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：102,573百万円 当半期累積：183,521百万円 前半期3か月：93,020百万円 前半期累積：199,853百万円）		119,357		217,908		79,476		178,322
VII. その他の包括損益（注記3、23）		20,354		35,202		(15,543)		38,642
(1) 当期損益に組み替えられる項目		11,225		21,994		(10,762)		45,313
1. 在外営業活動体の換算損益	1,153		9,838		(6,071)		10,360	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	10,069		12,150		(5,142)		34,300	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	3		6		452		653	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		9,129		13,208		(4,782)		(6,671)
1. 確定給付制度の再測定要素	7,719		7,628		(2,820)		(2,701)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	1,410		5,580		(1,961)		(3,970)	
VIII. 半期総包括利益		139,711		253,110		63,932		216,964
(1) 半期純利益の帰属（注記4）		119,357		217,908		79,476		178,322
1. 親会社の所有持分	119,346		217,872		79,469		178,306	
2. 非支配持分	11		36		7		16	
(2) 半期総包括利益の帰属		139,711		253,110		63,932		216,964
1. 親会社の所有持分	139,671		252,998		63,914		216,891	
2. 非支配持分	39		112		19		73	
IX. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		74円		135円		48円		109円
2. 希薄化後1株当たり利益		74円		135円		48円		109円

“添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です”

半期連結資本変動表

第193(当)期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日

第192(前)期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	親会社の所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金		
・ 2023年1月1日(前期首)	7,928,078	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,260
半期総包括損益:	-	-	-	-	364,925	1,679,287	689	2,044,901
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,680,548	149	1,680,697
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	364,925	(1,261)	540	364,204
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	97,119	-	524	97,643
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	287,124	(1,261)	4	285,867
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	6,154	-	-	6,154
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(25,472)	-	12	(25,460)
株主との取引など:	-	99,540	-	(117)	-	(1,202,631)	3,245	(1,099,963)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	-	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(45,227)	-	(45,227)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,567)	-	(433)	-	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	17	-	-	-	17
(6) 子会社の追加出資	-	-	-	-	-	-	3,245	3,245
(7) その他	-	-	-	299	-	(299)	-	-
・ 2023年6月30日(前半期末)	7,928,078	2,188,082	403,164	2,398	(895,903)	22,474,094	12,285	32,112,198
・ 2024年1月1日(当期首)	7,928,078	1,988,535	403,164	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213
半期総包括損益:	-	-	-	-	333,525	2,051,003	1,052	2,385,580
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	2,053,460	335	2,053,795
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	333,525	(2,457)	717	331,785
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	92,002	-	723	92,725

2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	169,558	(2,457)	4	167,105
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	61	-	-	61
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	71,904	-	(10)	71,894
株主との取引など:	-	100,060	-	209	-	(1,237,157)	-	(1,136,888)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	-	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(39,876)	-	(39,876)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	-	399,387
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(3)	-	-	-	(3)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-	-
2024年6月30日(当半期末)	7,928,078	2,088,595	403,164	2,155	(284,600)	24,629,366	13,147	34,779,905

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	親会社の所有持分						非支配 持分	合計
	資本金	新種 資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の 包括損益 累計額	利益剰余金		
2023年1月1日(前期首)	841,169	221,594	42,776	267	(133,774)	2,333,928	886	3,306,846
半期総包括損益：	-	-	-	-	38,719	178,172	73	216,964
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	178,306	16	178,322
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	38,719	(134)	57	38,642
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	10,304	-	56	10,360
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	30,464	(134)	(0)	30,330
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	653	-	-	653
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,703)	-	1	(2,701)
株主との取引など：	-	10,561	-	(12)	-	(127,599)	344	(116,706)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(122,769)	-	(122,769)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,799)	-	(4,799)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,345	-	-	-	-	-	42,345
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,784)	-	(46)	-	-	-	(31,830)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	-	2
(6) 子会社の追加出資	-	-	-	-	-	-	344	344
(7) その他	-	-	-	32	-	(32)	-	-
2023年6月30日(前半期末)	841,169	232,156	42,776	254	(95,055)	2,384,501	1,303	3,407,104
2024年1月1日(当期首)	841,169	210,984	42,776	206	(65,583)	2,526,827	1,283	3,557,662
半期総包括損益：	-	-	-	-	35,387	217,611	112	253,110
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	217,872	36	217,908
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	35,387	(261)	76	35,202
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	9,761	-	77	9,838
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	17,990	(261)	(0)	17,730
3. 関連会社のその他の包括 損益に対する持分	-	-	-	-	6	-	-	6
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	7,629	-	(1)	7,628
株主との取引など：	-	10,616	-	22	-	(131,262)	-	(120,624)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(126,938)	-	(126,938)

(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,231)	-	(4,231)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,375	-	-	-	-	-	42,375
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,759)	-	(71)	-	-	-	(31,830)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	94	-	(94)	-	-
2024年6月30日(当半期末)	841,169	221,600	42,776	229	(30,196)	2,613,176	1,395	3,690,148

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

半期連結キャッシュ・フロー計算書

=====

第193(当)期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日
 第192(前)期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

株式会社新韓銀行及びその子会社

(単位:百万ウォン)

科目	第193(当)期半期		第192(前)期半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		(2,391,717)		14,695,017
(1) 半期純利益	2,053,795		1,680,697	
(2) 損益調整項目	(3,855,455)		(3,583,337)	
1. 法人所得税費用	582,461		577,825	
2. 受取利息	(10,749,508)		(9,818,367)	
3. 支払利息	6,369,708		5,699,446	
4. 受取配当	(58,116)		(42,241)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	199,918		484,270	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(291,788)		(226,898)	
2. 外国為替取引損益	(152,199)		(64,678)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(330)		(13,434)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(45,614)		(15,152)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	4		2	
6. 信用損失引当金繰入額	150,649		448,723	
7. 従業員関連費用	62,447		48,725	
8. 減価償却費及びその他の償却費	254,086		241,784	
9. その他の営業損益	54,211		58,110	
10. 関連会社損益に対する持分	(14,448)		(58)	
11. 営業外損益	182,900		7,146	
(4) 資産・負債の増減	(5,223,595)		11,298,231	
1. 償却原価で測定する預け金	194,373		425,497	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(957,626)		2,769,735	
3. デリバティブ資産	2,239,617		3,052,122	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(21,216,869)		3,143,744	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	160,141		192,200	
6. その他の資産	(9,049,883)		(2,427,220)	

7. 預り負債	20,708,799		1,455,101	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(24,506)		(52,714)	
9. デリバティブ負債	(2,255,565)		(3,176,148)	
10. 純確定給付負債	(22,105)		1,874	
11. 引当負債	(265,487)		(6,906)	
12. その他の負債	5,265,516		5,920,946	
(5) 法人所得税の納付	(384,898)		(667,653)	
(6) 利息の受取	10,777,054		9,750,856	
(7) 利息の支払	(6,039,175)		(4,312,152)	
(8) 配当金の受取	80,639		44,105	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		757,132		(1,190,908)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	28,457		6,120	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の減少	298,521		395,977	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の取得	(1,074,795)		(852,255)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	19,279,802		17,283,092	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(17,033,082)		(16,221,220)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	3,340,010		1,490,834	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(3,524,057)		(3,076,688)	
8. 有形固定資産の処分	1,629		252	
9. 有形固定資産の取得	(58,598)		(74,855)	
10. 無形資産の処分	17		-	
11. 無形資産の取得	(246,030)		(125,104)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	41,224		9,659	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(320,016)		(27,122)	
14. 投資不動産の取得	(1,394)		(3,135)	
15. 売却予定非流動資産の処分	-		1,576	
16. その他の資産の減少	302,185		281,622	
17. その他の資産の増加	(276,741)		(279,661)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,749,060		(5,340,610)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	(68)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債の増加	-		209,969	
3. 借入負債の純増加	242,621		(1,492,111)	

4. 社債の発行	11,685,309		11,649,456	
5. 社債の償還	(8,962,050)		(14,509,272)	
6. 配当金の支払	(1,236,272)		(1,203,297)	
7. 新種資本証券の発行	399,387		399,107	
8. 新種資本証券の償還	(300,000)		(300,000)	
9. その他の負債の増加	108,604		70,715	
10. その他の負債の減少	(188,471)		(168,422)	
11. 非支配持分の増加	-		3,245	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		70,540		47,602
. 現金及び現金同等物の増加 (+ + +)		185,015		8,211,101
. 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		27,615,908		21,379,922
. 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		27,800,923		29,591,023

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第193(当)期半期		第192(前)期半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		(253,761)		1,559,141
(1) 半期純利益	217,908		178,322	
(2) 損益調整項目	(409,064)		(380,192)	
1. 法人所得税費用	61,799		61,307	
2. 受取利息	(1,140,523)		(1,041,729)	
3. 支払利息	675,826		604,711	
4. 受取配当	(6,166)		(4,482)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	21,211		51,381	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(30,959)		(24,074)	
2. 外国為替取引損益	(16,148)		(6,862)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(35)		(1,425)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(4,840)		(1,608)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	(0)		(0)	
6. 信用損失引当金繰入額	15,984		47,610	
7. 従業員関連費用	6,626		5,170	
8. 減価償却費及びその他の償却費	26,959		25,653	
9. その他の営業損益	5,752		6,165	
10. 関連会社損益に対する持分	(1,533)		(6)	
11. 営業外損益	19,406		758	
(4) 資産・負債の増減	(554,223)		1,198,742	
1. 償却原価で測定する預け金	20,623		45,145	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(101,604)		293,869	
3. デリバティブ資産	237,623		323,830	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(2,251,110)		333,551	
5. FVTPL貸付債権	16,991		20,392	
6. その他の資産	(960,193)		(257,528)	
7. 預り負債	2,197,204		154,386	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(2,600)		(5,593)	
9. デリバティブ負債	(239,315)		(336,989)	
10. 純確定給付負債	(2,345)		199	

11. 引当負債	(28,168)		(733)	
12. その他の負債	558,671		628,212	
(5) 法人所得税の納付	(40,838)		(70,838)	
(6) 利息の受取	1,143,445		1,034,566	
(7) 利息の支払	(640,756)		(457,519)	
(8) 配当金の受取	8,556		4,680	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		80,332		(126,355)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	3,019		649	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	31,673		42,013	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(114,036)		(90,424)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	2,045,587		1,833,736	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,807,210)		(1,721,071)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	354,375		158,177	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(373,902)		(326,437)	
8. 有形固定資産の処分	173		27	
9. 有形固定資産の取得	(6,217)		(7,942)	
10. 無形資産の処分	2		-	
11. 無形資産の取得	(26,104)		(13,274)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	4,374		1,025	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(33,954)		(2,878)	
14. 投資不動産の取得	(148)		(333)	
15. 売却予定非流動資産の処分	-		167	
16. その他の資産の減少	32,062		29,880	
17. その他の資産の増加	(29,362)		(29,672)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		185,575		(566,639)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	(7)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		22,278	
3. 借入負債の純増加	25,742		(158,313)	
4. 社債の発行	1,239,811		1,236,007	
5. 社債の償還	(950,874)		(1,539,434)	
6. 配当金の支払	(131,168)		(127,670)	
7. 新種資本証券の発行	42,375		42,345	

8. 新種資本証券の償還	(31,830)		(31,830)	
9. その他の負債の増加	11,523		7,503	
10. その他の負債の減少	(19,997)		(17,870)	
11. 非支配持分の増加	-		344	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		7,484		5,051
. 現金及び現金同等物の増加 (+ + +)		19,630		871,198
. 現金及び現金同等物の期首残高 (注34)		2,930,048		2,268,410
. 現金及び現金同等物の半期末残高 (注34)		2,949,678		3,139,608

“ 添付の注記は本半期連結財務諸表の一部です ”

注記

第193(当)期半期 2024年6月30日現在

第192(前)期半期 2023年6月30日現在

株式会社新韓銀行及びその子会社

1. 連結対象会社の概要

(1) 親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行(以下、「当行」)はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2024年6月30日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社(以下、総称して「連結グループ」)、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併(1943年10月1日、銀行名:株式会社朝興銀行)により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店605店、韓国内出張所110か所、営業所26か所、海外支店14店を運営しています。

(2) 連結対象子会社(ストラクチャード・エンティティを除く)

当半期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第193(当)半期	第192(前)期
					持分率	持分率
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1) アメリカ新韓銀行(Shinhan Bank America)

ニューヨーク朝興銀行(Chohung Bank of New York)とカルフォルニア朝興銀行(California Cho-hung Bank)の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当半期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2) ヨーロッパ新韓銀行(Shinhan Bank Europe GmbH)

銀行業の経営などを目的として1994年に設立され、当半期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3) 新韓カンボジア銀行 (Shinhan Bank Cambodia)

銀行業の経営などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当半期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4) 新韓カザフスタン銀行 (Shinhan Bank Kazakhstan Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年12月16日に設立され、当半期末現在における資本金は10,029百万テングです。

5) カナダ新韓銀行 (Shinhan Bank Canada)

銀行業の営業などを目的として2009年3月9日に設立され、当半期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6) 新韓銀行中国有限公司 (Shinhan Bank (China) Limited)

銀行業の経営などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当半期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7) SBJ銀行 (Shinhan Bank Japan)

銀行業の経営などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当半期末現在における資本金は20,000百万円です。

8) 新韓バンク・ベトナム (Shinhan Bank Vietnam Ltd.)

銀行業の経営などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ピナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲受しました。当半期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9) メキシコ新韓銀行 (Banco Shinhan de Mexico)

銀行業の経営などを目的として2015年10月12日に設立され、当半期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10) 新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia)

銀行業の経営などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行 (PT Bank Shinhan Indonesia) に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当半期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11) SBJ DNX

ITサービス業の経営などを目的として2020年4月1日に設立されており、当半期末現在における資本金は50百万円です。

(3) 連結しているストラクチャード・エンティティ

当半期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーデモン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロデーエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーファン Gum	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト弘大	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトチョンホ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー木浦	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエネルギー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート龍山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート新設	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー済州	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー麻谷	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーエイチシー第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーアルピ第一次	大韓民国	7月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

ジーアイビー慶州	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー斗月	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ 第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル 第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新村	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートベゴッ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー豊舞	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガージンロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
オーエスエイチシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー新沙	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー細橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業
ジーアイビー沙火	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ 第三次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
江南ランドマーク 第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート江南	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエスピー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー馬場	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーホームプラス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガービズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート江西	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエイチディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーナムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートエイチ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーモビル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジエス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーローエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチエル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエンエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスエイチロード第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファストエイチディ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーイエムティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーソサ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスソリューションピオ	大韓民国	8月	その他の金融業
エスタイガークリーン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションピエム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
SOYANG 68 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
SOYANG 101 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
エスドラゴンエヌエックス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスファストエイチエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトダブリュー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
リーチゲートワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスプロジェクトニューワールド	大韓民国	1/4/7/11月	その他の金融業
グリーンバイオ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
ジーアイビーサリープール	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエイチ第二次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートアンサナ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託	大韓民国	12月	信託
新韓エスジールール専門投資型私募特別資産 投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券
韓国リアルアセットホーチミンオフィス一般私募不動産 投資信託	大韓民国	8月	受益証券
新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募 投資信託第1号	大韓民国	3/6/9/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々5,676,980百万ウォンと5,444,283百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

（４） 子会社の変動状況

当半期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当半期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名
----	------

当半期に新規に含まれた会社	エストラゴンエヌエックス
	エスファストエイチエル
	エスプロジェクトダブリュー
	リーチゲートワイエス
	エスプロジェクトニューワールド
	グリーンバイオ第三次
	ジーアイビーサリープール
	エスタイガーエイチ第二次
	リーチゲートアンサナ
当半期に除外された会社	マエストロ別内
	エスソリューションシー
	エスソリューションバイオ第二次
	マエストロエアロ
	エスファースト第一次
	新韓ジーアイビーエスケイエル
	ジーアイビーレップ第二次
	ジーアイビーマイティ第二次
	エスタイガーゲームズ
	ジーアイビー城山
	ジーアイビー道安
	マエストロ益山
	エスタイガーリップ
	ジーアイビー沙下
	ジーアイビーカウンティ第一次
	マエストロワイエス
	ジーアイビー文井
	エスファーストエル
エスタイガーテク	

2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループの半期連結財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成される中間連結財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次連結財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した連結グループの財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

(2) 見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期連結財務諸表に使用された連結グループの会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次連結財務諸表と同一の会計方針及び見積りの根拠を使用しました。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積りにおいて、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数の上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時損失率を見積りました。連結グループは、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングする予定であり、連結グループの予想信用損失に及ぼす影響は注記8. 貸付債権の(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に記載されています。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2024年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(改正) - 流動負債と非流動負債の分類

事業年度末現在の実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 連結グループが適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

同改正は、会計目的上、他の通貨と交換ができるとみなす状況に対して定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換可能でない場合には、測定日における現物為替レートを見積もらなければならない、無調整の観測可能な為替レートを使用するか、または他の見積手法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。連結グループは、同改正による財務諸表への影響を検討しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長に、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム (ACE : Automatic Credit Evaluation)、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム (AIRS : Advanced Internal Rating System) を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM (リレーションシップ・マネジャー) と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム (CSS: Credit Scoring System) によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

(2) リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR (Value at Risk) 及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを事業年度末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の種類によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の種類、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
民間消費増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
設備投資増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係
経常収支 (億ドル)	負 (-) の相関関係

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

連結グループは2020年以後、COVID-19による景気低迷などに対応して各種政策の支援を行っています。これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOHO与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOHO与信エクスポージャーは861,266百万ウォン、引当金は102,922百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	43,418	6,778
分割償還猶予	455,647	43,432
利子納入猶予及び分割償還猶予	25,394	3,323
満期延長 (注1)	4,588,754	76,543
合計	5,113,213	130,076

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー37,103百万ウォンと引当金3,545百万ウォンが含まれています。

< 第192 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	72,811	10,276
分割償還猶予	633,473	65,373
利子納入猶予及び分割償還猶予	36,656	5,618
満期延長(注1)	5,501,221	97,375
合計	6,244,161	178,642

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー40,413百万ウォンと引当金4,525百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当半期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率(GDP成長率)の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に将来展望情報を反映して不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のよう
な区分基準によって集会的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グ
ループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場
合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全
体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることのできる十分な財源または所得がないと判断
される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別
個に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができま
す。

(4) 信用リスクエクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期	
預け金(注1、2)	銀行	4,100,517	5,802,428	
	政府/公共機関/中央銀行など	21,799,277	20,122,532	
	合計	25,899,794	25,924,960	
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	5,192,212	4,562,086	
	個人	住居用不動産担保貸付	64,304,167	60,430,803
		その他	115,151,905	104,481,422
		小計	179,456,072	164,912,225
	政府/公共機関/中央銀行など	1,104,539	938,209	
	企業	大企業	57,744,026	50,607,007
		中小企業	112,243,263	115,251,803
		特殊金融	14,918,230	12,107,422
		その他	160	266
		小計	184,905,679	177,966,498
	カード債権	251,369	263,111	
合計	370,909,871	348,642,129		
FVTPL貸付債権(注2)	銀行	99,070	207,997	
	企業	大企業	278,356	318,929
		中小企業	-	9,898
		小計	278,356	328,827
合計	377,426	536,824		
FVTPL有価証券	債務証券	25,201,615	23,309,849	
	金/銀預け金	100,481	103,706	
	合計	25,302,096	23,413,555	
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	債務証券	47,974,973	49,356,133	
償却原価で測定する有価証券(注1)	債務証券	31,033,732	30,719,163	
デリバティブ資産		4,598,808	3,263,290	
その他の金融資産(注1、3)		26,535,448	17,602,815	
オフバランス勘定	支払保証	21,800,539	18,303,129	
	貸付約定及びその他の信用関連負債	123,902,376	118,705,455	
	合計	145,702,915	137,008,584	
合計		678,335,063	636,467,453	

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (Basel III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	3,302,610	810,150	-	7,027	-	4,119,787	(19,270)	4,100,517	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	19,214,524	2,588,036	-	279	-	21,802,839	(3,562)	21,799,277	-
預け金小計	22,517,134	3,398,186	-	7,306	-	25,922,626	(22,832)	25,899,794	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	3,152,357	1,784,107	266,679	-	-	5,203,143	(10,931)	5,192,212	29,252
個人	160,128,701	3,271,182	12,512,708	3,408,532	782,264	180,103,387	(647,315)	179,456,072	137,826,422
住居用不動産 担保貸付	61,019,716	395,951	1,523,734	1,276,640	126,958	64,342,999	(38,832)	64,304,167	61,336,520
その他	99,108,985	2,875,231	10,988,974	2,131,892	655,306	115,760,388	(608,483)	115,151,905	76,489,902
政府/公共機関/ 中央銀行など	1,036,724	68,336	-	-	-	1,105,060	(521)	1,104,539	-
企業	99,668,146	47,209,740	16,888,600	22,095,458	543,302	186,405,246	(1,499,567)	184,905,679	106,424,520
大企業	35,222,722	11,137,525	7,193,659	4,489,334	104,409	58,147,649	(403,623)	57,744,026	15,009,013
中小企業	60,524,447	25,765,063	9,570,862	17,018,302	382,156	113,260,830	(1,017,567)	112,243,263	83,302,340
特殊金融	3,920,977	10,307,094	124,079	587,690	56,737	14,996,577	(78,347)	14,918,230	8,113,167
その他	-	58	-	132	-	190	(30)	160	-
カード債権	9	250,615	-	2,710	9,814	263,148	(11,779)	251,369	49
償却原価で測定 する貸付債権 小計	263,985,937	52,583,980	29,667,987	25,506,700	1,335,380	373,079,984	(2,170,113)	370,909,871	244,280,243
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	40,169,063	7,704,607	20,021	81,282	-	47,974,973	-	47,974,973	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	28,919,493	2,115,700	-	7,623	-	31,042,816	(9,084)	31,033,732	-

合計	355,591,627	65,802,473	29,688,008	25,602,911	1,335,380	478,020,399	(2,202,029)	475,818,370	244,280,243
----	-------------	------------	------------	------------	-----------	-------------	-------------	-------------	-------------

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は20,560百万ウォンです。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	5,234,461	577,305	-	79	-	5,811,845	(9,417)	5,802,428	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	18,505,158	1,624,253	-	2,876	-	20,132,287	(9,755)	20,122,532	-
預け金小計	23,739,619	2,201,558	-	2,955	-	25,944,132	(19,172)	25,924,960	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,494,834	1,682,230	392,061	-	-	4,569,125	(7,039)	4,562,086	39,768
個人	149,610,256	3,026,258	8,686,571	3,487,128	695,305	165,505,518	(593,293)	164,912,225	118,618,938
住居用不動産 担保貸付	57,136,887	418,877	1,481,107	1,305,504	123,895	60,466,270	(35,467)	60,430,803	56,221,635
その他	92,473,369	2,607,381	7,205,464	2,181,624	571,410	105,039,248	(557,826)	104,481,422	62,397,303
政府/公共機関/ 中央銀行など	883,527	55,117	-	-	-	938,644	(435)	938,209	-
企業	102,379,636	42,463,593	13,683,356	20,432,375	603,739	179,562,699	(1,596,201)	177,966,498	104,909,086
大企業	33,223,181	9,695,809	4,544,591	3,396,669	101,629	50,961,879	(354,872)	50,607,007	12,837,159
中小企業	66,197,486	24,317,763	9,013,533	16,389,258	467,423	116,385,463	(1,133,660)	115,251,803	85,399,795
特殊金融	2,958,969	8,450,006	125,232	646,130	34,687	12,215,024	(107,602)	12,107,422	6,672,132
その他	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
カード債権	8	262,794	-	4,484	10,086	277,372	(14,261)	263,111	84
償却原価で測定 する貸付債権 小計	255,368,261	47,489,992	22,761,988	23,923,987	1,309,130	350,853,358	(2,211,229)	348,642,129	223,567,876
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	39,277,252	9,986,930	-	91,951	-	49,356,133	-	49,356,133	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	28,616,446	2,104,884	-	7,524	-	30,728,854	(9,691)	30,719,163	-
合計	347,001,578	61,783,364	22,761,988	24,026,417	1,309,130	456,882,477	(2,240,092)	454,642,385	223,567,876

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は20,717百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	18,314,724	340,412	-	18,655,136	94,680,948	9,148,267	-	103,829,215	122,484,351
普通	3,011,694	112,315	-	3,124,009	17,866,101	2,207,037	-	20,073,138	23,197,147
減損	-	-	21,394	21,394	-	-	23	23	21,417
合計	21,326,418	452,727	21,394	21,800,539	112,547,049	11,355,304	23	123,902,376	145,702,915

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	15,025,558	528,642	-	15,554,200	92,601,651	7,399,358	-	100,001,009	115,555,209
普通	2,577,640	169,579	-	2,747,219	16,637,264	2,067,182	-	18,704,446	21,451,665
減損	-	-	1,710	1,710	-	-	-	-	1,710
合計	17,603,198	698,221	1,710	18,303,129	109,238,915	9,466,540	-	118,705,455	137,008,584

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	53,066,074	12,793,303	408,232	66,267,609
預・掛・積金	2,473,236	373,558	6,433	2,853,227
動産	1,739,319	400,359	10,159	2,149,837
不動産	153,931,204	21,811,579	272,662	176,015,445
合計	211,209,833	35,378,799	697,486	247,286,118

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,962,228	10,079,869	419,564	66,461,661
預・掛・積金	2,336,337	305,542	5,577	2,647,456
動産	1,597,705	464,740	10,269	2,072,714
不動産	136,372,675	18,688,625	268,997	155,330,297
合計	196,268,945	29,538,776	704,407	226,512,128

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,596,093	17,058,716	18,371,017	6,555,897	2,761,276	64,342,999
貸倒引当金	(1,818)	(5,882)	(19,362)	(7,920)	(3,850)	(38,832)
合計	19,594,275	17,052,834	18,351,655	6,547,977	2,757,426	64,304,167

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,649,364	16,130,038	16,508,710	5,196,866	2,981,292	60,466,270
貸倒引当金	(1,910)	(5,416)	(17,853)	(7,248)	(3,040)	(35,467)
合計	19,647,454	16,124,622	16,490,857	5,189,618	2,978,252	60,430,803

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	397,205	865,681	198,919	247,104	255,852	635,758	794,903	705,095	4,100,517
政府/公共機関/中央銀行 など	15,939,378	526,862	-	2,101,881	31	242,854	651,357	2,336,914	21,799,277
預け金小計	16,336,583	1,392,543	198,919	2,348,985	255,883	878,612	1,446,260	3,042,009	25,899,794
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,471,917	11,602	120,215	27,550	105,254	816,481	1,859,814	779,379	5,192,212
個人	166,702,599	467,378	7,325	4,607,532	3,197	3,599,481	1,849,261	2,219,299	179,456,072
住居用不動産担保貸付	56,292,220	266,970	2,211	4,566,380	780	815,341	655,557	1,704,708	64,304,167
その他	110,410,379	200,408	5,114	41,152	2,417	2,784,140	1,193,704	514,591	115,151,905
政府/公共機関/中央銀行 など	704,779	-	-	-	331,461	-	-	68,299	1,104,539
企業	160,030,817	4,326,649	409,481	6,112,140	188,770	3,823,525	2,733,023	7,281,274	184,905,679
大企業	49,191,590	1,982,217	83,872	421,730	93,164	1,664,457	1,471,816	2,835,180	57,744,026
中小企業	98,598,654	1,319,344	186,260	5,133,684	77,686	2,154,043	1,261,207	3,512,385	112,243,263
特殊金融	12,240,437	1,025,064	139,349	556,726	17,920	5,025	-	933,709	14,918,230

その他	136	24	-	-	-	-	-	-	160
カード債権	10,383	1,133	71	66	34	238,245	103	1,334	251,369
償却原価で測定する 貸付債権小計	328,920,495	4,806,762	537,092	10,747,288	628,716	8,477,732	6,442,201	10,349,585	370,909,871
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	99,070	-	-	-	-	-	-	-	99,070
企業	278,356	-	-	-	-	-	-	-	278,356
大企業	278,356	-	-	-	-	-	-	-	278,356
FVTPL貸付債権小計	377,426	-	-	-	-	-	-	-	377,426
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	24,645,723	80,548	1,802	54,558	1,031	-	128	417,825	25,201,615
金/銀預け金	-	-	100,481	-	-	-	-	-	100,481
FVTPL有価証券小計	24,645,723	80,548	102,283	54,558	1,031	-	128	417,825	25,302,096
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	41,209,178	3,150,479	352,730	542,698	29,514	44,336	749,020	1,897,018	47,974,973
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	28,914,709	106,725	-	511,578	-	855,940	110,621	534,159	31,033,732
< オフバランス >									
支払保証	19,868,648	172,758	175,213	47,276	15,611	229,036	683,994	608,003	21,800,539
貸付約定及び その他の信用関連負債	111,638,603	1,982,559	173,537	455,188	93,617	2,052,855	2,279,133	5,226,884	123,902,376
合計	571,911,365	11,692,374	1,539,774	14,707,571	1,024,372	12,538,511	11,711,357	22,075,483	647,200,807

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

< 第192(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	324,319	2,841,241	19,183	362,621	623,153	303,221	557,827	770,863	5,802,428
政府/公共機関/中央銀行 など	16,340,799	455,682	2	1,360,853	1,942	303,831	341,837	1,317,586	20,122,532
預け金小計	16,665,118	3,296,923	19,185	1,723,474	625,095	607,052	899,664	2,088,449	25,924,960
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,171,988	5,963	152,790	9,178	322,948	1,151,214	955,985	792,020	4,562,086
個人	152,884,125	413,663	7,871	4,682,756	2,169	3,076,761	1,875,660	1,969,220	164,912,225
住居用不動産担保貸付	52,687,023	233,892	2,421	4,640,584	672	699,642	656,067	1,510,502	60,430,803
その他	100,197,102	179,771	5,450	42,172	1,497	2,377,119	1,219,593	458,718	104,481,422

政府/公共機関/中央銀行 など	662,101	-	-	-	221,018	-	-	55,090	938,209
企業	155,285,516	3,772,697	435,751	5,891,175	159,767	3,454,454	2,497,591	6,469,547	177,966,498
大企業	42,828,265	1,822,234	77,633	466,208	83,686	1,387,301	1,346,285	2,595,395	50,607,007
中小企業	102,963,774	1,156,533	179,667	4,726,966	61,906	2,023,841	1,151,306	2,987,810	115,251,803
特殊金融	9,493,215	793,927	178,451	698,000	14,175	43,312	-	886,342	12,107,422
その他	262	3	-	1	-	-	-	-	266
カード債権	11,445	1,020	106	61	31	249,009	79	1,360	263,111
償却原価で測定する 貸付債権小計	310,015,175	4,193,343	596,518	10,583,170	705,933	7,931,438	5,329,315	9,287,237	348,642,129
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
企業	328,827	-	-	-	-	-	-	-	328,827
大企業	318,929	-	-	-	-	-	-	-	318,929
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	536,824	-	-	-	-	-	-	-	536,824
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	22,618,302	110,026	19,036	55,480	29,247	-	-	477,758	23,309,849
金/銀預け金	-	-	103,706	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	22,618,302	110,026	122,742	55,480	29,247	-	-	477,758	23,413,555
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	43,108,301	3,132,644	234,080	445,201	38,468	51,473	671,330	1,674,636	49,356,133
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	28,670,122	108,121	-	565,286	-	654,073	110,463	611,098	30,719,163
< オフバランス >									
支払保証	16,885,664	155,883	7,607	55,086	15,639	197,052	595,236	390,962	18,303,129
貸付約定及び その他の信用関連負債	107,816,525	1,301,469	221,991	446,365	92,419	2,017,126	2,210,056	4,599,504	118,705,455
合計	546,316,031	12,298,409	1,202,123	13,874,062	1,506,801	11,458,214	9,816,064	19,129,644	615,601,348

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

< 第193（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	4,100,517	-	-	-	-	-	-	-	4,100,517
政府/公共機関/中央銀行 など	21,799,277	-	-	-	-	-	-	-	21,799,277
預け金小計	25,899,794	-	-	-	-	-	-	-	25,899,794
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	4,541,909	-	-	-	-	-	650,303	-	5,192,212
個人	-	-	-	-	-	-	-	179,456,072	179,456,072
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	64,304,167	64,304,167
その他	-	-	-	-	-	-	-	115,151,905	115,151,905
政府/公共機関/中央銀行 など	1,037,473	-	-	-	-	-	67,066	-	1,104,539
企業	11,265,692	61,036,268	21,705,808	40,198,290	4,139,997	5,666,330	40,893,294	-	184,905,679
大企業	5,825,751	28,569,263	5,774,782	2,871,637	1,860,077	792,637	12,049,879	-	57,744,026
中小企業	1,466,408	32,420,448	15,930,985	30,455,203	2,050,462	4,755,114	25,164,643	-	112,243,263
特殊金融	3,973,533	46,534	-	6,871,447	229,458	118,578	3,678,680	-	14,918,230
その他	-	23	41	3	-	1	92	-	160
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	251,369	251,369
償却原価で測定する 貸付債権小計	16,845,074	61,036,268	21,705,808	40,198,290	4,139,997	5,666,330	41,610,663	179,707,441	370,909,871
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	-	99,070	-	-	-	99,070
企業	49,862	128,804	99,690	-	-	-	-	-	278,356
大企業	49,862	128,804	99,690	-	-	-	-	-	278,356
FVTPL貸付債権小計	49,862	128,804	99,690	-	99,070	-	-	-	377,426
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	11,749,462	2,554,477	1,195,264	669,394	135,500	36,851	8,860,667	-	25,201,615
金/銀預け金	100,481	-	-	-	-	-	-	-	100,481
FVTPL有価証券小計	11,849,943	2,554,477	1,195,264	669,394	135,500	36,851	8,860,667	-	25,302,096
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	22,428,093	1,591,441	498,741	675,421	470,170	-	22,311,107	-	47,974,973

<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	11,533,651	9,971	-	311,693	109,390	-	19,069,027	-	31,033,732
<オフバランス>									
支払保証	3,639,773	11,204,065	3,414,778	110,328	180,041	59,891	2,912,644	279,019	21,800,539
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,676,164	32,313,629	9,941,466	3,679,110	1,632,766	278,608	15,952,008	41,428,625	123,902,376
合計	110,922,354	108,838,655	36,855,747	45,644,236	6,766,934	6,041,680	110,716,116	221,415,085	647,200,807

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第192(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	5,802,428	-	-	-	-	-	-	-	5,802,428
政府/公共機関/中央銀行 など	20,122,532	-	-	-	-	-	-	-	20,122,532
預け金小計	25,924,960	-	-	-	-	-	-	-	25,924,960
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,142,348	-	-	-	-	-	419,738	-	4,562,086
個人	-	-	-	-	-	-	-	164,912,225	164,912,225
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	60,430,803	60,430,803
その他	-	-	-	-	-	-	-	104,481,422	104,481,422
政府/公共機関/中央銀行 など	905,204	-	-	-	-	-	33,005	-	938,209
企業	10,930,943	57,006,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,861,102	38,211,598	-	177,966,498
大企業	6,632,453	23,867,255	5,116,884	2,678,372	1,268,558	441,493	10,601,992	-	50,607,007
中小企業	1,204,569	33,112,872	16,992,589	32,303,271	2,082,311	5,325,468	24,230,723	-	115,251,803
特殊金融	3,093,921	26,121	-	5,290,639	223,970	93,967	3,378,804	-	12,107,422
その他	-	-	12	1	-	174	79	-	266
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	263,111	263,111
償却原価で測定する 貸付債権小計	15,978,495	57,006,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,861,102	38,664,341	165,175,336	348,642,129
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
企業	9,898	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	328,827
中小企業	-	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	318,929
大企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898

FVTPL貸付債権小計	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	80,688	-	536,824
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	12,868,932	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,309,849
金/銀預け金	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	12,972,638	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,413,555
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	21,168,220	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	24,687,705	-	49,356,133
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	11,229,254	9,961	-	235,243	209,190	-	19,035,515	-	30,719,163
< オフバランス >									
支払保証	2,517,428	9,125,572	3,486,714	119,473	152,112	36,364	2,586,541	278,925	18,303,129
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,056,936	31,564,590	9,672,493	3,806,811	1,673,648	287,277	15,015,969	38,627,731	118,705,455
合計	107,857,829	101,916,933	36,815,698	45,763,607	6,416,142	6,253,472	106,495,675	204,081,992	615,601,348

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別1日リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会が各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

(3) 為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなど連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル (USD)、日本円 (JPY)、ユーロ (EUR)、人民元 (CNY) で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	4,973,854	2,706,459	52,027	911,028	6,795,318	15,438,686
FVTPL有価証券	1,570,162	3,056	370,420	-	156,932	2,100,570
デリバティブ資産	413,548	22	3,596	7,781	35,949	460,896
償却原価で測定する貸付債権	25,846,275	11,623,637	1,829,915	4,793,496	12,896,420	56,989,743
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6,559,199	158,356	20,312	727,298	1,245,432	8,710,597
償却原価で測定する有価証券	216,627	511,878	-	110,690	1,393,981	2,233,176
その他の金融資産	7,498,603	2,861,058	1,205,565	353,629	1,674,432	13,593,287
資産合計	47,078,268	17,864,466	3,481,835	6,903,922	24,198,464	99,526,955
< 負債 >						
預り負債	21,784,518	14,880,267	1,428,772	5,327,199	15,171,319	58,592,075

FVTPL金融負債	-	-	-	-	479,270	479,270
デリバティブ負債	593,850	53	13,224	17	110,318	717,462
借入負債	7,657,310	1,450,398	253,285	(106)	1,282,059	10,642,946
社債	6,914,960	276,579	1,487,070	-	1,490,280	10,168,889
その他の金融負債	11,201,541	1,603,411	1,328,693	782,704	1,920,823	16,837,172
負債合計	48,152,179	18,210,708	4,511,044	6,109,814	20,454,069	97,437,814
オンバランス勘定純額	(1,073,911)	(346,242)	(1,029,209)	794,108	3,744,395	2,089,141
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	2,606,114	1,134,171	269,048	(353,536)	(269,469)	3,386,328
外貨純エクスポージャー額	1,532,203	787,929	(760,161)	440,572	3,474,926	5,475,469

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	9,188,642	2,039,170	68,656	629,844	3,735,614	15,661,926
FVTPL有価証券	1,483,375	3,317	326,277	-	188,659	2,001,628
デリバティブ資産	406,267	1,448	3,530	32	16,490	427,767
償却原価で測定する貸付債権	23,097,671	11,701,633	1,506,431	4,018,660	11,307,958	51,632,353
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6,067,584	175,740	3,739	564,791	1,131,565	7,943,419
償却原価で測定する有価証券	166,427	553,509	-	110,532	1,281,941	2,112,409
その他の金融資産	4,490,867	637,607	823,623	441,906	905,669	7,299,672
資産合計	44,900,833	15,112,424	2,732,256	5,765,765	18,567,896	87,079,174
< 負債 >						
預り負債	22,488,939	14,309,156	1,529,622	4,131,142	12,439,502	54,898,361
FVTPL金融負債	-	-	-	-	419,342	419,342
デリバティブ負債	577,069	-	12,208	583	42,961	632,821
借入負債	8,382,968	1,390,750	208,335	115,798	746,699	10,844,550
社債	6,325,087	337,684	713,295	-	1,205,056	8,581,122
その他の金融負債	4,989,482	183,500	769,799	777,986	772,651	7,493,418
負債合計	42,763,545	16,221,090	3,233,259	5,025,509	15,626,211	82,869,614
オンバランス勘定純額	2,137,288	(1,108,666)	(501,003)	740,256	2,941,685	4,209,560
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(153,920)	1,708,664	(236,969)	(326,125)	(611,718)	379,932
外貨純エクスポージャー額	1,983,368	599,998	(737,972)	414,131	2,329,967	4,589,492

(4) 金利リスク管理

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。当該計画はCFO(Chief Financial Officer)が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。連結グループは、転換及び代替計画を仕上げており、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目的としています。

3 3. 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、連結グループ全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	27,802,882	363,271	29,075	28,921	-	-	28,224,149
FVTPL有価証券	21,875,898	8,121	10,473	65,026	629,850	2,992,195	25,581,563
デリバティブ資産	4,546,267	12,287	17,785	35,975	117,094	22,656	4,752,064
償却原価で測定する貸付債権	24,720,261	39,736,947	44,110,564	105,476,172	121,553,524	105,056,651	440,654,119
FVTPL貸付債権	149,553	227,873	-	-	-	-	377,426
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	40,514,202	830,000	1,085,450	1,252,875	5,350,411	272,727	49,305,665
償却原価で測定する有価証券	1,379,898	2,865,342	2,529,321	3,983,876	19,603,867	2,800,559	33,162,863
その他の金融資産	25,528,806	-	-	224,785	-	1,182,101	26,935,692
資産合計	146,517,767	44,043,841	47,782,668	111,067,630	147,254,746	112,326,889	608,993,541
< 負債 >							
預り負債	200,593,766	43,983,012	58,293,874	67,167,165	29,262,288	2,833,280	402,133,385
FVTPL金融負債	469,593	497	464	2,317	6,398	-	479,269
デリバティブ負債	4,000,069	27,125	36,697	73,372	356,348	99,138	4,592,749
借入負債	9,880,546	4,136,860	2,964,910	5,172,754	4,835,888	1,432,149	28,423,107
社債	2,513,007	6,003,650	7,118,474	10,921,231	14,935,707	2,477,987	43,970,056
FVTPL指定金融負債	-	-	-	63,077	220,987	-	284,064
その他の金融負債	39,881,831	30,905	43,008	142,253	290,899	80,049	40,468,945
負債合計	257,338,812	54,182,049	68,457,427	83,542,169	49,908,515	6,922,603	520,351,575

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	27,600,504	389,908	49,707	54,495	-	-	28,094,614
FVTPL有価証券	20,309,418	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,071	23,663,110
デリバティブ資産	3,193,984	4,716	6,652	12,884	72,860	22,761	3,313,857
償却原価で測定する貸付債権	22,985,494	39,655,127	56,508,937	87,034,365	110,969,662	94,810,333	411,963,918
FVTPL貸付債権	99,427	415,897	21,500	-	-	-	536,824
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	39,952,055	277,530	360,000	2,072,605	7,364,179	582,997	50,609,366
償却原価で測定する有価証券	888,721	3,218,004	1,884,170	4,056,606	19,756,822	3,165,961	32,970,284
その他の金融資産	14,549,049	-	-	89,701	-	1,209,962	15,848,712
資産合計	129,578,652	43,968,187	58,880,842	93,348,129	138,653,790	102,571,085	567,000,685
< 負債 >							
預り負債	199,512,658	48,950,478	41,868,866	63,645,375	23,592,133	2,907,239	380,476,749
FVTPL金融負債	410,380	357	586	1,202	6,816	-	419,341
デリバティブ負債	2,911,343	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,516,798
借入負債	9,311,244	3,497,822	3,356,370	5,118,301	4,620,190	1,418,382	27,322,309
社債	1,535,259	4,915,211	3,872,222	11,476,685	16,452,450	2,077,562	40,329,389
FVTPL指定金融負債	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
その他の金融負債	29,611,633	25,664	35,514	135,527	210,776	44,086	30,063,200
負債合計	243,292,517	57,421,096	49,186,555	80,457,458	45,551,576	6,515,725	482,424,927

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193 (当) 半期	第192 (前) 期
支払保証	21,800,539	18,303,129
貸付約定及びその他の信用関連負債	123,902,376	118,705,455
合計	145,702,915	137,008,584

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、事業年度末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1) 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	377,426	-	377,426
FVTPL有価証券	債務証券	3,131,056	17,194,581	4,875,978	25,201,615
	持分証券	83,639	-	195,828	279,467
	金/銀預け金	100,481	-	-	100,481
	小計	3,315,176	17,194,581	5,071,806	25,581,563
デリバティブ資産	売買目的	384	4,535,459	3,981	4,539,824
	ヘッジ目的	-	58,984	-	58,984
	小計	384	4,594,443	3,981	4,598,808

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	14,452,661	33,522,312	-	47,974,973
	持分証券	808,737	-	521,955	1,330,692
	小計	15,261,398	33,522,312	521,955	49,305,665
金融資産合計		18,576,958	55,688,762	5,597,742	79,863,462
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,501	-	254,501
FVTPL金融負債	金/銀預金	479,270	-	-	479,270
デリバティブ負債	売買目的	1,149	3,984,700	-	3,985,849
	ヘッジ目的	-	472,481	247,322	719,803
	小計	1,149	4,457,181	247,322	4,705,652
金融負債合計		480,419	4,711,682	247,322	5,439,423

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	515,563	21,261	536,824
FVTPL有価証券	債務証券	1,645,756	17,220,513	4,443,580	23,309,849
	持分証券	62,593	-	186,962	249,555
	金/銀預け金	103,706	-	-	103,706
	小計	1,812,055	17,220,513	4,630,542	23,663,110
デリバティブ資産	売買目的	1,097	3,190,310	59	3,191,466
	ヘッジ目的	-	71,824	-	71,824
	小計	1,097	3,262,134	59	3,263,290
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	16,609,416	32,746,717	-	49,356,133
	持分証券	725,796	-	527,437	1,253,233
	小計	17,335,212	32,746,717	527,437	50,609,366
金融資産合計		19,148,364	53,744,927	5,179,299	78,072,590
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,832	-	254,832
FVTPL金融負債	金/銀預金	419,342	-	-	419,342
デリバティブ負債	売買目的	1,037	2,894,562	-	2,895,599
	ヘッジ目的	-	392,800	224,195	616,995
	小計	1,037	3,287,362	224,195	3,512,594
金融負債合計		420,379	3,542,194	224,195	4,186,768

2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティ ブ資産	デリバティ ブ負債	合計
期首金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104
総損益						
当期損益認識金額 (注1)	239	76,524	-	3	(23,207)	53,559
その他の包括損益認識金額	-	-	(17,944)	-	-	(17,944)
購入/発行	-	602,912	12,462	-	-	615,374
決済	(21,500)	(236,043)	-	(29)	-	(257,572)
レベル3への移動 (注2)	-	10,972	-	3,931	-	14,903
レベル3からの移動 (注2)	-	(13,101)	-	17	80	(13,004)
半期末金額	-	5,071,806	521,955	3,981	(247,322)	5,350,420

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティ ブ資産	デリバティ ブ負債	合計
期首金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333
総損益						
当期損益認識金額(注1)	(773)	(111,325)	-	(96)	119,564	7,370
その他の包括損益認識金額	-	-	2,689	-	-	2,689
購入/発行	-	1,377,024	143	38	-	1,377,205
決済	-	(597,076)	-	(1,183)	109	(598,150)
レベル3への移動(注2)	-	32,716	-	-	-	32,716
レベル3からの移動(注2)	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
期末金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と事業年度末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)期	
	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品 に関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	事業年度末保有金融商品 に関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	76,687	84,009	(112,194)	(110,774)
その他の営業損益	(23,128)	(23,128)	119,564	119,564
合計	53,559	60,881	7,370	8,790

(注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動が発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権	377,426	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券 債務証券	17,194,581	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格

デリバティブ資産	売買目的	4,535,459	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	58,984		
	小計	4,594,443		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	33,522,312	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		55,688,762		
FVTPL指定金融負債	社債	254,501	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	3,984,700	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	472,481		
	小計	4,457,181		
金融負債合計		4,711,682		

<第192(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		515,563	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,220,513	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,190,310	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	71,824	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	3,262,134		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	32,746,717	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		53,744,927		
FVTPL指定金融負債	社債	254,832	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	2,894,562	オプションモデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	392,800	キャッシュ・フロー 割引モデル	
	小計	3,287,362		
金融負債合計		3,542,194		

連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値で測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるもの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1、2)	債務証券	4,875,978	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	22.18 ~ 53.77% 13.67 ~ 15.17%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フ ロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	195,828	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	19.24 ~ 28.87% 4.49 ~ 18.28%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		5,071,806				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	3,981	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	21.23%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フ ロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	521,955	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	16.75% 9.00 ~ 24.03%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
金融資産の合計			5,597,742				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	247,322	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.57 ~ 1.11% 0.0039 ~ 2.7667% 59.28 ~ 90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係 数及び相関係数の変 動によって公正価値 が増加及び減少
金融負債の合計			247,322				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるもの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL 貸付債権	オプションモデル (注1)	貸付債権	21,261	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性	28.35%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1、2)	債務証券	4,443,580	原資産の 変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	19.53 ~ 60.88% 7.40 ~ 16.17% 17.85 ~ 51.47%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇 取引商品と市場状況 の影響による相関係 数の変動によって 公正価値の増加及び 減少
	キャッシュ・フ ロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	186,962	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	26.12% 4.92 ~ 17.19%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計			4,630,542			
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	59	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	23.68%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フ ロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	527,437	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	20.6% 9.25 ~ 19.9%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
金融資産の合計			5,179,299				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	224,195	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.61 ~ 1.06% 0.0023 ~ 2.7056% 58.95 ~ 90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況 の影響による回帰係 数及び相関係数の変 動によって公正価値 が増加及び減少
	小計			224,195			

金融負債の合計	224,195			
---------	---------	--	--	--

- (注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。
- (注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	2,216	(2,142)	-	-
	持分証券 (注3)	3,414	(2,671)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び為替レート関連	1	(1)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 (注3)	持分証券	-	-	13,068	(10,850)
金融資産合計		5,631	(4,814)	13,068	(10,850)
デリバティブ負債 (注2)	金利関連	3,746	(4,702)	-	-
金融負債合計		3,746	(4,702)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、5,150,903百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権 (注2)		1	-	-	-
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	1,521	(1,437)	-	-
	持分証券 (注3)	5,035	(3,743)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 (注3)	持分証券	-	-	14,105	(11,374)
金融資産合計		6,557	(5,180)	14,105	(11,374)
デリバティブ負債 (注2)	金利関連	10,995	(10,419)	-	-
金融負債合計		10,995	(10,419)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、4,651,295百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,281,937	-	-	2,281,937	2,281,937
	預け金	25,922,626	-	(22,832)	25,899,794	25,899,794
	小計	28,204,563	-	(22,832)	28,181,731	28,181,731
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	144,963,630	423,172	(465,514)	144,921,288	145,167,092
	企業貸付	219,096,017	89,286	(1,655,081)	217,530,222	218,903,680
	公共及び その他の資金貸付	4,890,848	(5,928)	(32,655)	4,852,265	4,903,025
	銀行間資金貸付	3,359,811	-	(5,084)	3,354,727	3,355,429
	カード債権	263,148	-	(11,779)	251,369	262,609
	小計	372,573,454	506,530	(2,170,113)	370,909,871	372,591,835
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,779,587	-	(3,300)	18,776,287	18,783,379
	金融債	5,638,204	-	(2,542)	5,635,662	5,674,465
	社債	6,423,003	-	(3,242)	6,419,761	6,368,531
	その他	202,022	-	-	202,022	202,022
	小計	31,042,816	-	(9,084)	31,033,732	31,028,397
その他の金融資産		26,938,480	(42,900)	(360,132)	26,535,448	26,879,908
金融資産合計		458,759,313	463,630	(2,562,161)	456,660,782	458,681,871
預り負債	要求払預り負債	151,917,956	-	-	151,917,956	151,917,956
	期限付預り負債	214,726,394	-	-	214,726,394	215,097,788
	譲渡性預金証書	11,630,139	-	-	11,630,139	11,674,034
	発行手形預り負債	8,390,154	-	-	8,390,154	8,389,373
	手形管理口座受託金	5,198,804	-	-	5,198,804	5,198,804
	その他	15,288	-	-	15,288	15,287
	小計	391,878,735	-	-	391,878,735	392,293,242
借入負債	コールマネー	1,632,338	-	-	1,632,338	1,632,338
	売渡手形	12,539	-	-	12,539	12,481
	買戻条件付売渡債券	3,436,838	-	-	3,436,838	3,436,838
	一般借入負債	22,671,679	(1,780)	-	22,669,899	22,731,068
	小計	27,753,394	(1,780)	-	27,751,614	27,812,725

社債	ウォン建社債	31,079,127	(50,912)	-	31,028,215	31,036,546
	外貨建社債	10,168,889	(37,209)	-	10,131,680	10,252,076
	小計	41,248,016	(88,121)	-	41,159,895	41,288,622
その他の金融負債		40,495,245	(48,154)	-	40,447,091	40,988,721
金融負債合計		501,375,390	(138,055)	-	501,237,335	502,383,310

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,131,816	-	-	2,131,816	2,131,816
	預け金	25,944,133	-	(19,173)	25,924,960	25,924,960
	小計	28,075,949	-	(19,173)	28,056,776	28,056,776
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	141,541,256	396,422	(455,101)	141,482,577	141,836,304
	企業貸付	201,214,888	88,204	(1,709,997)	199,593,095	200,970,534
	公共及び その他の資金貸付	4,247,228	(4,573)	(26,669)	4,215,986	4,253,065
	銀行間資金貸付	3,092,561	-	(5,201)	3,087,360	3,087,091
	カード債権	277,372	-	(14,261)	263,111	276,658
	小計	350,373,305	480,053	(2,211,229)	348,642,129	350,423,652
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	18,557,061	-	(2,323)	18,554,738	18,484,419
	金融債	5,828,569	-	(4,212)	5,824,357	5,866,109
	社債	6,154,094	-	(3,156)	6,150,938	6,063,418
	その他	189,130	-	-	189,130	189,130
	小計	30,728,854	-	(9,691)	30,719,163	30,603,076
その他の金融資産		17,966,007	(40,173)	(323,019)	17,602,815	17,896,590
金融資産合計		427,144,115	439,880	(2,563,112)	425,020,883	426,980,094
預り負債	要求払預り負債	150,527,999	-	-	150,527,999	150,527,999
	期限付預り負債	196,048,390	-	-	196,048,390	196,344,702
	譲渡性預金証書	11,752,483	-	-	11,752,483	11,806,982
発行手形預り負債	発行手形預り負債	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	手形管理口座受託金	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	その他	15,684	-	-	15,684	15,682
	小計	370,959,649	-	-	370,959,649	371,309,769

借入負債	コールマネー	1,800,849	-	-	1,800,849	1,800,849
	売渡手形	11,252	-	-	11,252	11,208
	買戻条件付売渡債券	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	20,897,013	(2,041)	-	20,894,972	20,960,556
	小計	26,703,239	(2,041)	-	26,701,198	26,766,738
社債	ウォン建社債	29,226,709	(27,731)	-	29,198,978	29,138,611
	外貨建社債	8,581,123	(29,416)	-	8,551,707	8,581,212
	小計	37,807,832	(57,147)	-	37,750,685	37,719,823
その他の金融負債		34,215,371	(46,114)	-	34,169,257	34,143,633
金融負債合計		469,686,091	(105,302)	-	469,580,789	469,939,963

3) 当半期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,281,937	-	-	2,281,937
	預け金	-	25,899,794	-	25,899,794
	小計	2,281,937	25,899,794	-	28,181,731
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	145,167,092	145,167,092
	企業貸付	-	-	218,903,680	218,903,680
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,903,025	4,903,025
	銀行間資金貸付	-	2,390,296	965,133	3,355,429
	カード債権	-	-	262,609	262,609
	小計	-	2,390,296	370,201,539	372,591,835
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,871,378	10,912,001	-	18,783,379
	金融債	1,972,431	3,702,034	-	5,674,465
	社債	-	6,368,531	-	6,368,531
	その他	-	202,022	-	202,022
	小計	9,843,809	21,184,588	-	31,028,397
その他の金融資産		-	23,166,233	3,713,675	26,879,908
金融資産合計		12,125,746	72,640,911	373,915,214	458,681,871

預り負債	要求払預り負債	-	151,917,956	-	151,917,956
	期限付預り負債	-	-	215,097,788	215,097,788
	譲渡性預金証書	-	-	11,674,034	11,674,034
	発行手形預り負債	-	-	8,389,373	8,389,373
	手形管理口座受託金	-	5,198,804	-	5,198,804
	その他	-	-	15,287	15,287
	小計	-	157,116,760	235,176,482	392,293,242
借入負債	コールマネー	-	1,632,338	-	1,632,338
	売渡手形	-	-	12,481	12,481
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,436,838	3,436,838
	一般借入負債	-	-	22,731,068	22,731,068
	小計	-	1,632,338	26,180,387	27,812,725
社債	ウォン建社債	-	29,499,031	1,537,515	31,036,546
	外貨建社債	-	10,252,076	-	10,252,076
	小計	-	39,751,107	1,537,515	41,288,622
その他の金融負債		-	22,659,169	18,329,552	40,988,721
金融負債合計		-	221,159,374	281,223,936	502,383,310

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,131,816	-	-	2,131,816
	預け金	-	25,924,960	-	25,924,960
	小計	2,131,816	25,924,960	-	28,056,776
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	141,836,304	141,836,304
	企業貸付	-	-	200,970,534	200,970,534
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,253,065	4,253,065
	銀行間資金貸付	-	1,662,446	1,424,645	3,087,091
	カード債権	-	-	276,658	276,658
	小計	-	1,662,446	348,761,206	350,423,652
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,029,533	11,454,886	-	18,484,419
	金融債	2,005,877	3,860,232	-	5,866,109
	社債	-	6,063,418	-	6,063,418
	その他	-	189,130	-	189,130
	小計	9,035,410	21,567,666	-	30,603,076
その他の金融資産		-	14,324,970	3,571,620	17,896,590

金融資産合計		11,167,226	63,480,042	352,332,826	426,980,094
預り負債	要求払預り負債	-	150,527,999	-	150,527,999
	期限付預り負債	-	-	196,344,702	196,344,702
	譲渡性預金証書	-	-	11,806,982	11,806,982
	発行手形預り負債	-	-	7,664,012	7,664,012
	手形管理口座受託金	-	4,950,392	-	4,950,392
	その他	-	-	15,682	15,682
	小計	-	155,478,391	215,831,378	371,309,769
借入負債	コールマネー	-	1,800,849	-	1,800,849
	売渡手形	-	-	11,208	11,208
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	-	-	20,960,556	20,960,556
	小計	-	1,800,849	24,965,889	26,766,738
社債	ウォン建社債	-	27,778,145	1,360,466	29,138,611
	外貨建社債	-	8,581,212	-	8,581,212
	小計	-	36,359,357	1,360,466	37,719,823
その他の金融負債		-	18,539,772	15,603,861	34,143,633
金融負債合計		-	212,178,369	257,761,594	469,939,963

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	21,184,588	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	370,201,539		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,713,675		割引率
金融資産合計		395,099,802		
レベル2	社債	39,751,107	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	233,289,657		割引率
	借入負債(注1)	15,378,241		割引率
	社債	1,537,515		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	18,329,552		割引率
金融負債合計		308,286,072		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値(注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	21,567,666	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	348,761,206		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,571,620		割引率
金融資産合計		373,900,492		
レベル2	社債	36,359,357	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債(注1)	214,212,875		割引率
	借入負債(注1)	14,852,579		割引率
	社債	1,360,466		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	15,603,861		割引率
金融負債合計		282,389,138		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日 (Day 1) 損益の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	48	-	(8)	40

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	160	-	(112)	48

(4) 金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	25,899,794	-	25,899,794
FVTPL有価証券	25,581,563	-	-	-	-	25,581,563
デリバティブ資産	4,539,824	-	-	-	58,984	4,598,808
FVTPL貸付債権	377,426	-	-	-	-	377,426
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	370,909,871	-	370,909,871
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	47,974,973	1,330,692	-	-	49,305,665
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	31,033,732	-	31,033,732
その他の金融資産	-	-	-	26,535,448	-	26,535,448
合計	30,498,813	47,974,973	1,330,692	454,378,845	58,984	534,242,307

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	391,878,736	-	391,878,736
FVTPL金融負債	479,270	-	-	-	479,270
FVTPL指定金融負債	-	254,501	-	-	254,501
デリバティブ負債	3,985,849	-	-	719,803	4,705,652
借入負債	-	-	27,751,614	-	27,751,614
社債	-	-	41,159,895	-	41,159,895
その他の金融負債	-	-	40,447,091	-	40,447,091
合計	4,465,119	254,501	501,237,336	719,803	506,676,759

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	25,924,960	-	25,924,960
FVTPL有価証券	23,663,110	-	-	-	-	23,663,110
デリバティブ資産	3,191,466	-	-	-	71,824	3,263,290
FVTPL貸付債権	536,824	-	-	-	-	536,824
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	348,642,129	-	348,642,129
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	49,356,133	1,253,233	-	-	50,609,366
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	30,719,163	-	30,719,163
その他の金融資産	-	-	-	17,602,815	-	17,602,815
合計	27,391,400	49,356,133	1,253,233	422,889,067	71,824	500,961,657

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	370,959,649	-	370,959,649
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	419,342
FVTPL指定金融負債	-	254,832	-	-	254,832
デリバティブ負債	2,895,599	-	-	616,995	3,512,594
借入負債	-	-	26,701,198	-	26,701,198
社債	-	-	37,750,685	-	37,750,685
その他の金融負債	-	-	34,169,257	-	34,169,257
合計	3,314,941	254,832	469,580,789	616,995	473,767,557

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融資産はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	294,194	-	(2,909)	-	291,285	-
FVTPL有価証券	319,622	7,126	-	204,692	531,440	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	784,838	9,078	(607)	81,058	874,367	232,530
償却原価で測定する有価証券	494,978	-	1,655	(4)	496,629	-
FVTPL貸付債権	17,000	-	-	38,045	55,045	-
償却原価で測定する貸付債権	8,787,493	77,284	(150,958)	7,958	8,721,777	-
その他の金融資産	51,383	78,869	7,539	1,632	139,423	-
FVTPL金融負債	-	(4)	-	(75,874)	(75,878)	-
FVTPL指定金融負債	(6,590)	-	-	330	(6,260)	-
償却原価で測定する金融負債	(6,363,118)	(30)	-	104,407	(6,258,741)	(79,302)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(80,749)	(80,749)	(17,672)
オフバランス項目引当金	-	-	(5,369)	-	(5,369)	-
合計	4,379,800	172,323	(150,649)	281,495	4,682,969	135,556

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失引当 金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	167,814	-	3,822	-	171,636	-
FVTPL有価証券	250,520	630	-	325,796	576,946	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	558,933	4,436	6,391	52,223	621,983	406,127
償却原価で測定する有価証券	441,711	-	(1,502)	(2)	440,207	-
FVTPL貸付債権	13,134	-	-	22,787	35,921	-
償却原価で測定する貸付債権	8,338,973	59,000	(438,879)	43,917	8,003,011	-
その他の金融資産	47,282	57,731	(4,704)	2,896	103,205	-
FVTPL金融負債	-	(52)	-	(32,014)	(32,066)	-
FVTPL指定金融負債	(3,186)	-	-	13,434	10,248	-
償却原価で測定する金融負債	(5,696,260)	(148)	-	(71,460)	(5,767,868)	(20,722)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	67,443	67,443	478
オフバランス項目引当金	-	-	(13,851)	-	(13,851)	-
合計	4,118,921	121,597	(448,723)	425,020	4,216,815	385,883

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBaseI III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBaseI IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

連結グループが遵守しなければならない資本適正性の基準は総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBaseI III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本補填緩衝資本（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本補填緩衝資本（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（1.0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、連結グループは上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
チャンネルセグメント	個人、企業、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
資本市場セグメント	有価証券投資及び大企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理及びその他の業務と各種支援業務

(2) 当半期及び前半期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,227,802	81,998	593,947	477,948	(1,895)	4,379,800
純手数料損益	301,810	67,270	73,819	83,340	(4,757)	521,482
その他の損益(注1)	(2,052,024)	903,946	67,684	(948,252)	(24,054)	(2,052,700)
営業損益	1,477,588	1,053,214	735,450	(386,964)	(30,706)	2,848,582
営業外損益	(22,878)	(41,652)	4,736	(144,504)	(22,476)	(226,774)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	14,448	14,448
税引前純損益	1,454,710	1,011,562	740,186	(531,468)	(38,734)	2,636,256
法人所得税費用(収益)	(318,707)	(221,619)	(165,426)	118,475	4,816	(582,461)
半期純損益	1,136,003	789,943	574,760	(412,993)	(33,918)	2,053,795
親会社所有持分	1,136,003	789,943	574,760	(412,993)	(34,253)	2,053,460
非支配持分	-	-	-	-	335	335

(注1) 在外営業活動体の純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	3,396,122	172,441	552,879	(34)	(2,487)	4,118,921
純手数料損益	267,554	84,101	64,208	64,740	(4,609)	475,994
その他の損益(注2)	(1,882,541)	636,381	(81,661)	(920,281)	(57,637)	(2,305,739)
営業損益	1,781,135	892,923	535,426	(855,575)	(64,733)	2,289,176
営業外損益	(25,416)	(5,839)	989	30,678	(31,124)	(30,712)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	58	58
税引前純損益	1,755,719	887,084	536,415	(824,897)	(95,799)	2,258,522
法人所得税費用(収益)	(456,217)	(230,506)	(122,692)	226,753	4,837	(577,825)
半期純損益	1,299,502	656,578	413,723	(598,144)	(90,962)	1,680,697
親会社所有持分	1,299,502	656,578	413,723	(598,145)	(91,110)	1,680,548
非支配持分	-	-	-	-	149	149

(注1) 当半期中、組織構造の変更により事業別セグメントの経営成績を再作成しました。

(注2) 在外営業活動体の純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

(3) 当半期及び前半期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	3,807,392	366,303	563,011	(356,906)	-	4,379,800
セグメント間利息損益	(579,590)	(284,305)	30,936	834,854	(1,895)	-
合計	3,227,802	81,998	593,947	477,948	(1,895)	4,379,800

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	チャンネル セグメント	資本市場 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客からの利息損益	3,492,658	(30,962)	608,245	48,980	-	4,118,921
セグメント間利息損益	(96,536)	203,403	(55,366)	(49,014)	(2,487)	-
合計	3,396,122	172,441	552,879	(34)	(2,487)	4,118,921

(注1) 当半期中、組織構造の変更により事業別セグメントの経営成績を再作成しました。

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当半期及び前半期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第193 (当) 半期	第192 (前) 半期	第193 (当) 半期	第192 (前) 半期	第193 (当) 半期	第192 (前) 半期
国内	21,984,165	18,447,729	19,685,721	16,633,530	2,298,444	1,814,199
海外	1,864,951	1,681,465	1,314,813	1,206,488	550,138	474,977
合計	23,849,116	20,129,194	21,000,534	17,840,018	2,848,582	2,289,176

2) 当半期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分 (注1)	第193 (当) 半期	第192 (前) 期
国内	3,980,850	3,962,041
海外	342,759	268,883
合計	4,323,609	4,230,924

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193 (当) 半期	第192 (前) 期	
現金	2,281,937	2,131,816	
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,674,223	10,732,094
	その他の金融機関預け金	6,330	4,511
	小計	11,680,553	10,736,605

外貨建預け金	外貨建他店預け金	9,725,491	12,110,033
	外貨建定期預け金	4,352,005	2,547,930
	外貨建その他の預け金	164,577	549,564
	小計	14,242,073	15,207,527
貸倒引当金		(22,832)	(19,172)
合計		28,181,731	28,056,776

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,674,223	10,732,094	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	1,780	627	資本市場法第387条など
	小計	11,676,003	10,732,721	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	4,602,715	6,024,167	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	79,879	74,141	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	30,708	17,707	デリバティブ契約書
	小計	4,713,302	6,116,015	
合計		16,389,305	16,848,736	

6. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期
債務証券	国債・公債	2,416,212	861,768
	金融債	2,772,580	3,915,483
	社債	2,301,438	2,230,936
	買入手形	6,513,089	6,597,980
	CMA資産	4,178,668	3,473,984
	受益証券	4,664,545	4,047,138
	その他	2,355,083	2,182,560
	小計	25,201,615	23,309,849
持分証券	株式	279,467	249,555
金/銀預け金		100,481	103,706
合計		25,581,563	23,663,110

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193(当)半期	第192(前)期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	136,662,008	118,477,888
		通貨スワップ	51,458,581	43,805,271
		通貨オプション	1,571,066	1,244,696
	上場デリバティブ	通貨先物	41,676	38,682
	小計		189,733,331	163,566,537
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	839,349	205,451
		金利スワップ	36,004,158	30,490,027
		金利オプション	810,000	470,000
	上場デリバティブ	金利先物	1,461,037	654,794
		金利スワップ (注1)	55,301,276	44,929,609
小計		94,415,820	76,749,881	
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	219,803	207,508
	上場デリバティブ	株式先物	31,008	15,789
		株式オプション	66,300	2,494
	小計		317,111	225,791
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び 先渡	193,535	160,445
		商品オプション	-	8,000
	小計		193,535	168,445
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	10,501,780	10,112,789
	純投資ヘッジ	通貨先渡	746,000	683,382
	小計		11,247,780	10,796,171
合計			295,907,577	251,506,825

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)期	
	資産	負債	資産	負債

外国為替 デリバティブ	店頭デリバ ティブ	通貨先渡	2,328,779	1,306,402	1,362,435	1,195,174
		通貨スワップ	1,779,508	2,252,785	1,414,202	1,234,284
		通貨オプション	13,972	14,785	12,621	13,065
	小計		4,122,259	3,573,972	2,789,258	2,442,523
金利 デリバティブ	店頭デリバ ティブ	金利先渡	376	21,927	-	15,907
		金利スワップ	416,743	354,398	398,077	417,489
		金利オプション	-	27,400	-	17,005
	上場デリバ ティブ	金利先物	383	645	1,097	982
小計		417,502	404,370	399,174	451,383	
株式関連 デリバティブ	店頭デリバ ティブ	株式オプション	63	2,968	30	1,637
		上場デリバ ティブ	株式先物	-	14	-
	株式オプション		-	490	-	2
	小計		63	3,472	30	1,693
商品関連 デリバティブ	店頭デリバ ティブ	商品スワップ及び先渡	-	4,035	3,004	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	56,958	715,426	65,786	614,219
	純投資ヘッジ	通貨先渡	2,026	4,377	6,038	2,776
	小計		58,984	719,803	71,824	616,995
合計			4,598,808	4,705,652	3,263,290	3,512,594

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		3か月		累積		
		評価利益	評価損失	評価利益	評価損失	
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	447,818	131,899	2,187,005	1,258,970
		通貨スワップ	396,984	706,732	1,111,947	1,928,552
		通貨オプション	3,616	2,372	8,871	6,408
	小計		848,418	841,003	3,307,823	3,193,930
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	(6,190)	9,072	3,489	9,468
		金利スワップ	45,946	(480)	224,497	116,867
		金利オプション	556	117	1,896	1,490
	上場デリバティブ	金利先物	346	484	383	645
	小計		40,658	9,193	230,265	128,470

株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,897	321	2,931	623
	上場デリバティブ	株式先物	-	(9)	-	14
		株式オプション	153	6	291	7
	小計			2,050	318	3,222
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(3,570)	4,035	-	4,035
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	9,920	1,997	26,512	117,685
	純投資ヘッジ	通貨先渡	19,354	4,880	22,420	6,564
	小計			29,274	6,877	48,932
合計			916,830	861,426	3,590,242	3,451,328

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(168,677)	(18,099)	1,139,702	951,215
		通貨スワップ	34,690	75,588	527,112	681,564
		通貨オプション	2,400	1,603	6,776	6,220
	小計		(131,587)	59,092	1,673,590	1,638,999
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	64,141	30,122	174,133	109,311
		金利オプション	-	1,965	-	2,681
	上場デリバティブ	金利先物	791	648	1,119	704
	小計		64,932	32,735	175,252	112,696
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	428	355	768	1,829
	上場デリバティブ	株式先物	(219)	(258)	-	122
		株式オプション	57	(361)	57	14
	小計		266	(264)	825	1,965
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(4,856)	2,470	-	2,470
		商品オプション	917	-	1,503	-
	小計		(3,939)	2,470	1,503	2,470
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	(59,367)	30,125	104,798	38,924
	純投資ヘッジ	通貨先渡	6,295	9,030	7,891	9,700
	小計		(53,072)	39,155	112,689	48,624
合計			(123,400)	133,188	1,963,859	1,804,754

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体の純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブを活用する在外営業活動体の純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							

金利スワップ	927,138	849,781	1,605,395	1,832,355	1,195,034	4,092,077	10,501,780
平均価格条件(注1)	0.65%	1.31%	0.91%	1.19%	1.05%	0.35%	0.77%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
通貨先渡	746,000	-	-	-	-	-	746,000
外貨借入負債	65,894	43,216	-	-	-	-	109,110
外貨建社債	192,383	136,332	444,544	306,806	560,998	-	1,641,063
合計	1,004,277	179,548	444,544	306,806	560,998	-	2,496,173
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,280.52ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 8.74ウォン、CAD/KRW 991.06ウォン、CNY/KRW 189.50ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

< 第192(前)期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
平均価格条件(注1)	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
通貨先渡	683,382	-	-	-	-	-	683,382
外貨借入負債	63,352	-	-	-	-	-	63,352
外貨建社債	241,882	140,159	412,608	59,323	549,471	-	1,403,443
合計	988,616	140,159	412,608	59,323	549,471	-	2,150,177
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,278.63ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 9.46ウォン、CAD/KRW 921.27ウォン、CNY/KRW 177.98ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	10,501,780	56,958	715,426	-	-	-	(91,173)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	746,000	2,026	4,377	-	-	(17,672)	(16,881)
		外貨借入 負債	109,110	-	-	109,110	-	(1,178)	(1,178)
		外貨建 社債	1,641,063	-	-	-	1,636,577	(78,124)	(78,124)
		小計	2,496,173	2,026	4,377	109,110	1,636,577	(96,974)	(96,183)
合計			12,997,953	58,984	719,803	109,110	1,636,577	(96,974)	(187,356)

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	連結財務状態表				連結 包括損益計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	借入 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利スワップ	10,112,789	65,786	614,219	-	-	-	246,595
純投資 ヘッジ	為替 リスク	通貨 先渡	683,382	6,038	2,776	-	-	864	4,537
		外貨借入 負債	63,352	-	-	63,352	-	(4,382)	(4,382)
		外貨建 社債	1,403,443	-	-	-	1,398,977	(385)	(385)
		小計	2,150,177	6,038	2,776	63,352	1,398,977	(3,903)	(230)
合計			12,262,966	71,824	616,995	63,352	1,398,977	(3,903)	246,365

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括 損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,695,046	-	(554,795)	88,482	-
		投資債	751,612	-	-	-	22,683	(7,429)	-
		定期預金	-	841,073	-	-	(128,927)	15,798	-
		小計	751,612	841,073	8,695,046	-	(661,039)	96,851	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	96,974	-	96,974	60,044
合計			751,612	841,073	8,695,046	96,974	(661,039)	193,825	60,044

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			連結財務状態表			連結包括 損益計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の包括損益 を通じて公正価値 で測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,407,471	-	(466,233)	(178,901)	-
		投資債	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		定期預金	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,446)	-
		小計	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,966)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体純資産	-	-	-	3,903	-	3,903	(36,931)
合計			685,340	816,919	8,407,471	3,903	(537,671)	(237,063)	(36,931)

3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193 (当) 半期			第192 (前) 半期		
	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分 (注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分 (注1)

公正価値 ヘッジ	金利 スワップ	96,851	(91,173)	5,678	(75,608)	65,874	(9,734)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	96,974	(96,183)	791	20,244	(18,130)	2,114
合計		193,825	(187,356)	6,469	(55,364)	47,744	(7,620)

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
預金、有価証券など	767,120	904,229

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

KRW CD金利は、KOFR (Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利) に代替される予定です。連結グループはこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断後、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)期	
	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	144,963,630	-	141,541,256	-
企業貸付	219,096,017	278,356	201,214,888	328,827
公共及びその他の資金貸付	4,890,848	99,070	4,247,228	207,997
銀行間資金貸付	3,359,811	-	3,092,561	-
カード債権	263,148	-	277,372	-
貸付債権合計	372,573,454	377,426	350,373,305	536,824
繰延貸付付帯費用	506,530	-	480,053	-
貸倒引当金減算前 貸付債権合計	373,079,984	377,426	350,853,358	536,824
貸倒引当金	(2,170,113)	-	(2,211,229)	-
貸倒引当金減算後 貸付債権合計	370,909,871	377,426	348,642,129	536,824

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想 信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420
12か月 予想信用損失に 振替	397	(397)	-	38,556	(37,645)	(911)	120,522	(119,761)	(761)	174	(160)	(14)	71	(71)	-	854	(817)	(37)	-
全期間 予想信用損失に 振替	-	-	-	(14,446)	24,687	(10,241)	(63,855)	69,651	(5,796)	(97)	103	(6)	(1,057)	1,057	-	(302)	327	(25)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(3,173)	(15,183)	18,356	(1,579)	(33,201)	34,780	(472)	(1,620)	2,092	(3)	(294)	297	(51)	(570)	621	-
繰入(戻入)額	2,949	(39)	-	(25,574)	20,718	94,183	(42,878)	14,096	80,371	(767)	537	3,252	3,565	(983)	4,439	(10,588)	478	2,570	146,329
償却額	-	-	-	-	-	(110,639)	-	-	(71,611)	-	-	(5,678)	-	-	(1,002)	-	-	(4,168)	(193,098)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(6,595)	-	-	(11,013)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(17,608)
貸付債権売却	-	-	-	-	(166)	(3,473)	-	(208)	(37,112)	-	-	-	-	(1)	(495)	-	(6)	(11,216)	(52,677)
償却債権回収	-	-	-	-	-	42,601	-	-	19,472	-	-	250	-	-	403	-	-	1,017	63,743
その他(注1)	731	19	-	(341)	(91)	(210)	(1,356)	(1,277)	(3,399)	(22)	(9)	(45)	(58)	-	-	59,024	1	-	52,967
半期末金額	22,769	63	-	147,690	157,065	160,759	696,690	692,980	265,411	3,063	848	7,868	16,681	10,078	10,980	350,719	4,607	4,805	2,553,076

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

< 第192 (前) 期 >

(単位: 百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月	全期間予想信用損失		12か月	全期間予想信用損失		12か月	全期間予想信用損失		12か月	全期間予想信用損失		12か月	全期間予想信用損失		12か月	全期間予想信用損失		
	予想 信用損失	減損 未認識	減損 認識	予想 信用損失	減損 未認識	減損 認識	予想 信用損失	減損 未認識	減損 認識	予想 信用損失	減損 未認識	減損 認識	予想 信用損失	減損 未認識	減損 認識	予想 信用損失	減損 未認識	減損 認識	
期首金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593
12か月 予想信用損失に 振替	-	-	-	21,542	(20,882)	(660)	80,500	(80,425)	(75)	99	(93)	(6)	213	(213)	-	285	(257)	(28)	-
全期間 予想信用損失に 振替	(7)	7	-	(20,001)	35,680	(15,679)	(60,911)	65,243	(4,332)	(85)	87	(2)	(305)	305	-	(258)	263	(5)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(3,848)	(16,131)	19,979	(2,093)	(18,134)	20,227	(535)	(127)	662	(7)	(25)	32	(43)	(205)	248	-
繰入(戻入)額 (注1)	1,380	377	-	(114)	47,899	232,438	205,510	66,929	260,008	1,619	1,102	9,453	(252)	1,095	2,403	2,761	1,217	13,900	847,725
償却額	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,322)
貸付債権売却	-	-	-	-	(177)	(3,569)	-	(240)	(53,498)	-	-	-	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(57,786)
償却債権回収	-	-	-	-	-	78,278	-	-	58,637	-	-	415	-	-	451	-	-	152	137,933
その他(注2)	46	(5)	-	(1,511)	(1,235)	(1,382)	(5,240)	(4,219)	(513)	(88)	(51)	(222)	(63)	-	-	32,447	-	-	17,964
期末金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420

(注1) COVID-19に対する金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために前期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは、前期中に予測デフォルト率及び不渡り時の損失率を含む予想信用損失を測定する方法論などの変更を通じて242,747百万ウォンの引当金(債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む)を追加で積み立てており、利子納入・分割償還猶予の与信を保有している借主に対する追加的な予想損失を反映することにより132,874百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権												その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324
12か月 予想信用 損失に 振替	2,522	(2,522)	-	2,768,671	(2,762,733)	(5,938)	7,451,407	(7,448,784)	(2,623)	630	(612)	(18)	26,640	(26,640)	-	29,082	(28,981)	(101)	-
全期間 予想信用 損失に 振替	-	-	-	(6,813,366)	6,850,255	(36,889)	(10,249,818)	10,275,103	(25,285)	(1,747)	1,756	(9)	(140,057)	140,057	-	(45,388)	45,481	(93)	-
信用減損 した金融 資産に 振替	-	-	-	(85,926)	(192,772)	278,698	(169,165)	(456,601)	625,766	(2,701)	(2,642)	5,343	(394)	(9,983)	10,377	(1,113)	(4,333)	5,446	-
実行、 回収 及び その他 (注1)	(28,378)	6,872	-	3,853,087	(195,006)	(49,286)	16,196,991	2,290,191	(298,622)	(8,360)	(276)	90	887,588	30,990	5,624	8,985,120	3,785	104,749	31,785,159
償却	-	-	-	-	-	(110,639)	-	-	(71,611)	-	-	(5,678)	-	-	(1,002)	-	-	(4,168)	(193,098)

貸付債権 売却	-	-	-	-	(773)	(48,261)	-	(4,039)	(230,699)	-	-	-	-	(410)	(13,273)	-	(726)	(119,015)	(417,196)
半期末 金額	25,915,321	7,305	-	132,397,221	12,488,984	500,596	176,668,441	41,718,163	798,699	250,624	2,710	9,814	7,257,566	960,994	26,172	26,722,821	163,777	8,981	425,898,189

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権													その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他							
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用 損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失			
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	減損 未認識	
期首金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851	
12か月 予想信用 損失に 振替	1	(1)	-	3,116,437	(3,109,588)	(6,849)	6,036,935	(6,035,842)	(1,093)	419	(411)	(8)	51,588	(51,588)	-	21,620	(21,504)	(116)	-	
全期間 予想信用 損失に 振替	(2,484)	2,484	-	(5,061,439)	5,093,168	(31,729)	(13,647,047)	13,661,426	(14,379)	(2,872)	2,875	(3)	(154,268)	154,268	-	(45,291)	45,300	(9)	-	
信用減損 した金融 資産に 振替	-	-	-	(173,873)	(185,904)	359,777	(302,128)	(329,278)	631,406	(8,563)	(245)	8,808	(476)	(6,139)	6,615	(1,619)	(2,248)	3,867	-	
実行、 回収 及び その他 (注1)	5,616,969	(261)	-	1,170,135	(949,575)	164,874	8,103,284	775,471	257,924	29,404	(846)	2,687	(3,860,080)	65,261	8,017	2,149,734	25,699	16,235	13,574,932	
償却	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)	
貸付債権 売却	-	-	-	-	(1,477)	(86,003)	-	(7,325)	(463,494)	-	-	-	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(562,772)	

期末金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324
------	------------	-------	---	-------------	-----------	---------	-------------	------------	---------	---------	-------	--------	-----------	---------	--------	------------	---------	--------	-------------

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

9. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,878,586	22,198,828
	金融債	18,948,059	18,069,411
	社債	9,148,328	9,087,894
	小計	47,974,973	49,356,133
持分証券	株式	1,299,268	1,222,498
	出資金	4,295	1,464
	その他	27,129	29,271
	小計	1,330,692	1,253,233
合計		49,305,665	50,609,366
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,779,587	18,557,061
	金融債	5,638,204	5,828,569
	社債	6,423,003	6,154,094
	その他	202,022	189,130
	小計	31,042,816	30,728,854
貸倒引当金		(9,084)	(9,691)
合計		31,033,732	30,719,163

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
市場性のある株式	816,104	726,205
市場性のない株式	483,164	496,292
その他	31,424	30,736
合計	1,330,692	1,253,233

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)3,338百万ウォン、(-)4,152百万ウォンであり、当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	24,321	46,932	6,654	16,582
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損失	(765)	(1,318)	(670)	(1,430)
合計	23,556	45,614	5,984	15,152

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々54,067百万ウォン、27,965百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々(-)3,338百万ウォン、(-)1,713百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分損失	(2)	(4)	(1)	(2)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	1,165	(559)	-	606	(1,627)	(27)	-	(1,654)
処分及びその他 (注1)	(778)	15	-	(763)	1,045	2	-	1,047
半期末金額	20,196	364	-	20,560	8,969	115	-	9,084

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(111)	111	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(4,396)	698	-	(3,698)	(631)	(23)	-	(654)
処分及びその他 (注1)	(332)	1	-	(331)	637	6	-	643
期末金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	(1,390,512)	9,352	-	(1,381,160)	313,863	99	-	313,962
半期末金額	47,873,670	101,303	-	47,974,973	31,035,193	7,623	-	31,042,816

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688
12か月予想 信用損失に振替	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,804,766	(3,585)	-	1,801,181	2,342,159	(2,993)	-	2,339,166
期末金額	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854

10. 有形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,301,940	-	1,301,940
建物	1,011,181	(507,115)	504,066
リース使用权資産	1,152,351	(584,779)	567,572
その他の有形固定資産	1,525,657	(1,263,337)	262,320
合計	4,991,129	(2,355,231)	2,635,898

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,285,436	-	1,285,436
建物(注1)	1,004,307	(480,557)	523,750
リース使用权資産	1,024,744	(600,371)	424,373
その他の有形固定資産	1,534,547	(1,249,513)	285,034
合計	4,849,034	(2,330,441)	2,518,593

(注1) 帳簿価額は国庫補助金5百万ウォンが減算されています。

11. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	1,067,476	(530,654)	536,822
車両	49,036	(27,601)	21,435
その他	35,839	(26,524)	9,315
合計	1,152,351	(584,779)	567,572

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	937,796	(545,733)	392,063
車両	50,230	(28,659)	21,571
その他	36,718	(25,979)	10,739
合計	1,024,744	(600,371)	424,373

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	392,063	21,571	10,739	424,373
取得	245,368	7,587	1,374	254,329
処分	(5,525)	(2,637)	(314)	(8,476)
減価償却	(103,267)	(5,131)	(2,495)	(110,893)
為替レートの調整効果	8,183	45	11	8,239
半期末金額	536,822	21,435	9,315	567,572

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	375,230	16,160	10,192	401,582
取得	238,924	17,980	6,850	263,754
処分	(13,976)	(2,253)	(1,187)	(17,416)
減価償却	(209,872)	(10,316)	(5,116)	(225,304)
為替レートの調整効果	1,757	-	-	1,757
期末金額	392,063	21,571	10,739	424,373

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	20,739	27,745	38,684	68,457	291,434	85,680	532,739
車両	6,788	1,722	2,434	4,380	14,001	-	29,325
その他	617	755	1,182	1,811	5,405	-	9,770
合計	28,144	30,222	42,300	74,648	310,840	85,680	571,834

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	27,177	23,571	32,413	50,645	200,406	49,958	384,170
車両	6,828	1,659	2,353	4,477	14,170	-	29,487
その他	614	619	1,175	2,385	6,119	-	10,912
合計	34,619	25,849	35,941	57,507	220,695	49,958	424,569

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々1,521百万ウォン、1,726百万ウォンであり、短期リース料はありません。

12. 無形資産

(1) 当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
のれん	32,620	31,784
ソフトウェア	137,306	143,655
開発費	220,457	203,780
会員権	46,982	46,900
その他の無形資産	632,596	661,087
合計	1,069,961	1,087,206

(2) のれん

1) 構成内訳

当半期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

資金生成単位	第193(当)半期	第192(前)期
新韓バンク・ベトナム	32,620	31,784

2) 減損テスト

減損テストに必要なすべての資金生成単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法(DCF)を適用しました。

評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2023年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年(2023年7月~2028年12月)としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

主要仮定

資金生成単位で生成されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

（単位：％）

資金生成単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	5.34	2.35	7.23	2.76

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

（単位：％）

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	16.10	2.00

回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	1,754,840
帳簿価額	1,528,283
余裕額	226,557

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

13. 関連会社などに対する投資資産

（1） 当半期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表 基準月	業種	持分率（％）	
				第193 （当）半期	第192 （前）期
BNPパリバカード生命保険（注1、4）	大韓民国	3月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全（注1、4）	大韓民国	3月末	その他	14.91	14.91
ドゥドゥロジテック（注2、3）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号（注1）	大韓民国	3月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号	大韓民国	6月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号（注1）	大韓民国	3月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号（注1）	大韓民国	3月末	投資業	29.90	29.90

ワン新韓コネクト新技術投資組合1号(注1)	大韓民国	5月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号(注1)	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
Neoplux技術価値評価投資組合(注1)	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
ミエル(注2、3)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
ペクトゥ産業(注2、3)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源(注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス(注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ(注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー(注1、4)	大韓民国	3月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフバイ(注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフバイ(注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	14.00	14.00
エスピーシーピーエフバイ(注1、4、6)	大韓民国	3月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社(注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	15.00	15.00
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社(注1、4)	大韓民国	3月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター(注3)	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓 - アルパトロス(注1)	大韓民国	5月末	投資業	33.33	33.33
新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	6月末	投資業	23.33	23.33
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資(注1)	大韓民国	5月末	投資業	23.99	23.90
ピーティーエス第2号私募投資(注1)	大韓民国	5月末	投資業	20.00	20.00
新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号(注1)	大韓民国	5月末	投資業	45.00	45.00
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合(注1)	大韓民国	3月末	投資業	46.51	46.51
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	33.33	33.33
韓国デジタル資産受託(注1、4)	大韓民国	3月末	サービス業	9.77	9.77
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号(注8)	大韓民国	6月末	投資業	99.98	99.98
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号(注8)	大韓民国	6月末	投資業	99.98	99.98
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	大韓民国	6月末	投資業	29.90	29.90
新韓第2号私募投資専門会社(注9)	大韓民国	6月末	投資業	26.09	26.09
松坡ビズクラスターピーエフバイ(注1、5、7)	大韓民国	3月末	不動産業	14.40	-
ザゾーンテックフィン(注1、5)	大韓民国	3月末	サービス業	45.00	-
ケスケードテック(注2、3)	大韓民国	12月末	製造業	20.27	-
HDFC Credila Financial Services(注4、5)	インド	-	金融業	10.93	-

(注1) 2024年6月末決算財務諸表を入手できないため、2024年5月31日、2024年3月31日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

- (注2) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができませんでしたが、当半期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- (注3) 2024年6月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の事業年度終了日と投資会社の事業年度終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。
- (注4) 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力があるため、持分法を適用して評価しています。
- (注5) 当半期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- (注6) 議決権の持分率は4.65%です。
- (注7) 議決権の持分率は9.35%です。
- (注8) 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- (注9) 清算未完了により残余持分に対する権利を保有しています。

(2) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他	半期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	39,275	-	-	(2,619)	91	-	-	36,747
韓国金融安全	3,448	3,245	-	-	188	-	-	-	3,433
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,594	2,373	-	-	(822)	-	-	-	1,551
ケイエスティ - 新韓実験室創業 第1号	1,740	1,690	-	-	(311)	-	-	-	1,379
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	3,047	-	-	(338)	-	-	-	2,709
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	227	-	-	8	-	-	-	235
ワン新韓コネク 新技術投資組合1号	70,729	75,054	-	-	(2,531)	-	-	-	72,523
ワン新韓コネク 新技術投資組合2号	8,870	7,808	-	-	(2,595)	-	-	-	5,213
Neop lux技術価値評価	16	12,319	(300)	-	3,528	-	(9,348)	-	6,199
ミエル (注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベクトウ産業	-	118	-	-	-	-	-	-	118
チョンウン資源	-	512	-	-	1	-	-	-	513
ジンミョンプラス	-	15	-	-	-	-	-	-	15
ソガンティーアンドアイ	-	598	-	-	-	-	-	-	598

コリアクレジットビューロー	2,250	3,370	-	-	(275)	-	(45)	-	3,050
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	179	-	-	103	-	(149)	-	133
コドクカンイル10ピーエフバイ	700	3,575	-	-	631	-	(149)	-	4,057
エスピーシーピーエフバイ	22,500	15,390	4,375	-	(674)	-	-	-	19,091
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスタ不動産投資	7,075	6,583	-	-	(172)	-	-	-	6,411
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	2,925	2,683	-	-	(55)	-	-	-	2,628
社団法人 金融貯蓄情報センター	300	180	-	-	(8)	-	-	-	172
新韓 - アルバトロス	900	11,333	1	-	5,059	(1)	(3,054)	-	13,338
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	3,875	16,474	(6,776)	-	2,115	-	-	-	11,813
新韓エスケース 企業財務安定私募投資	22,289	16,413	6,925	-	2,494	-	-	-	25,832
ピーティーエス第2号 私募投資	8,146	4,878	2,920	-	1,024	-	-	-	8,822
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	36,000	34,590	-	-	(499)	-	-	-	34,091
ワン新韓メザニン第1号 新技術	20,000	10,018	10,000	-	64	-	-	-	20,082
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	24,200	14,827	9,000	-	(535)	-	-	-	23,292
韓国デジタル資産受託	505	171	-	-	(6)	(7)	-	-	158
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,384	5,270	157	-	78	-	(157)	-	5,348
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,384	5,270	157	-	78	-	(157)	-	5,348
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	2,022	308	1,703	-	(31)	-	-	-	1,980
新韓第2号私募投資専門会社	1	34,456	(34,455)	-	10,967	-	(9,021)	-	1,947
松坡ビズクラスター ピーエフバイ	7,200	-	7,200	-	(63)	-	-	-	7,137
ザゾーンテックフィン	27,000	-	27,000	-	(355)	-	-	-	26,645
ケスケードテック	-	-	-	-	-	-	-	-	-
HDFC Credila Financial Services	250,270	-	250,270	-	-	-	-	-	250,270
合計	580,637	332,250	278,177	-	14,449	83	(22,080)	-	602,879

(注1) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

< 第192 (前) 期 >
 (単位: 百万ウォン)

投資対象会社	取得 原価	期首 金額	取得 (処分)	処分 損益	持分法 損益	(負の) 持分法 資本変動	配当	その他 (注1)	期末 金額
BNPパリバカード生命保険	42,204	30,173	-	-	919	8,183	-	-	39,275
韓国金融安全	3,448	2,411	-	-	(170)	1,004	-	-	3,245
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第1号	1,594	2,567	(612)	-	418	-	-	-	2,373
ケイエスティ - 新韓実験室創業 第1号	1,740	1,889	(260)	-	61	-	-	-	1,690
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	2,771	3,263	(199)	-	(17)	-	-	-	3,047
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	289	565	(309)	-	(29)	-	-	-	227
ワン新韓コネクト 新技術投資組合1号	70,729	77,509	(208)	-	(2,247)	-	-	-	75,054
ワン新韓コネクト 新技術投資組合2号	8,870	14,318	(6,130)	-	(380)	-	-	-	7,808
Neoplux技術価値評価 投資組合	316	10,445	(1,962)	-	5,204	-	(1,368)	-	12,319
パートナーズ第4号Growth投資組 合	-	13,541	-	(4,323)	-	-	-	(9,218)	-
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号	-	9,612	-	388	-	-	-	(10,000)	-
ミエル(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ベクトゥ産業	-	117	-	-	1	-	-	-	118
チョンウン資源	-	548	-	-	(36)	-	-	-	512
ジンミョンプラス	-	21	-	-	3	(9)	-	-	15
ソガンティーアンドアイ	-	-	-	-	(80)	342	-	336	598
コリアクレジットビューロー	2,250	2,520	-	-	895	-	(45)	-	3,370
コドクカンイル1ピーエフバイ	50	60	-	-	119	-	-	-	179
コドクカンイル10ピーエフバイ	700	2,277	-	-	1,298	-	-	-	3,575
エスピーシーピーエフバイ	18,125	14,231	1,875	-	(716)	-	-	-	15,390
ディーディーアイエルブイシー委 託管理マスタ不動産投資	7,075	6,405	450	-	(272)	-	-	-	6,583
ロジスバレー新韓委託管理 不動産	2,925	2,836	-	-	(153)	-	-	-	2,683

社団法人 金融貯蓄情報センター	300	175	-	-	5	-	-	-	180
新韓 - アルバトロス	900	9,168	(999)	-	3,037	127	-	-	11,333
新韓 - Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	15,354	-	-	1,120	-	-	-	16,474
STASSETS DA Value health care 投資組合1号	-	2,379	-	(1,871)	-	-	-	(508)	-
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	15,364	8,974	6,384	-	1,055	-	-	-	16,413
ピーティエス第2号 私募投資	5,226	2,901	2,200	-	(223)	-	-	-	4,878
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	36,000	17,588	18,000	-	(998)	-	-	-	34,590
ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	10,000	-	10,000	-	18	-	-	-	10,018
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	15,200	-	15,200	-	(373)	-	-	-	14,827
韓国デジタル資産受託	505	272	-	-	(192)	91	-	-	171
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	-	14,773	-	227	-	-	-	(15,000)	-
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	319	-	319	-	(11)	-	-	-	308
新韓第2号私募投資専門会社	34,456	-	-	-	-	-	-	34,456	34,456
合計	302,461	266,893	43,959	(5,579)	8,552	9,738	(1,623)	10,310	332,250

(注1) 勘定再分類による増減額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2) 当初取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

14. その他の資産

当半期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
未収金	19,333,968	9,609,606
未回収内国為替債権	4,299,762	4,933,681

預け保証金	777,940	802,273
未収収益	2,122,992	2,212,759
前払費用	203,009	131,449
仮払金	398,749	402,540
雑資産	236,457	222,229
その他	5,136	3,686
現在価値割引差金	(42,900)	(40,173)
貸倒引当金	(360,131)	(323,019)
合計	26,974,982	17,955,031

15. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第193(当)半期	第192(前)期
社債(注2)	254,501	254,832

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,501	5,499

<第192(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,832	5,168

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益(受取利息及び支払利息は除く)の内訳は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	330	-	330

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	13,434	-	13,434

16. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193 (当) 半期	第192 (前) 期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	130,485,523	126,861,970
	外貨建預り負債	21,432,433	23,666,029
	小計	151,917,956	150,527,999
期限付預り負債	ウォン建預り負債	181,603,875	169,183,751
	外貨建預り負債	33,251,447	26,977,720
	公正価値ヘッジ利益	(128,927)	(113,081)
	小計	214,726,395	196,048,390
譲渡性預金証書		11,630,139	11,752,483
発行手形預り負債		8,390,154	7,664,701
手形管理口座受託金		5,198,804	4,950,392
その他		15,288	15,684
合計		391,878,736	370,959,649

17. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193 (当) 半期		第192 (前) 期	
	金利 (%)	金額	金利 (%)	金額
金/銀預り負債	-	479,270	-	419,342

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193 (当) 半期		第192 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積

売渡有価証券	処分利益	75	103	-	589
	処分損失	(153)	(179)	-	(51)
	評価損失	92	-	-	-
金/銀預り負債	処分利益	1,025	1,515	651	1,319
	処分損失	(198)	(269)	(167)	(290)
	評価利益	-	-	204	204
	評価損失	(38,578)	(86,807)	9,394	(33,785)
合計		(37,737)	(85,637)	10,082	(32,014)

18. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193(当)半期			第192(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	3.50	3.10	396,700	3.43	3.35	415,500
	外貨建	6.45	0.17	1,235,638	5.88	0.02	1,385,349
	小計			1,632,338			1,800,849
売渡手形		3.39	0.00	12,539	3.65	0.00	11,252
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.56	0.00	3,436,838	3.60	0.00	3,951,190
	外貨建	-	-	-	6.74	6.73	42,935
	小計			3,436,838			3,994,125
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	2.00	2.00	3,812,332	2.00	2.00	2,508,491
	その他の借入負債	3.80	0.00	9,452,039	3.80	0.00	8,972,255
	小計			13,264,371			11,480,746
外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.30	0.00	37,405	0.00	0.00	34,072
	銀行借入負債	16.15	0.00	6,896,965	14.85	0.00	7,142,106
	転貸借入負債	2.28	0.00	9,852	2.28	0.00	8,216
	その他の借入負債	5.67	0.00	2,463,086	5.72	0.00	2,231,873
	小計			9,407,308			9,416,267
繰延付帯費用				(1,780)			(2,041)
合計				27,751,614			26,701,198

19. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期			第192(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.52	0.00	29,360,203	6.52	0.00	27,492,354
	劣後社債	3.53	2.20	1,960,105	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(241,181)			(225,750)
	割引発行差金			(50,912)			(27,731)
	小計			31,028,215			29,198,978
外貨建 社債	一般社債	7.28	0.25	6,431,763	7.36	0.25	5,697,364
	劣後社債	5.75	3.75	4,050,740	5.00	3.75	3,124,242
	公正価値ヘッジ損益			(313,614)			(240,483)
	割引発行差金			(37,209)			(29,416)
	小計			10,131,680			8,551,707
合計				41,159,895			37,750,685

20. 純確定給付資産(負債)

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
確定給付負債の現在価値	1,533,478	1,618,969
制度資産の公正価値	(1,873,932)	(1,889,776)
純確定給付資産	340,454	270,807

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
期首金額	1,618,969	1,395,869
当期勤務費用	56,965	109,359
利息費用	39,587	75,589
再測定要素(注1、2)	(111,251)	185,395
為替レートの変異	(960)	1,349

給付支給額	(76,684)	(156,992)
その他	6,852	8,400
(半)期末金額	1,533,478	1,618,969

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失14,182百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益123,388百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益2,045百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失85,999百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益6,590百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失105,986百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
期首金額	1,889,776	1,919,023
受取利息	45,935	104,155
再測定要素	(13,247)	(30,147)
使用者の拠出金	22,000	45,000
給付支給額	(70,532)	(148,255)
(半)期末金額	1,873,932	1,889,776

21. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510
12か月予想 信用損失に振替	7,103	(7,103)	-	5,334	(5,334)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(5,231)	5,231	-	(2,579)	2,579	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(60)	(76)	136	-	-	-	-
繰入(戻入)額	1,095	4,622	(135)	333	(545)	-	5,370
為替レート変動	1,731	630	-	1,112	421	-	3,894

その他(注1)	-	-	-	13,976	1,508	(6)	15,478
半期末金額	103,621	32,792	1	50,075	5,756	7	192,252

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422
12か月予想 信用損失に振替	5,252	(5,252)	-	3,918	(3,918)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(4,621)	4,621	-	(7,637)	7,637	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(109)	(87)	196	(138)	-	138	-
繰入(戻入)額	13,798	7,685	(196)	375	26	(14)	21,674
為替レート変動	1,025	26	-	294	92	1	1,438
その他(注1)	-	-	-	(6,525)	(4,360)	(139)	(11,024)
期末金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111
繰入(戻入)額	2,596	923	(5,301)	135,429	133,647
使用額	(370)	-	-	(261,820)	(262,190)
為替レート変動	-	-	1,303	(1,024)	279
その他(注1)	482	-	158	-	640
半期末金額	67,931	8,085	19,321	287,150	382,487

(注1) 割引率の変動による効果などです。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779
繰入(戻入)額 (注1)	6,371	2,915	(4,857)	288,379	292,808
使用額	(2,057)	-	-	(3,848)	(5,905)
為替レート変動	-	-	412	1,127	1,539
その他(注2)	6,413	-	23	1,454	7,890
期末金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111

(注1) 前期中に「銀行圏民生金融支援方案」による自営業者・小商工業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援に関する292,074百万ウォンが含まれています。

(注2) 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

22. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193(当)半期	第192(前)期
未払金	19,516,393	10,065,763
信託勘定未払金	6,695,315	6,530,921
未払費用	4,975,631	4,720,037
代理店	2,477,100	1,608,194
未払内国為替債務	3,790,057	9,151,927
リース負債(注1)	571,834	424,569
代行業務収入金	964,954	794,955
受取保証金	553,659	515,632
未払外国為替債務	514,433	302,320
仮受金	55,369	40,961
前受収益	116,935	104,356
諸税預り金	129,595	223,832
雑負債	85,096	66,753
現在価値割引差金	(48,155)	(46,114)

合計	40,398,216	34,504,106
----	------------	------------

(注1) 当半期末及び前期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,772百万ウォン、リース取引による現金支出額は97,692百万ウォン、リース負債に対する支払利息は7,285百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は10,513百万ウォン、リース取引による現金支出額は102,120百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,254百万ウォンです。

23. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193(当)半期	第192(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
	新種資本証券	2,088,595	1,988,535
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	696	798
	その他の資本調整	1,459	1,148
	小計	2,155	1,946
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券評価損益	(58,279)	(227,837)
	関連会社のその他の包括損益に対する持分	(715)	(776)
	在外営業活動体の換算損益	(78,238)	(170,240)
	確定給付制度の再測定要素	(147,368)	(219,272)
	小計	(284,600)	(618,125)
利益剰余金	法定積立金(注1)	3,176,947	2,915,735
	任意積立金(注2)	16,633,975	15,585,931
	その他の準備金(注3)	200,869	187,488
	未処分利益剰余金(注4)	4,617,575	5,126,366
	小計	24,629,366	23,815,520
	非支配持分	13,147	12,095
	合計	34,779,905	33,531,213

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末における2,233,852百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末における2,418,175百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は44,983百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の繰入予定額324,096百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金繰入予定額の差異は32,635百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への繰入予定額151,687百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第193(当)半期	第192(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第193(当)半期	第192(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2019-02-25	永久債	-	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	-	4.19
合計			2,088,595	1,988,535	
新種資本証券配当金			39,876	89,140	
加重平均金利(%)			3.82	4.18	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)

当期発生差益：							
公正価値評価による増減	189,163	-	-	64,585	-	-	253,748
持分法評価による増減	-	83	-	-	-	-	83
当期損益に含まれた 差益（差損）の組替 調整：							
資産減損による増減	(157)	-	-	-	-	-	(157)
処分による増減	(12,309)	-	-	-	-	-	(12,309)
ヘッジ会計適用効果	(18,959)	-	(96,975)	-	-	-	(115,934)
為替レート差異による 効果	-	-	185,764	6,870	-	-	192,634
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	98,004	98,004
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	3,338	-	-	3,338
税効果	(43,228)	(22)	3,213	(19,745)	-	(26,100)	(85,882)
半期末金額	(140,501)	(716)	(78,237)	82,222	-	(147,368)	(284,600)

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	在外営業 活動体の 換算損益	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する金融 商品評価損益	関連会社の その他の 包括損益に 対する持分	確定給付 制度の 再測定要素	
期首金額	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(60,799)	(1,260,828)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	373,776	-	-	(55,112)	-	-	318,664
持分法評価による増減	-	8,377	-	-	-	-	8,377
当期損益に含まれた 差益(差損)の組替 調整：							
資産減損による増減	(6,530)	-	-	-	-	-	(6,530)
処分による増減	94,005	-	-	-	-	-	94,005
ヘッジ会計適用効果	(5,558)	-	(20,244)	-	-	-	(25,802)
為替レート差異による 効果	-	-	122,860	3,832	-	-	126,692
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(34,922)	(34,922)
売却などにより利益剰余 金に移転された金額	-	-	-	1,713	-	-	1,713
税効果	(132,416)	(2,222)	(5,497)	13,413	-	9,450	(117,272)
半期末金額	(706,043)	(1,778)	(65,125)	(36,686)	-	(86,271)	(895,903)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第192(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	15.09%
1株当たり配当金額	754.53

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(前)期
普通株式配当金	1,196,396

当期純利益（注1）	3,067,681
配当性向（当期純利益基準）	39.00%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,219,368
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	37.16%

（注1）当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

24. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

（1） 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第193（当）半期	第192（前）期
貸倒準備金積立額	2,348,954	2,500,641
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	324,096	(151,687)
貸倒準備金残高	2,673,050	2,348,954

（2） 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第193（当）半期		第192（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	158,188	324,096	(127,659)	(202,936)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	966,758	1,729,699	876,723	1,883,633
貸倒準備金反映後の 1株当たり調整利益（ウォン）	597	1,066	537	1,159

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

25. 純利息損益

（1） 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第193（当）半期		第192（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	159,327	294,194	84,342	167,814
FVTPL有価証券利息	156,810	319,622	131,338	250,519

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	401,008	784,838	294,960	558,933
償却原価で測定する有価証券利息	252,312	494,978	235,055	441,711
貸付債権利息（注1）	4,415,641	8,804,493	4,263,832	8,352,107
その他の利息	24,280	51,383	25,995	47,283
合 計	5,409,378	10,749,508	5,035,522	9,818,367
減損された金融資産から発生した 受取利息	8,794	17,607	7,594	13,951

（注1） 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々17,000百万ウォン及び13,134百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は8,705百万ウォンと5,738百万ウォンです。

（2） 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分（注1）	第193（当）半期		第192（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,462,310	4,869,402	2,311,524	4,527,234
借入負債利息	238,394	492,083	232,897	446,065
社債利息	444,377	869,864	325,535	627,922
その他の利息	65,299	131,769	46,791	95,039
小 計	3,210,380	6,363,118	2,916,747	5,696,260
FVTPL指定金融負債				
社債利息	3,293	6,590	2,412	3,186
小 計	3,293	6,590	2,412	3,186
合 計	3,213,673	6,369,708	2,919,159	5,699,446

（注1） 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

26. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第193（当）半期		第192（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	16,568	35,146	20,762	38,295
	電子金融手数料	36,692	73,453	37,452	73,354
	仲介手数料	14,307	27,902	13,400	26,401
	業務代行手数料	73,411	149,295	65,747	132,834
	投資金融手数料	38,240	68,285	16,717	36,391
	外国為替受取手数料	63,214	121,373	57,455	109,176
	信託報酬手数料	40,729	83,285	44,565	89,569
	受取保証料	25,387	49,059	24,682	48,269
	その他の手数料	36,139	84,708	38,797	78,519
	合 計	344,687	692,506	319,577	632,808
支払手数料	与信関連手数料	10,481	21,313	9,708	19,632
	ブランド使用手数料	14,080	25,543	11,462	22,925
	サービス関連手数料	11,461	22,722	12,144	23,421
	売買及び仲介関連手数料	3,383	7,410	2,641	5,013
	外国為替支払手数料	15,161	31,025	15,512	31,033
	その他の手数料	32,731	63,010	28,625	54,790
	合 計	87,297	171,023	80,092	156,814

27. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	7,137	7,203	1,250	1,565
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	7,341	50,913	277	40,676
合 計	14,478	58,116	1,527	42,241

(注1) 当半期及び前半期中に処分された種目に対する受取配当は各々1,952百万ウォンと1,204百万ウォンです。

28. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	75,586	246,451	64,456	248,350
		処分利益	9,206	17,486	22,429	50,625
		評価損失	(9,837)	(76,876)	(15,338)	(45,234)
		処分損失	(25,235)	(52,069)	(25,416)	(56,719)
		その他の利益	79,242	111,086	40,576	80,477
		小計	128,962	246,078	86,707	277,499
	持分証券	評価利益	(951)	16,071	7,724	13,545
		処分利益	6,416	15,754	1,193	4,343
		評価損失	4,617	(6,448)	147	(4,845)
		処分損失	(2,777)	(4,498)	(997)	(2,110)
		小計	7,305	20,879	8,067	10,933
FVTPL貸付債権	金/銀関連	評価利益	11,588	21,756	(1,555)	5,072
		処分利益	1,026	1,515	651	1,319
		評価損失	(38,578)	(86,807)	9,371	(33,808)
		処分損失	(197)	(268)	(167)	(290)
		小計	(26,161)	(63,804)	8,300	(27,707)
	FVTPL貸付債権	評価利益	(166)	743	(130)	713
		処分利益	20,418	37,302	12,617	23,117
		評価損失	-	-	(992)	(1,036)
		処分損失	-	-	-	(7)
		小計	20,252	38,045	11,495	22,787
合計			130,358	241,198	114,569	283,512
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	3,578,637	7,794,879	2,119,921	6,308,149
		評価及び取引損失	(3,700,715)	(8,029,424)	(2,156,738)	(6,357,158)
		小計	(122,078)	(234,545)	(36,817)	(49,009)
	金利関連	評価及び取引利益	221,255	664,949	228,387	660,766
		評価及び取引損失	(182,527)	(528,938)	(137,648)	(587,113)
		小計	38,728	136,011	90,739	73,653
	株式関連	評価及び取引利益	4,264	6,915	2,485	5,153
		評価及び取引損失	(2,069)	(4,594)	(3,752)	(10,278)
		小計	2,195	2,321	(1,267)	(5,125)
	商品関連	評価及び取引利益	1,084	23,882	6,741	27,379
		評価及び取引損失	(5,416)	(10,012)	(8,503)	(15,594)
		小計	(4,332)	13,870	(1,762)	11,785
	合計			(85,487)	(82,343)	50,893
合計			44,871	158,855	165,462	314,816

29. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期		第192(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	510,838	1,013,230	514,523	1,027,076
	確定給付型退職給付	22,714	50,618	23,909	42,129
	確定拠出型退職給付	104	398	98	417
	解雇給付	88	174	106	203
	小計	533,744	1,064,420	538,636	1,069,825
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	42,657	84,918	40,339	83,608
	無形資産償却費	29,837	58,273	24,427	48,158
	リース使用权資産減価償却費	55,631	110,894	56,397	110,017
	小計	128,125	254,085	121,163	241,783
その他の 一般管理費	賃借料	19,247	37,302	16,485	32,280
	サービス費	77,104	143,938	88,447	153,959
	租税公課	56,722	92,061	54,897	86,037
	広告宣伝費	33,595	49,272	35,811	53,540
	IT運用費	20,279	39,732	17,264	34,850
	その他の管理費	51,181	105,895	55,518	113,888
	小計	258,128	468,200	268,422	474,554
合計		919,997	1,786,705	928,221	1,786,162

30. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第193(当)半期		第192(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	5,906	6,988	14,616	38,144
	償却債権処分利益	1,067	3,778	2,991	6,272
	小 計	6,973	10,766	17,607	44,416
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	(159)	119,335	17,556	25,722
	ヘッジ手段関連利益	36,590	60,946	(48,235)	117,526
	支払保証引当負債戻入額	5,301	5,301	-	-
	その他の負債性引当負債戻入額	-	-	(2,195)	-
	その他	61,675	71,005	10,736	16,825
	小 計	103,407	256,587	(22,138)	160,073
その他の営業収益の合計		110,380	267,353	(4,531)	204,489
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	1,457	2,808	499	499
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	13,677	30,398	(59,580)	100,786
	ヘッジ手段関連損失	24,185	141,695	40,039	50,083
	支払保証引当負債繰入額	(717)	-	2,847	4,427
	その他の負債性引当負債繰入額	2,722	4,265	5,565	5,565
	基金拠出金	120,899	246,491	110,635	226,289
	預金保険料	118,531	231,436	112,301	225,288
	その他	107,752	204,064	86,829	170,764
	小 計	387,049	858,349	298,636	783,202
その他の営業費用の合計		388,506	861,157	299,135	783,701
その他の営業損益		(278,126)	(593,804)	(303,666)	(579,212)

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分(注1)	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	205,019	361,475	354,582	436,373
一時差異による繰延税金変動額	143,677	294,575	(107,383)	268,350
税務上の欠損金による繰延税金変動額	7,332	12,257	(4,899)	(9,621)
資本に直接反映された法人所得税	(65,416)	(85,846)	27,327	(117,277)
法人所得税費用	290,612	582,461	269,627	577,825

(注1) 連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期	第192(前)半期
税引前純利益	2,636,256	2,258,522
適用税率による法人所得税	685,610	591,069
非課税収益	(3,416)	(2,801)
非控除費用	3,553	4,610
連結納税	(42,268)	(29,320)
法人所得税追納額(還付額)	(27,829)	19,396
その他(税率差異など)	(33,189)	(5,129)
法人所得税費用	582,461	577,825
実効税率	22.09%	25.58%

(3) グローバル・ミニマム課税

連結グループは、グローバル・ミニマム課税法律の適用対象に該当すると判断していますが、中間事業年度末現在、連結グループに及ぼす影響を合理的に見積もることは難しいです。連結グループ内の親会社と子会社は、このために税務専門家と契約を締結して財務諸表に及ぼす影響を検討しています。

32. 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
親会社所有持分半期純利益	1,124,845	2,053,460	749,000	1,680,548
新種資本証券配当	(19,740)	(39,876)	(24,467)	(45,227)

普通株式に帰属する利益	1,105,105	2,013,584	724,533	1,635,321
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益(ウォン)	697	1,270	457	1,031

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区分	期間	株式数	加重値	発行済普通株式の加重平均株式数
第193(当)半期	2024.01.01 ~ 2024.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506
第192(前)半期	2023.01.01 ~ 2023.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期
支払保証	確定支払保証	15,085,245	12,471,728
	未確定支払保証	5,185,514	4,336,610
	ABS及びABCP買入約定	1,528,469	1,494,747
	小計	21,799,228	18,303,085
約定	ウォン貸付約定	90,836,329	87,383,214
	外貨貸付約定	28,580,600	27,077,629
	その他	4,485,447	4,244,612
	小計	123,902,376	118,705,455
裏書手形	担保裏書手形	1,311	44
	無担保裏書手形	12,284,830	10,519,665
	小計	12,286,141	10,519,709
合計		157,987,745	147,528,249

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
確定支払保証	15,085,245	12,471,728
未確定支払保証	5,185,514	4,336,610

ABS及びABCP買入約定	1,528,469	1,494,747
担保裏書手形	1,311	44
設定対象支払保証総額	21,800,539	18,303,129
支払保証引当負債	75,159	62,200
引当負債設定比率(%)	0.35	0.34

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、連結グループが被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	197	111,784	損害賠償など多数	
合計	200	150,380		

< 第192(前)期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	2,000	原告は、有限会社の持分を買収する譲受渡契約を締結する際に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告で支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	2審進行中

不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	186	119,021	損害賠償など多数	
合計	189	156,117		

連結グループは、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当半期末及び前期末に各々8,086百万ウォンと7,163百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,676億ウォンと3,671億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,601億ウォンと3,441億ウォンです。

連結グループは、H指数編入株価連係特定金銭信託(ELT)の発生損失及び今後予想される顧客損失に対して金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により当半期末現在の義務を履行するために支払う可能性が高い賠償見積額1,611億ウォンを引当負債として認識しました。

また、4行の都市銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果は現在のところ予測できません。

34. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期	第192(前)期
現金	2,281,937	2,131,816
支払準備預け金	11,674,223	10,732,094
その他の預け金	14,225,571	15,192,866
連結財務状態表上の現金及び預け金	28,181,731	28,056,776
使用制限預け金(注1)	(280,805)	(244,751)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(100,003)	(196,117)
合 計	27,800,923	27,615,908

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193(当)半期	第192(前)期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	30,570	2,856
	預り負債	1,123	22
	当期法人所得税負債	115,650	118,716
	その他の負債	69,624	65,424
2) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	594	305
	貸付債権	123,802	168,836
	貸倒引当金	(305)	(1,211)
	その他の資産	3,473	1,173
	預り負債	159,333	200,188
	デリバティブ負債	106,625	54,177
	引当負債	1,812	739
	その他の負債(注3)	56,306	58,171
新韓投資証券	現金及び預け金	9	8
	FVTPL金融資産(注2)	3,528	3,939
	デリバティブ資産	3,513	11,114
	貸付債権	43,344	29,919
	貸倒引当金	(359)	(143)
	その他の資産(注1)	48,438	11,076
	預り負債	737,880	748,851
	デリバティブ負債	12,315	2,199
	引当負債	107	155
	その他の負債(注4)	108,387	71,265

新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	75,984	22,351
	貸付債権	19	15
	その他の資産	202,381	209,269
	預り負債	140,317	204,378
	デリバティブ負債	2,244	24,866
	引当負債	19	20
	その他の負債(注5)	39,787	41,089
新韓キャピタル	貸付債権	280,000	280,000
	貸倒引当金	(34)	(30)
	その他の資産	1,310	124
	預り負債	1,733	1,093
	引当負債	7	10
	その他の負債(注6)	17,197	13,490
済州銀行	貸付債権	-	1,825
	貸倒引当金	-	(1)
	その他の資産	4,228	1
	預り負債	3,900	2,612
	その他の負債	6,367	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産(注2)	1,351	34,456
	預り負債	22,261	9,670
	その他の負債(注7)	1,096	1,094
新韓DS	貸付債権	2	6
	その他の資産	33,647	31,395
	預り負債	4,193	5,081
	その他の負債	18,249	8,035
新韓貯蓄銀行	その他の負債	10,218	10,356
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	16,676	22,177
	その他の負債	115	398
新韓エーアイ	預り負債	31,592	30
	その他の負債	172	-
新韓REITs運用	預り負債	11,249	8,361
	その他の負債	7	371
新韓資産信託	貸付債権	3,999	3,606
	預り負債	183,876	189,534
	その他の負債(注8)	534	575
新韓ベンチャー投資	預り負債	12	8,041
	その他の負債	-	14

新韓EZ損害保険	その他の資産	1	-
	預り負債	58	170
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	預り負債	385	289
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	預り負債	128	364
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	1	3
新韓ハイパーコネクト投資組合1号	預り負債	16,049	5,435
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	21,423	4,282
	デリバティブ負債	69	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	110	-
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	1,134	-
	デリバティブ負債	-	204
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ負債	-	32
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	3,442	1,158
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ資産	3,064	-
	デリバティブ負債	-	1,730
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	149	-
新韓BNPPアメリカネバダ州太陽光 シニアローン・ファンド	デリバティブ資産	100	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	13	7
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	預り負債	884	923
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	預り負債	2,290	1,134
	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(36)	(36)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注9)	預り負債	10,487	206
	デリバティブ資産	8,939	-
ウェブテクノロジー	預り負債	254	17
ケスケードテック	預り負債	22	-
ザゾーンテックフィン	預り負債	23,858	-
韓国デジタル資産受託	預り負債	77	34
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	7,150	2,984
新韓グローバルヘルスケア投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	2,579	2,229

新韓 - タイム第1号新技術投資組合	預り負債	64	151
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	98	265
エスピーシーピーエフバイ	預り負債	2,228	13,113
	貸付債権	870,000	-
	貸倒引当金	(1,406)	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケイシー レーベル新技術組合	預り負債	205	301
コリアクレジットビューロー	預り負債	53	640
韓国金融安全	預り負債	100	132
コドクカンイル1ピーエフバイ	預り負債	4	11
コドクカンイル10ピーエフバイ	預り負債	7,777	7,568
	貸付債権	-	1,100
	貸倒引当金	-	(5)
アイピクセル	預り負債	988	11
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	-	1
キャップストーン一般私募不動産投資信託26号	預り負債	-	1
スティックエーエルティグローバル第2号	預り負債	2,463	-
イファ専門投資型私募 不動産投資信託31号	貸付債権	14,000	-
	貸倒引当金	(47)	-
4) 主要経営者			
	貸付債権	3,319	5,005
	貸倒引当金	(1)	(2)
	引当負債	1	2

(注1) リース使用权資産が含まれています

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注3) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々 31,298百万ウォン及び29,701百万ウォン含まれています。

(注4) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々33,615百万ウォン及び31,555百万ウォン含まれています。

(注5) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々34,808百万ウォン及び32,470百万ウォン含まれています。

(注6) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々333百万ウォン及び338百万ウォン含まれています。

(注7) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々666百万ウォン及び677百万ウォン含まれています。

(注8) 当半期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々167百万ウォン及び169百万ウォン含まれています。

(注9) 関連会社の子会社との取引内訳が含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193(当)半期	第192(前)半期
1) 連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	1	2
	その他の収益	1,069	777
	支払利息	(233)	(253)
	支払手数料	(23,221)	(20,841)
	その他の費用	(68)	(342)
2) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	5,413	8,718
	受取手数料	83,968	90,294
	デリバティブ関連利益	3,481	4,760
	その他の収益	3,368	3,157
	支払利息(注2)	(1,893)	(384)
	支払手数料	(4,855)	(4,156)
	デリバティブ関連損失	(57,059)	(21,393)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	905	(118)
	その他の費用	(1,081)	(150)
新韓投資証券	受取利息	971	1,179
	受取手数料	2,363	2,072
	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	(411)	619
	デリバティブ関連利益	12,198	24,889
	その他の収益	4,021	3,978
	支払利息(注3)	(7,953)	(7,476)
	デリバティブ関連損失	(52,724)	(18,253)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(216)	(94)
その他の費用	(25)	(206)	

新韓ライフ生命保険	受取手数料	5,164	1,898
	デリバティブ関連利益	97,339	31,734
	その他の収益	2,458	2,001
	支払利息(注4)	(3,730)	(1,903)
	支払手数料	(6)	(285)
	デリバティブ関連損失	(1,574)	(6,915)
	その他の費用	1	-
新韓キャピタル	受取利息	7,354	1,173
	受取手数料	37	12
	その他の収益	684	566
	支払利息(注5)	(264)	(238)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(4)	(24)
	その他の費用	2	-
済州銀行	受取利息	1	1
	その他の収益	337	318
	支払利息	(37)	(33)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	1
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	8,406	125
	受取手数料	39	2
	デリバティブ関連利益	60	-
	その他の収益	75	71
	支払利息(注6)	(8)	(105)
	支払手数料	(842)	(643)
新韓DS	その他の収益	655	507
	支払利息	(292)	(190)
	その他の費用	(46,868)	(40,641)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	415	634
	その他の収益	550	441
	支払利息	(202)	(144)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	24	44
	その他の収益	86	84
	支払利息	(299)	(195)
新韓REITs運用	支払利息	(133)	(55)

新韓エーアイ	その他の収益	17	53
	支払手数料	-	(3,471)
	支払利息	(340)	-
新韓資産信託	受取利息	(1,829)	(2,262)
	受取手数料	10	9
	支払利息(注7)	(1,527)	(730)
	支払手数料	-	(25)
新韓ベンチャー投資	受取手数料	-	1
	支払利息	(30)	(159)
新韓EZ損害保険	受取手数料	3	2
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	受取手数料	12	13
	支払利息	-	(8)
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	受取手数料	3	4
	支払利息	-	(11)
IMMロングターム・ソリューションPEF	受取手数料	17	-
	支払利息	-	(2)
新韓ハイパーコネクト投資組合第1号	支払利息	(8)	-
	受取手数料	9	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	17,376	8,066
	デリバティブ関連損失	(69)	(34)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	100	2,311
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	417	-
	デリバティブ関連損失	-	(6)
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,338	1,427
	デリバティブ関連損失	-	(141)
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連利益	280	2,026
	デリバティブ関連損失	-	(145)
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	2,284	1,595
新韓AIM再間接ファンド6-A号	デリバティブ関連利益	149	-
新韓グローバルグリーン エネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	-	771
	デリバティブ関連損失	-	(147)
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号(注9)	デリバティブ関連利益	-	638
新韓生涯所得TIF混合資産投資信託	デリバティブ関連利益	22	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号(注9)	デリバティブ関連損失	-	(1,876)

新韓BNPP安心持続型TDF2035 証券投資信託	デリバティブ関連利益	55	-
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ関連利益	4,794	-
3) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	337	994
	支払利息	(6)	(49)
韓国金融安全	受取手数料	2	2
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	8
コドクカンイル1ピーエフバイ	受取利息	-	108
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	11
エスピーシーピーエフバイ	受取手数料	6,590	-
	支払利息	(12)	(8)
	受取利息	457	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(1,406)	-
コドクカンイル10ピーエフバイ	受取利息	5	43
	支払利息	(176)	(349)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	5	1
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(2)	(5)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	受取利息	847	983
	支払利息	(1)	(1)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	(4)
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(5)	(2)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注8)	支払利息	(2)	(1)
	デリバティブ利益	8,016	-
ケスケード・テック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	6	-
ザゾーンテックフィン	受取手数料	1	-
	支払利息	(310)	-
松坡ビズクラスターピーエフバイ	支払利息	(1)	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケーシー レーベル新技術組合	支払利息	(4)	(7)
スティックエーエルティーグローバル 第2号私募投資	支払利息	(1)	-

イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	受取利息	425	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(47)	-
4) 主要経営者			
受取利息		67	134

- (注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。
- (注2) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益1,329百万ウォンが含まれています。
- (注3) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益1,399百万ウォンが含まれています。
- (注4) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益1,433百万ウォンが含まれています。
- (注5) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益(10)百万ウォンが含まれています。
- (注6) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益(20)百万ウォンが含まれています。
- (注7) 当半期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益(5)百万ウォンが含まれています。
- (注8) 関連会社の子会社との取引内訳が含まれています。
- (注9) 前期中に特殊関係者から除外されました。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長・短期従業員給付	2,855	5,156	4,225	5,942
退職給付	95	188	90	182
株式基準報酬	1,860	4,114	768	1,975
合計	4,810	9,458	5,083	8,099

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第193(当)半期	第192(前)期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	346,897	397,633	未使用貸付限度
新韓カード	515,669	476,221	未使用貸付限度
	18,894	36,877	金融保証(信用状方式)
新韓ライフ生命保険	100,086	100,087	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカード生命保険	-	10,000	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフブイ	100,000	-	未使用貸付限度
イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	44,649	-	未使用貸付限度
新韓DS	47	42	未使用貸付限度
	22	21	履行保証(支払保証書方式)
ストラクチャード・エンティティ	809,800	742,125	証券引受約定(注1)
主要経営者	2,752	3,241	未使用貸付限度
合計	1,997,816	1,825,247	

(注1) 当該金額は同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第193(当)半期		第192(前)期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	有価証券	-	-	10,008	10,008

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第193(当)半期	第192(前)期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	309,650
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	84,200	10,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	237,986
	新韓キャピタル	国債及び社債	364,000	364,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	-	2,400
	エスピーシーピーエフブイ	担保信託	1,320,000	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	担保信託	16,800	-
主要経営者		不動産	6,876	4,417
		預金など	1,366	1,127
		保証書	2,135	1,308
合計			2,380,243	1,010,668

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	半期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	6	3	(7)	2
	新韓投資証券	29,919	69,512	(56,087)	43,344
	新韓カード	168,836	133,855	(178,889)	123,802
	新韓ライフ生命保険	15	24	(20)	19
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	17,306	(17,306)	280,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10 ピーエフブイ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	-	14,000	-	14,000
	エスピーシーピーエフブイ	-	870,000	-	870,000
主要経営者		5,005	993	(2,679)	3,319
合計		519,706	1,139,934	(292,154)	1,367,486

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されました。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2)	期末金額 (注1)
同一支配会社	新韓DS	10	16	(20)	6
	新韓投資証券	23,634	108,281	(101,996)	29,919
	新韓カード	494,622	285,122	(610,908)	168,836
	新韓ライフ生命保険	33	20	(38)	15
	済州銀行	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	新韓キャピタル	-	281,621	(1,621)	280,000
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフブイ	6,825	-	(6,825)	-
	コドクカンイル10 ピーエフブイ	3,100	-	(2,000)	1,100
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営者		6,563	3,154	(4,712)	5,005
合 計		579,693	713,106	(773,093)	519,706

(注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

(注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されました。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	半期末金額	
負債	会社					
預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	52,948	158,929	(32,096)	179,781
		新韓カード	51,648	-	(51,217)	431
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓DS	3,223	85	-	3,308
		新韓資産信託	50,172	85,243	(50,172)	85,243
		新韓ライフ生命保険	45,545	-	(25,662)	19,883
		新韓REITs運用	8,100	2,182	-	10,282
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エーアイ	-	31,000	-	31,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケイシーレーベル 新技術組合	248	-	(95)	153
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(167)	98
		ザゾーンテックフィン	-	24,000	(2,000)	22,000
合計		235,149	301,439	(169,409)	367,179	

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など	期末金額	
負債	会社					
預り負債 (注1)	同一支配会社	新韓投資証券	502,280	23,624	(472,956)	52,948
		新韓カード	1,794	57,885	(8,031)	51,648
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンドパートナーズ (注2)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		新韓DS	6,786	-	(3,563)	3,223
		新韓資産信託	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		新韓ライフ生命保険	31,098	18,937	(4,490)	45,545
		新韓REITs運用	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		新韓ベンチャー投資	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		IMMロングターム ソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社(注3)	エヌエイチ - ジェイアン - アイビーケイシーレーベル 新技術組合	-	335	(87)	248
シージェイエル第1号 私募投資		603	-	(338)	265	
合計		672,011	191,053	(627,915)	235,149	

(注1) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注2) 2023年4月3日をもって社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

(注3) 前期に特殊関係者から除外されたディープブルー第1号私募投資会社の預り負債400百万ウォンが期首から除外されました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第193(当)半期	第192(前)期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,498,412	1,507,630
	新韓カード	デリバティブ約定	1,021,734	857,363
	新韓投資証券	デリバティブ約定	759,039	687,749
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ約定	6,946	-
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	-	29,103
	新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	40,710	30,715
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	39,480	26,573
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不 動産投資信託第5号	デリバティブ約定	215,048	196,505
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	71,843	66,682
	新韓AIM再間接一般 私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,631	-
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	12,017	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注1)	デリバティブ約定	98,676	-
合 計			3,768,536	3,402,320

(注1) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。

(8) 主要出資及び回収取引

当半期及び前期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	7,233	308
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	9,647
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776
	ピーティーエス第2号私募投資	2,920	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	9,000	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,703	-
	エスピーシーピーエフバイ	4,375	-
	松坡ピズクラスターピーエフバイ	7,200	-
	ザゾーンテックフィン	27,000	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号	-	21
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
	HDFC Credila Financial Services	250,270	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	42,861
	コリアクレジットビューロー	-	45
	コドクカンイル1ピーエフバイ	-	148
	コドクカンイル10ピーエフバイ	-	149
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	3,054	

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,205
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	5,979
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	110	51
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	6,501
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	83
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,631	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	1,440
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	7,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	623	94
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	1,705	139
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,432
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	639	57
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	384	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-
	新韓 - LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	5,208	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	2,604	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	69,460	14,111
	新韓Brookfield Infrastructure Fund V インフラ投資一般私募特別資産投資信託2 - A号	1,395	820
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	12,872	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	9,333	-
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	4,197	-
	新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産第1号	7,154	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	3,389	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	4,160
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	14
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	9,406
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	54
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	188	
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	7,399	1,814	
イージー一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号	6,792	-	

トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	574	-
IMMロングタームソリューション私募投資	-	12,953
ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119
新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	1,798
新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,189
エスケイエス - ヨズマ新技術投資組合第1号	-	1,003
ベンチャーK-コンテンツ投資組合	3,000	-
合 計	501,879	133,353

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	コリアクレジットビューロー	-	45
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	3,331
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	105
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130
	新韓エスケイエス企業財務安定私募投資	6,682	298
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-
	ビーティーエス第2号私募投資	2,200	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	15,200	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	-	199
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合第1号	319	-
	ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	-	260
	エスピーシーピーエフブイ	1,875	-

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	10,147
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,822
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	8,821
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	1,204	3,199
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	48	-
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	212	7,238
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,389
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	78	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	7,471	124
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,298	772
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	8,779
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,250	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,339	9
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	2,100	-
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般 私募混合資産投資信託	9,414	23
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,619
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	4,335	398
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	12,500	-
	新韓Brookfield Global Transition インフラ持分投資一般私募特別資産投資信託第2号	8,154	-
	新韓 - KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	8,082	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-
	新韓 - LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	13,218	-
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	21,376	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	12,894	-
新韓Brookfield Infrastructure Fund V インフラ投資一般私募特別資産投資信託2 - A号	6,125	-	
新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,702	-	
新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	11,807	-	

新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	1,213	-
新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	10,000	-
DB交換社債一般私募証券投資信託第2号	2,000	-
新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	11,610
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	877
新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,743
新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	2	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	1,575
シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	1,312
パロスDK専門投資型私募証券投資信託	-	635
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	10,989	6,443
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-
イジーズ一般私募不動産子投資信託第517の1号	18,500	-
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	4,211	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292
新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	1,500	-
新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-
新韓 - Neo Market -Frontier投資組合2号	1,500	-
ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	842
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	6,997
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	226
エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	2,192
エスケイエス - ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070
ケーストンユニコン私募投資	-	2,250
フォワード - NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-
キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-
バイエルジグラ二次私募投資	9,000	-
スクエアニューパラダイム投資組合1号	2,000	-
キウム - タイムアニメーション新技術事業投資組合	2,000	-
アセント - ウェルカム新技術事業投資組合第2号	3,000	-
合 計	340,004	129,689

(9) 連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。

- (10) 当半期及び前半期中、銀行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々2,602,878百万ウォン及び1,960,862百万ウォンであり、売却した金額は各々1,268,999百万ウォン及び915,471百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々179,566百万ウォンと187,228百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々22,427百万ウォンと22,026百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,480百万ウォンと67,346百万ウォンです。
- (13) 当半期中、連結グループは新韓エーアイのAI開発セグメントとの資産譲受渡取引を通じて資産を取得しており、当該金額は5,456百万ウォンです。

36. 子会社財務諸表の要約

(1) 当半期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第193（当）半期			第192（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	498,811,972	466,882,058	31,929,914	469,727,053	438,670,141	31,056,912
アメリカ新韓銀行	2,334,960	2,076,473	258,487	2,256,668	2,016,393	240,275
カナダ新韓銀行	1,106,053	1,005,476	100,577	1,035,231	939,250	95,981
ヨーロッパ新韓銀行	1,134,303	1,012,876	121,427	1,085,421	976,323	109,098
新韓銀行中国有限公司	6,469,552	5,815,781	653,771	5,213,950	4,597,056	616,894
新韓カザフスタン銀行	2,481,219	2,302,120	179,099	1,344,932	1,219,802	125,130
新韓カンボジア銀行	1,179,530	799,980	379,550	1,087,730	743,577	344,153
SBJ銀行	14,223,126	13,216,265	1,006,861	13,708,217	12,715,499	992,718
新韓バンク・ベトナム	11,453,519	9,717,133	1,736,386	9,147,925	7,588,696	1,559,229
メキシコ新韓銀行	430,809	299,407	131,402	379,694	251,269	128,425
新韓インドネシア銀行（注1）	2,002,884	1,588,410	414,474	1,943,475	1,545,711	397,764
ストラクチャード・エンティティ	10,112,423	10,163,771	(51,348)	10,010,605	10,072,258	(61,653)

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

(2) 当半期及び前半期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第193（当）半期			第192（前）半期		
	営業収益	半期純損益	半期 総包括損益	営業収益	半期純損益	半期 総包括損益
新韓銀行	22,579,792	1,728,535	2,009,890	19,052,125	1,461,686	1,741,387
アメリカ新韓銀行	64,256	(232)	18,212	57,514	1,676	11,333
カナダ新韓銀行	32,818	729	4,596	28,233	2,696	7,935
ヨーロッパ新韓銀行	32,454	7,560	12,328	23,775	4,459	9,760
新韓銀行中国有限公司	163,690	2,189	36,877	171,047	30,249	29,692
新韓カザフスタン銀行	159,805	48,195	53,969	72,945	22,625	25,713
新韓カンボジア銀行	40,904	8,508	35,397	41,198	5,103	13,952
SBJ銀行	161,054	71,451	14,143	145,142	61,229	15,684
新韓バンク・ベトナム	424,594	141,277	177,157	396,760	126,014	184,209

メキシコ新韓銀行	19,030	4,378	2,977	15,244	4,007	22,567
新韓インドネシア銀行(注1)	81,999	12,189	16,711	67,592	1,962	33,828
ストラクチャード・エンティティ	273,027	20,397	20,931	291,570	47,740	47,740

(注1) 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

37. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

(1) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性格及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性
資産流動化証券	<p>資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。</p> <p>連結グループは、() 連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社の資産の処分を決定または承認できない場合、() (たとえ、() が可能である場合でも) 連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要パワーを有していない場合、() 連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入(または購入約定) または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。</p>
ストラクチャード・ファイナンス	<p>ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。</p>
投資ファンド	<p>投資ファンドは投資者に収益(出資)証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員(組合員)などとしてその他の投資者に代わって資産を運用及び管理しています。</p>

当半期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	169,492,378	440,619,324	285,165,896	895,277,598

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	154,932,869	296,274,180	211,534,841	662,741,890

(2) 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性格

- 1) 当半期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	1,081,400	10,260,027	219,557	11,560,984
FVTPL貸付債権	-	21,746	-	21,746
FVTPL有価証券	3,265,941	49,898	6,402,069	9,717,908
デリバティブ資産	11,093	-	-	11,093
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	713,624	183,227	-	896,851
償却原価で測定する有価証券	4,835,266	-	65	4,835,331
合計	9,907,324	10,514,898	6,621,691	27,043,913
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	6,786	405	-	7,191

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	571,156	8,012,626	68,102	8,651,884
FVTPL有価証券	3,463,636	51,392	5,626,022	9,141,050
デリバティブ資産	674	-	-	674
その他包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	572,626	180,179	-	752,805
償却原価で測定する有価証券	4,666,904	-	65	4,666,969
合計	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	9,939	315	-	10,254

- 2) 当半期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大リスクエクスポージャーは次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	9,907,324	10,514,898	6,621,691	27,043,913
買入約定	920,783	50,456	746,979	1,718,218
未実行信用供与	359,065	254,754	9,381	623,200
合計	11,187,172	10,820,108	7,378,051	29,385,331

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
買入約定	958,869	10,462	777,162	1,746,493
未実行信用供与	348,690	289,753	-	638,443
合計	10,582,555	8,544,412	6,471,351	25,598,318

38. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	資産合計		営業収益	
	第193 (当) 半期	第192 (前) 期	第193 (当) 半期	第192 (前) 半期
連結対象	3,509,566	3,603,114	93,137	145,953
連結非対象	123,353,286	122,245,925	1,379,457	1,265,958
合 計	126,862,852	125,849,039	1,472,594	1,411,911

(2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193 (当) 半期	第192 (前) 期
信託勘定未払金	6,695,315	6,530,921
預り負債	7,910	9,533
信託報酬未収収益	57,403	34,762
未払利息	5,225	5,547

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントとの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193 (当) 半期		第192 (前) 半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	40,729	83,285	44,565	89,569
中途解約による受取手数料	628	1,185	406	759
預り負債の支払利息	67	141	154	356
信託勘定未払金の支払利息	54,242	110,726	36,104	72,982

[次へ](#)

B 半期個別財務書類

半期財務状態表

=====

第193(当)期 半期末 2024年06月30日現在

第192(前)期 期末 2023年12月31日現在

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第193(当)期半期末		第192(前)期期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、34、35)	20,083,165		22,333,042	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、35)	25,567,859		23,494,168	
3. デリバティブ資産(注記3、6、35)	4,568,989		3,262,590	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、35)	336,972,729		317,062,249	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	377,426		515,564	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	48,175,966		49,630,720	
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、 8)	29,152,595		28,907,293	
8. 有形固定資産(注記9、10)	2,399,797		2,354,161	
9. 無形資産(注記11)	999,665		1,020,354	
10. 関連会社などに対する投資資産(注記 12)	2,836,051		2,557,874	
11. 投資不動産	607,698		615,303	
12. 純確定給付資産(注記19)	347,800		277,784	
13. 当期法人所得税資産	39,606		8,511	
14. 繰延税金資産	-		23,686	
15. その他の資産(注記3、7、13、35、36)	26,673,109		17,657,164	
16. 売却予定非流動資産	9,517		6,590	
資産合計		498,811,972		469,727,053
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、14)	254,501		254,832	
2. 預り負債(注記3、15、35)	356,439,752		339,769,070	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	479,270		419,342	
4. デリバティブ負債(注記3、6、35)	4,691,062		3,519,083	
5. 借入負債(注記3、17、35)	27,185,640		25,696,911	

6. 社債（注記3、18）	37,513,350		34,530,057	
7. 引当負債（注記20、33、35）	616,250		702,887	
8. 当期法人所得税負債	120,541		125,614	
9. 繰延税金負債	298,278		-	
10. その他の負債（注記3、10、21、35、36）	39,283,414		33,652,345	
負債合計		466,882,058		438,670,141
資本				
1. 資本金（注記22）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記22）	2,088,595		1,988,535	
3. 資本剰余金（注記22）	398,080		398,080	
4. 資本調整（注記22、31）	6,103		5,895	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(188,935)		(472,747)	
6. 利益剰余金（注記22、23）	21,697,993		21,209,071	
（貸倒準備金積立額）	(2,233,852)		(2,418,175)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	(279,113)		((184,323))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	(279,113)		((184,323))	
資本合計		31,929,914		31,056,912
負債及び資本合計		498,811,972		469,727,053

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第193(当)期半期末		第192(前)期期末	
資産				
1. 現金及び預け金(注記3、4、7、34、35)	2,130,824		2,369,536	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券(注記3、5、35)	2,712,750		2,492,731	
3. デリバティブ資産(注記3、6、35)	484,770		346,161	
4. 償却原価で測定する貸付債権 (注記3、7、35)	35,752,807		33,640,305	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権(注記3、7)	40,045		54,701	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で 測定する有価証券(注記3、8)	5,111,470		5,265,819	
7. 償却原価で測定する有価証券(注記3、 8)	3,093,090		3,067,064	
8. 有形固定資産(注記9、10)	254,618		249,776	
9. 無形資産(注記11)	106,064		108,260	
10. 関連会社などに対する投資資産(注記 12)	300,905		271,390	
11. 投資不動産	64,477		65,284	
12. 純確定給付資産(注記19)	36,902		29,473	
13. 当期法人所得税資産	4,202		903	
14. 繰延税金資産	-		2,513	
15. その他の資産(注記3、7、13、35、36)	2,830,017		1,873,425	
16. 売却予定非流動資産	1,010		699	
資産合計		52,923,950		49,838,040
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債(注記3、14)	27,003		27,038	
2. 預り負債(注記3、15、35)	37,818,258		36,049,498	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債(注記3、16)	50,851		44,492	
4. デリバティブ負債(注記3、6、35)	497,722		373,375	
5. 借入負債(注記3、17、35)	2,884,396		2,726,442	
6. 社債(注記3、18)	3,980,166		3,663,639	
7. 引当負債(注記20、33、35)	65,384		74,576	
8. 当期法人所得税負債	12,789		13,328	

9. 繰延税金負債	31,647		-	
10. その他の負債（注記3、10、21、35、36）	4,167,970		3,570,514	
負債合計		49,536,186		46,542,902
資本				
1. 資本金（注記22）	841,169		841,169	
2. 新種資本証券（注記22）	221,600		210,984	
3. 資本剰余金（注記22）	42,236		42,236	
4. 資本調整（注記22、31）	648		625	
5. その他の包括損益累計額（注記22、31）	(20,046)		(50,158)	
6. 利益剰余金（注記22、23） （貸倒準備金積立額） （貸倒準備金繰入（戻入）必要額） （貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	2,302,157 (237,012) (29,614) (29,614)		2,250,282 (256,568) ((19,557)) ((19,557))	
資本合計		3,387,764		3,295,138
負債及び資本合計		52,923,950		49,838,040

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

半期包括損益計算書

第193(当)期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日
 第192(前)期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第193(当)期半期		第192(前)期半期	
	3か月	累積	3か月	累積
I. 営業利益	1,133,812	2,418,961	932,449	1,978,719
(1) 純利息損益(注記3、24、30、35)	1,905,821	3,806,267	1,838,005	3,627,489
1. 受取利息	4,873,324	9,719,206	4,563,127	8,957,862
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	172,794	353,887	141,842	285,137
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	4,700,530	9,365,319	4,421,286	8,672,725
2. 支払利息	2,967,503	5,912,939	2,725,122	5,330,373
(2) 純手数料損益(注記3、25、30、35)	250,650	505,034	222,591	448,220
1. 受取手数料	321,376	643,439	290,559	582,223
2. 支払手数料	70,726	138,405	67,968	134,003
(3) 受取配当(注記26、30)	13,303	56,871	1,325	41,950
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記6、16、27、30、35)	17,908	115,159	157,132	230,299
(5) 外国為替取引損益(注記30)	108,468	164,224	35,563	96,898
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益(注記14、30)	(4,095)	330	14,708	13,434
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益(注記8、30)	22,462	43,915	5,945	15,028
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記8、30)	(2)	(4)	(2)	(2)
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、7、8、20、35)	88,984	106,604	225,711	378,924
(10) 一般管理費(注記28、35)	812,641	1,571,966	813,338	1,570,455

(11) その他の営業損益(注記29、30、35)		(279,078)		(594,265)		(303,769)		(545,218)
II. 営業外損益		68,058		(205,484)		(18,142)		(3,878)
III. 税引前純利益		1,201,870		2,213,477		914,307		1,974,841
IV. 法人所得税費用(注記31)		241,766		484,942		245,468		513,155
V. 半期純利益(注記23) (貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月:835,341百万ウォン 当半期累積:1,449,422百万ウォン 前半期3か月:804,927百万ウォン 前半期累積:1,681,786百万ウォン)		960,104		1,728,535		668,840		1,461,686
VI. その他の包括損益(注記3、22)		202,161		281,356		(97,035)		279,701
(1) 当期損益に組み替えられる項目		116,108		155,999		(63,101)		344,243
1. 在外営業活動体の換算損益	13,413		33,543		1,421		17,311	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	102,695		122,456		(64,522)		326,932	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		86,053		125,357		(33,934)		(64,542)
1. 確定給付制度の再測定要素	72,766		72,766		(26,756)		(26,843)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	13,287		52,591		(7,178)		(37,699)	
VII. 半期総包括利益		1,162,265		2,009,891		571,805		1,741,387
VIII. 1株当たり利益(注記32)								
1. 基本的1株当たり利益		593ウォン		1,065ウォン		406ウォン		893ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		593ウォン		1,065ウォン		406ウォン		893ウォン

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

(単位：百万円)

科目	第193(当)期半期				第192(前)期半期			
	3か月		累積		3か月		累積	
I. 営業利益		120,297		256,652		98,933		209,942
(1) 純利息損益(注記3、24、30、35)		202,208		403,845		195,012		384,877
1. 受取利息	517,060		1,031,208		484,148		950,429	
当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品受取利息	18,333		37,547		15,049		30,253	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	498,726		993,660		469,098		920,176	
2. 支払利息	314,852		627,363		289,135		565,553	
(2) 純手数料損益(注記3、25、30、35)		26,594		53,584		23,617		47,556
1. 受取手数料	34,098		68,269		30,828		61,774	
2. 支払手数料	7,504		14,685		7,211		14,218	
(3) 受取配当(注記26、30)		1,411		6,034		141		4,451
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)金融商品関連損益(注記6、16、27、30、35)		1,900		12,218		16,672		24,435
(5) 外国為替取引損益(注記30)		11,508		17,424		3,773		10,281
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する(FVTPL)指定金融商品関連損益(注記14、30)		(434)		35		1,561		1,425
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益(注記8、30)		2,383		4,659		631		1,594
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益(注記8、30)		(0)		(0)		(0)		(0)
(9) 信用損失引当金繰入(注記3、7、8、20、35)		9,441		11,311		23,948		40,204
(10) 一般管理費(注記28、35)		86,221		166,786		86,295		166,625
(11) その他の営業損益(注記29、30、35)		(29,610)		(63,052)		(32,230)		(57,848)
II. 営業外損益		7,221		(21,802)		(1,925)		(411)
III. 税引前純利益		127,518		234,850		97,008		209,531
IV. 法人所得税費用(注記31)		25,651		51,452		26,044		54,446

V. 半期純利益（注記23） （貸倒準備金反映後の調整利益 当半期3か月：88,629百万円 当半期累積：153,783百万円 前半期3か月：85,402百万円 前半期累積：178,437百万円）		101,867		183,398		70,964		155,085
VI. その他の包括損益（注記3、22）		21,449		29,852		(10,295)		29,676
(1) 当期損益に組み替えられる項目		12,319		16,551		(6,695)		36,524
1. 在外営業活動体の換算損益	1,423		3,559		151		1,837	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	10,896		12,993		(6,846)		34,687	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		9,130		13,300		(3,600)		(6,848)
1. 確定給付制度の再測定要素	7,720		7,720		(2,839)		(2,848)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値 で測定する有価証券評価損益	1,410		5,580		(762)		(4,000)	
VII. 半期総包括利益		123,316		213,249		60,669		184,761
VIII. 1株当たり利益（注記32）								
1. 基本的1株当たり利益		63円		113円		43円		95円
2. 希薄化後1株当たり利益		63円		113円		43円		95円

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

半期資本変動表

第193(当)期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日
第192(前)期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位：百万ウォン)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本 調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
2023年1月1日(前期首)	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,846,558	29,138,740
半期総包括損益：	-	-	-	-	280,961	1,460,426	1,741,387
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,461,686	1,461,686
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	280,961	(1,260)	279,701
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	17,311	-	17,311
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	290,493	(1,260)	289,233
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(26,843)	-	(26,843)
株主との取引など：	-	99,540	-	(117)	-	(1,202,631)	(1,103,208)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(45,227)	(45,227)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の返済	-	(299,567)	-	(433)	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	17	-	-	17
(6) その他	-	-	-	299	-	(299)	-
2023年6月30日(前半期末)	7,928,078	2,188,082	398,080	6,348	(848,022)	20,104,353	29,776,919
2024年1月1日(当期首)	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,056,912
半期総包括損益：	-	-	-	-	283,812	1,726,079	2,009,891
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	1,728,535	1,728,535
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	283,812	(2,456)	281,356
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	33,543	-	33,543
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	177,503	(2,456)	175,047
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	72,766	-	72,766
株主との取引など：	-	100,060	-	208	-	(1,237,157)	(1,136,889)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,196,396)	(1,196,396)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(39,876)	(39,876)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,387	-	-	-	-	399,387

(4) 新種資本証券の返済	-	(299,327)	-	(673)	-	-	(300,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(4)	-	-	(4)
(6) その他	-	-	-	885	-	(885)	-
. 2024年6月30日(当半期末)	7,928,078	2,088,595	398,080	6,103	(188,935)	21,697,993	31,929,914

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	資本金	新種 資本証券	資本 剰余金	資本 調整	その他の 包括損益 累計額	利益 剰余金	合計
・ 2023年1月1日（前期首）	841,169	221,594	42,236	686	(119,785)	2,105,720	3,091,620
半期総包括損益：	-	-	-	-	29,810	154,951	184,761
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	155,085	155,085
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	29,810	(134)	29,676
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	1,837	-	1,837
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	30,821	(134)	30,688
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,848)	-	(2,848)
株主との取引など：	-	10,561	-	(12)	-	(127,599)	(117,050)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(122,769)	(122,769)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,799)	(4,799)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,345	-	-	-	-	42,345
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,784)	-	(46)	-	-	(31,830)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	2
(6) その他	-	-	-	32	-	(32)	-
・ 2023年6月30日（前半期末）	841,169	232,156	42,236	674	(89,975)	2,133,072	3,159,331
・ 2024年1月1日（当期首）	841,169	210,984	42,236	625	(50,158)	2,250,282	3,295,138
半期総包括損益：	-	-	-	-	30,112	183,137	213,249
(1) 半期純利益	-	-	-	-	-	183,398	183,398
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	30,112	(261)	29,852
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	3,559	-	3,559
2. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券評価損益	-	-	-	-	18,833	(261)	18,572
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	7,720	-	7,720
株主との取引など：	-	10,616	-	22	-	(131,262)	(120,624)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(126,938)	(126,938)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(4,231)	(4,231)
(3) 新種資本証券の発行	-	42,375	-	-	-	-	42,375
(4) 新種資本証券の返済	-	(31,759)	-	(71)	-	-	(31,830)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	(0)	-	-	(0)
(6) その他	-	-	-	94	-	(94)	-
・ 2024年6月30日（当半期末）	841,169	221,600	42,236	648	(20,046)	2,302,157	3,387,764

“添付の注記は本半期財務諸表の一部です”

半期キャッシュ・フロー計算書

第193(当)期半期 自2024年1月1日 至2024年6月30日
 第192(前)期半期 自2023年1月1日 至2023年6月30日

株式会社新韓銀行

(単位:百万ウォン)

科目	第193(当)期半期		第192(前)期半期	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		(5,144,251)		14,416,711
(1) 半期純利益	1,728,535		1,461,686	
(2) 損益調整項目	(3,378,196)		(3,156,284)	
1. 法人所得税費用	484,942		513,155	
2. 受取利息	(9,719,206)		(8,957,862)	
3. 支払利息	5,912,939		5,330,373	
4. 受取配当	(56,871)		(41,950)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	187,735		421,531	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(251,516)		(193,770)	
2. 外国為替取引損益	(136,790)		(70,620)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(330)		(13,434)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(43,915)		(15,028)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	4		2	
6. 信用損失引当金繰入額	106,604		378,924	
7. 従業員関連費用	61,302		48,294	
8. 減価償却費及びその他の償却費	220,464		208,446	
9. その他の営業損益	70,251		72,043	
10. 営業外損益	161,661		6,674	
(4) 資産・負債の増減	(7,564,558)		11,311,907	
1. 償却原価で測定する預け金	125,099		(268,460)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(1,135,118)		2,182,862	
3. デリバティブ資産	2,224,191		3,053,503	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(18,972,743)		4,489,682	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	138,643		192,200	
6. その他の資産	(8,973,978)		(2,756,063)	
7. 預り負債	16,433,512		1,135,729	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(23,668)		(51,672)	
9. デリバティブ負債	(2,261,307)		(3,175,681)	
10. 純確定給付負債	(20,672)		752	
11. 引当負債	(263,128)		(5,550)	
12. その他の負債	5,164,611		6,514,605	
(5) 法人所得税の納付	(300,064)		(595,090)	
(6) 利息の受取	9,727,549		8,940,953	
(7) 利息の支払	(5,624,223)		(4,010,567)	
(8) 配当金の受取	78,971		42,575	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		981,581		(773,376)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フ ロー	28,457		6,120	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の減少	298,521		395,977	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券の取得	(1,074,795)		(852,255)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	18,717,405		16,784,968	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(16,326,542)		(15,942,896)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	2,922,477		1,371,905	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(3,038,090)		(2,155,891)	
8. 有形固定資産の処分	105		29	
9. 有形固定資産の取得	(52,719)		(71,285)	
10. 無形資産の処分	17		-	
11. 無形資産の取得	(238,822)		(120,281)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	41,224		9,659	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(320,016)		(202,111)	
14. 投資不動産の取得	(1,085)		(852)	
15. 売却予定非流動資産の処分	-		1,576	
16. その他の資産の減少	302,185		281,622	
17. その他の資産の増加	(276,741)		(279,661)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,922,167		(5,352,365)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フ ロー	(68)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融負債の増加	-		209,969	

3. 借入負債の純増加	641,488		(1,288,625)	
4. 社債の発行	8,575,996		7,687,971	
5. 社債の償還	(6,099,234)		(10,781,164)	
6. 配当金の支払	(1,236,272)		(1,203,297)	
7. 新種資本証券の発行	399,387		399,107	
8. 新種資本証券の償還	(300,000)		(300,000)	
9. その他の負債の増加	108,604		70,715	
10. その他の負債の減少	(167,734)		(147,041)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		45,580		44,688
. 現金及び現金同等物の増加(減少) (+ + +)		(2,194,923)		8,335,658
. 現金及び現金同等物の期首残高(注34)		22,052,038		16,099,750
. 現金及び現金同等物の半期末残高(注34)		19,857,115		24,435,408

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

(単位：百万円)

科目	第193(当)期半期		第192(前)期半期	
営業活動によるキャッシュ・フロー		(545,805)		1,529,613
(1) 半期純利益	183,398		155,085	
(2) 損益調整項目	(358,427)		(334,882)	
1. 法人所得税費用	51,452		54,446	
2. 受取利息	(1,031,208)		(950,429)	
3. 支払利息	627,363		565,553	
4. 受取配当	(6,034)		(4,451)	
(3) 現金の収入・支出のない損益項目	19,919		44,724	
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融商品関連損益	(26,686)		(20,559)	
2. 外国為替取引損益	(14,513)		(7,493)	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)指定金融商品関連損益	(35)		(1,425)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損益	(4,659)		(1,594)	
5. 償却原価で測定する有価証券処分損益	(0)		(0)	
6. 信用損失引当金繰入額	11,311		40,204	
7. 従業員関連費用	6,504		5,124	
8. 減価償却費及びその他の償却費	23,391		22,116	
9. その他の営業損益	7,454		7,644	
10. 営業外損益	17,152		708	
(4) 資産・負債の増減	(802,600)		1,200,193	
1. 償却原価で測定する預け金	13,273		(28,484)	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)有価証券	(120,436)		231,602	
3. デリバティブ資産	235,987		323,977	
4. 償却原価で測定する貸付債権	(2,013,008)		476,355	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)貸付債権	14,710		20,392	
6. その他の資産	(952,139)		(292,418)	
7. 預り負債	1,743,596		120,501	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL)金融負債	(2,511)		(5,482)	
9. デリバティブ負債	(239,925)		(336,940)	
10. 純確定給付負債	(2,193)		80	

11. 引当負債	(27,918)		(589)	
12. その他の負債	547,965		691,200	
(5) 法人所得税の納付	(31,837)		(63,139)	
(6) 利息の受取	1,032,093		948,635	
(7) 利息の支払	(596,730)		(425,521)	
(8) 配当金の受取	8,379		4,517	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	104,146	-	(82,055)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	3,019		649	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の減少	31,673		42,013	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 有価証券の取得	(114,036)		(90,424)	
4. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の減少	1,985,917		1,780,885	
5. その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券の取得	(1,732,246)		(1,691,541)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	310,075		145,559	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(322,341)		(228,740)	
8. 有形固定資産の処分	11		3	
9. 有形固定資産の取得	(5,593)		(7,563)	
10. 無形資産の処分	2		-	
11. 無形資産の取得	(25,339)		(12,762)	
12. 関連会社などに対する投資資産の処分	4,374		1,025	
13. 関連会社などに対する投資資産の取得	(33,954)		(21,444)	
14. 投資不動産の取得	(115)		(90)	
15. 売却予定非流動資産の処分	-		167	
16. その他の資産の減少	32,062		29,880	
17. その他の資産の増加	(29,362)		(29,672)	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	203,942	-	(567,886)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	(7)		-	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する (FVTPL) 指定金融負債の増加	-		22,278	
3. 借入負債の純増加	68,062		(136,723)	
4. 社債の発行	909,913		815,694	
5. 社債の償還	(647,129)		(1,143,882)	
6. 配当金の支払	(131,168)		(127,670)	

7. 新種資本証券の発行	42,375		42,345	
8. 新種資本証券の償還	(31,830)		(31,830)	
9. その他の負債の増加	11,523		7,503	
10. その他の負債の減少	(17,797)		(15,601)	
. 外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		4,836		4,741
. 現金及び現金同等物の増加（減 少）（ + + + ）		(232,881)		884,413
. 現金及び現金同等物の期首残高（注34）		2,339,721		1,708,183
. 現金及び現金同等物の半期末残高（注34）		2,106,840		2,592,597

“ 添付の注記は本半期財務諸表の一部です ”

注記

第193（当）期半期 2024年6月30日現在

第192（前）期半期 2023年6月30日現在

株式会社新韓銀行

1. 銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20（訳注：ソウル特別市中区太平路2街120と同じ。）に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当半期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当半期末現在、当行は韓国内支店605店、韓国内出張所110か所、営業所26か所、海外支店14店を運営しています。

2. 重要な会計方針

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

（1）財務諸表の作成基準

当行の半期財務諸表は韓国採択国際会計基準に準拠して作成される中間財務諸表です。同財務諸表は企業会計基準書第1034号「中間財務報告」を適用して作成され、年次財務諸表に要求される情報に比べて少ない情報が含まれています。選別的注記には直前事業年度末後に発生した当行の財政状態及び経営成績の変動を理解するために重要な取引や事象に対する説明を含めています。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

（2）見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、中間財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに中間事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。中間事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果がこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。

半期財務諸表に使用された当行の会計方針の適用及び見積金額に対する経営者の判断は、2023年12月31日をもって終了する会計年度の年次財務諸表と同一の会計方針及び見積の根拠を使用しました。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積において、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を考慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数の上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト

率及びデフォルト時損失率を見積もりました。当行は、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングする予定であり、当行の予想信用損失に及ぼす影響は注記7.貸付債権の(2)貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に記載されています。

(3) 制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2024年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1) 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」(改正) - 流動負債と非流動負債の分類

事業年度末現在の実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使するか否かに対する経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。該当基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 会社が適用しない制定・改正基準書及び解釈書

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来しておらず、適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1) 企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動の影響」と第1101号「韓国採択国際会計基準の初度適用」(改正) - 交換可能性の欠如

同改正は、会計目的上、他の通貨と交換ができるとみなす状況に対して定義し、他の通貨との交換可能性の評価、交換可能性が欠如している場合に使用する現物為替レートの見積り及び開示の要求事項を明らかにします。他の通貨と交換可能でない場合には、測定日における現物為替レートを見積もらなければならない、無調整の観測可能な為替レートを使用するか、または他の見積手法を使用するようにしています。同改正は、2025年1月1日以降に開始する会計年度から将来に向かって適用され、早期適用も認められます。当行は、同改正による財務諸表への影響を検討しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO (Chief Risk Officer) を委員長に、CCO (Chief Credit Officer) と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長に、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に該当資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD (Probability of Default)、LGD (Loss Given Default)、EAD (Exposure At Default) などの信用リスク算出要素 (Risk Component) を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客 (個人及び企業) に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム (ACE : Automatic Credit Evaluation)、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム (AIRS : Advanced Internal Rating System) を運営しています。

企業と信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づき自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業と信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（２） リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1) 担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって異なります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS (Asset Backed Securities) などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2) デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3) 一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4) 信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3) 減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1) 当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを事業年度末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、事業年度末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力

なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に該当金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2) 変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により事業年度末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3) 債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- 借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合
- その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。

- 質的要素（例：契約条件の違反）
- 量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）
- 内部観察資料及び外部から入手した情報

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4) 将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、将来展望情報を反映しました。

主要マクロ経済変数	信用リスク間の相関関係
GDP成長率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
民間消費増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
設備投資増減率 (YoY %)	負 (-) の相関関係
消費者物価指数上昇率 (%)	正 (+) の相関関係
経常収支 (億ドル)	負 (-) の相関関係

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

当行は、2020年以降、COVID-19による景気低迷などに対応して各種政策の支援を行っています。これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOHOと信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信と見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当半期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOHOと信エクスポージャーは861,266百万ウォン、引当金は102,922百万ウォンです。

当半期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	43,418	6,778
分割償還猶予	455,647	43,432
利子納入猶予及び分割償還猶予	25,394	3,323
満期延長(注1)	4,588,754	76,543
合計	5,113,213	130,076

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー37,103百万ウォンと引当金3,545百万ウォンが含まれています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	72,811	10,276
分割償還猶予	633,473	65,373
利子納入猶予及び分割償還猶予	36,656	5,618
満期延長(注1)	5,501,221	97,375
合計	6,244,161	178,642

(注1) 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー40,413百万ウォンと引当金4,525百万ウォンが含まれています。

当行は、当半期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率(GDP成長率)の確率分布を考慮して決定されます。

5) 予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率(PD)
- 不渡り時の損失率(LGD)
- 不渡り時のエクスポージャー(EAD)

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ(例：大企業群など)の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場

合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に将来展望情報を反映して不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の種類、担保に対する先順位、借主の種類及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完します。

6) 金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる十分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別個に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4) 信用リスクエクスポージャー額

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期	
預け金(注1、2)	銀行	1,462,740	3,565,789	
	政府/公共機関/中央銀行など	16,465,197	16,757,254	
	合計	17,927,937	20,323,043	
償却原価で測定する 貸付債権(注1、2)	銀行	5,826,225	5,297,690	
	個人	住居用不動産担保貸付	56,478,167	52,798,117
		その他	111,116,151	100,823,748
		小計	167,594,318	153,621,865
	政府/公共機関/中央銀行など	607,569	691,586	
	企業	大企業	48,843,123	42,276,402
		中小企業	102,128,746	106,060,485
		特殊金融	11,972,588	9,113,955
		その他	160	266
		小計	162,944,617	157,451,108
	合計	336,972,729	317,062,249	
FVTPL貸付債権(注2)	銀行	99,070	207,997	
	企業	大企業	278,356	297,669
		中小企業	-	9,898
		小計	278,356	307,567
合計	377,426	515,564		
FVTPL有価証券	債務証券	25,244,333	23,196,357	
	金/銀預け金	100,481	103,706	
	合計	25,344,814	23,300,063	
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	債務証券	46,854,784	48,381,790	
償却原価で測定する有価証券(注1)	債務証券	29,152,595	28,907,293	
デリバティブ資産		4,568,989	3,262,590	
その他の金融資産(注1、3)		26,316,793	17,392,222	
オフバランス勘定	支払保証	27,770,294	24,352,978	
	貸付約定及びその他の信用関連負債	118,668,531	114,047,855	
	合計	146,438,825	138,400,833	
合計		633,954,892	597,545,647	

(注1) 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(注2) 新BIS規制 (Basel III) の自己資本比率 (BIS比率) の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

(注3) 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	1,396,490	59,869	-	7,783	-	1,464,142	(1,402)	1,462,740	-
政府/公共機 関/中央銀行な ど	16,338,215	127,247	-	280	-	16,465,742	(545)	16,465,197	-
預け金小計	17,734,705	187,116	-	8,063	-	17,929,884	(1,947)	17,927,937	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,404,185	3,177,737	258,242	-	-	5,840,164	(13,939)	5,826,225	28,528
個人	148,280,996	3,269,413	12,477,004	3,406,886	719,409	168,153,708	(559,390)	167,594,318	128,346,257
住居用不動 産 担保貸付	53,213,686	395,950	1,511,831	1,276,640	106,179	56,504,286	(26,119)	56,478,167	53,602,981
その他	95,067,310	2,873,463	10,965,173	2,130,246	613,230	111,649,422	(533,271)	111,116,151	74,743,276
政府/公共機 関/中央銀行な ど	539,522	68,336	-	-	-	607,858	(289)	607,569	-
企業	96,323,711	34,276,047	15,184,322	17,888,815	469,071	164,141,966	(1,197,349)	162,944,617	99,348,357
大企業	32,481,738	7,162,369	6,125,416	3,273,156	74,690	49,117,369	(274,246)	48,843,123	13,487,760
中小企業	60,067,996	19,165,937	9,004,179	14,399,624	357,009	102,994,745	(865,999)	102,128,746	78,352,515
特殊金融	3,773,977	7,947,683	54,727	215,903	37,372	12,029,662	(57,074)	11,972,588	7,508,082
その他	-	58	-	132	-	190	(30)	160	-
償却原価で測 定する貸付債 権 小計	247,548,414	40,791,533	27,919,568	21,295,701	1,188,480	338,743,696	(1,770,967)	336,972,729	227,723,142
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	40,169,063	6,584,528	20,020	81,173	-	46,854,784	-	46,854,784	-

<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	28,919,493	238,640	-	-	-	29,158,133	(5,538)	29,152,595	-
合計	334,371,675	47,801,817	27,939,588	21,384,937	1,188,480	432,686,497	(1,778,452)	430,908,045	227,723,142

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は18,509百万ウォンです。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒 引当金	合計	担保による 信用リスク 軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
< 預け金 >									
銀行	3,534,746	33,411	-	1,074	-	3,569,231	(3,442)	3,565,789	-
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,645,774	111,768	-	380	-	16,757,922	(668)	16,757,254	-
預け金小計	20,180,520	145,179	-	1,454	-	20,327,153	(4,110)	20,323,043	-
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	2,235,666	2,694,531	377,999	-	-	5,308,196	(10,506)	5,297,690	39,729
個人	138,334,627	3,024,261	8,646,801	3,485,197	639,029	154,129,915	(508,050)	153,621,865	109,671,914
住居用不動産 担保貸付	49,522,596	418,877	1,468,525	1,305,504	105,307	52,820,809	(22,692)	52,798,117	48,649,028
その他	88,812,031	2,605,384	7,178,276	2,179,693	533,722	101,309,106	(485,358)	100,823,748	61,022,886
政府/公共機関/ 中央銀行など	636,789	55,117	-	-	-	691,906	(320)	691,586	-
企業	98,463,445	30,648,536	12,731,808	16,381,777	515,626	158,741,192	(1,290,084)	157,451,108	98,434,382
大企業	29,883,342	6,146,591	4,208,779	2,218,618	55,454	42,512,784	(236,382)	42,276,402	11,423,595
中小企業	65,805,134	18,449,013	8,480,149	13,867,589	425,485	107,027,370	(966,885)	106,060,485	81,009,293
特殊金融	2,774,969	6,052,917	42,880	295,252	34,687	9,200,705	(86,750)	9,113,955	6,001,494
その他	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
償却原価で測定 する貸付債権 小計	239,670,527	36,422,445	21,756,608	19,866,974	1,154,655	318,871,209	(1,808,960)	317,062,249	208,146,025
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券 (注1)	39,277,253	9,012,693	-	91,844	-	48,381,790	-	48,381,790	-
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	28,666,907	245,795	-	-	-	28,912,702	(5,409)	28,907,293	-
合計	327,795,207	45,826,112	21,756,608	19,960,272	1,154,655	416,492,854	(1,818,479)	414,674,375	208,146,025

(注1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は19,517百万ウォンです。

2) 当半期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	19,218,867	462,502	-	19,681,369	93,152,017	9,137,036	-	102,289,053	121,970,422
普通	7,621,905	446,048	-	8,067,953	14,926,499	1,452,956	-	16,379,455	24,447,408
減損	-	-	20,972	20,972	-	-	23	23	20,995
合計	26,840,772	908,550	20,972	27,770,294	108,078,516	10,589,992	23	118,668,531	146,438,825

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	支払保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	12か月 予想信用 損失	全期間 予想信用損失		小計	
		減損 未認識	減損 認識			減損 未認識	減損 認識		
優良	15,806,680	608,088	-	16,414,768	91,237,604	7,366,554	-	98,604,158	115,018,926
普通	7,444,233	488,536	-	7,932,769	13,895,959	1,547,738	-	15,443,697	23,376,466
減損	-	-	5,441	5,441	-	-	-	-	5,441
合計	23,250,913	1,096,624	5,441	24,352,978	105,133,563	8,914,292	-	114,047,855	138,400,833

3) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクエクスポージャー額は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	52,664,648	12,688,951	408,232	65,761,831
預・掛・積金	1,624,716	275,713	6,011	1,906,440
動産	1,740,055	400,359	10,159	2,150,573
不動産	139,995,619	20,490,932	267,716	160,754,267
合計	196,025,038	33,855,955	692,118	230,573,111

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,642,931	9,933,169	423,366	65,999,466

預・掛・積金	1,542,885	250,097	5,082	1,798,064
動産	1,600,593	464,740	10,269	2,075,602
不動産	123,429,309	17,395,838	248,258	141,073,405
合計	182,215,718	28,043,844	686,975	210,946,537

4) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,132,810	15,771,931	15,004,732	3,953,627	2,641,186	56,504,286
貸倒引当金	(1,585)	(4,815)	(13,736)	(3,535)	(2,448)	(26,119)
合計	19,131,225	15,767,116	14,990,996	3,950,092	2,638,738	56,478,167

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する 貸付債権	19,222,699	14,966,511	13,082,573	2,656,651	2,892,375	52,820,809
貸倒引当金	(1,630)	(4,275)	(12,444)	(3,059)	(1,284)	(22,692)
合計	19,221,069	14,962,236	13,070,129	2,653,592	2,891,091	52,798,117

5) 優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB + 以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB + 未満

(6) 当半期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(7) 地域別の構成内訳

当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

< 第193（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
< 預け金 >									
銀行	16,483	577,451	197,837	171,411	45,911	4	194,472	259,171	1,462,740
政府/公共機関/ 中央銀行など	15,886,978	458,013	-	-	-	-	-	120,206	16,465,197
預け金小計	15,903,461	1,035,464	197,837	171,411	45,911	4	194,472	379,377	17,927,937
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	1,362,018	11,602	120,215	31,130	349,694	899,172	1,086,050	1,966,344	5,826,225
個人	166,060,472	199,108	5,078	7,885	2,403	7,015	651,067	661,290	167,594,318
住居用不動産 担保貸付	56,033,120	1,142	-	-	-	-	2,198	441,707	56,478,167
その他	110,027,352	197,966	5,078	7,885	2,403	7,015	648,869	219,583	111,116,151
政府/公共機関/ 中央銀行など	539,270	-	-	-	-	-	-	68,299	607,569
企業	154,177,538	2,772,534	409,481	7,158	77,099	861,036	117,691	4,522,080	162,944,617
大企業	45,825,107	611,334	83,872	-	59,179	368,738	44,466	1,850,427	48,843,123
中小企業	98,468,388	1,136,113	186,260	7,158	-	487,273	73,225	1,770,329	102,128,746
特殊金融	9,883,907	1,025,063	139,349	-	17,920	5,025	-	901,324	11,972,588
その他	136	24	-	-	-	-	-	-	160
償却原価で 測定する 貸付債権小計	322,139,298	2,983,244	534,774	46,173	429,196	1,767,223	1,854,808	7,218,013	336,972,729
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	99,070	-	-	-	-	-	-	-	99,070
企業	278,356	-	-	-	-	-	-	-	278,356
大企業	278,356	-	-	-	-	-	-	-	278,356
FVTPL貸付債権 小計	377,426	-	-	-	-	-	-	-	377,426
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	24,690,262	80,548	1,802	54,471	1,031	-	128	416,091	25,244,333
金/銀預け金	-	-	100,481	-	-	-	-	-	100,481
FVTPL有価証券 小計	24,690,262	80,548	102,283	54,471	1,031	-	128	416,091	25,344,814
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									

債務証券	41,222,253	2,988,175	352,730	396,405	29,514	-	116,088	1,749,619	46,854,784
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	28,914,709	-	-	-	-	-	-	237,886	29,152,595
<オフバランス>									
支払保証	26,549,498	130,513	175,213	593	6,155	123,647	190,094	594,581	27,770,294
貸付約定及び その他の信用関 連負債	111,712,560	1,741,879	173,221	336,928	41,462	54,589	100,845	4,507,047	118,668,531
合計	571,509,467	8,959,823	1,536,058	1,005,981	553,269	1,945,463	2,456,435	15,102,614	603,069,110

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第192(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
<預け金>									
銀行	64,014	2,292,368	17,812	176,368	512,561	11	195,693	306,962	3,565,789
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,313,592	329,250	2	-	-	-	-	114,410	16,757,254
預け金小計	16,377,606	2,621,618	17,814	176,368	512,561	11	195,693	421,372	20,323,043
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	1,141,429	5,963	152,791	114,839	501,126	796,944	653,424	1,931,174	5,297,690
個人	152,212,638	178,440	5,461	6,305	1,482	6,095	664,569	546,875	153,621,865
住居用不動産 担保貸付	52,441,920	967	53	-	-	-	3,566	351,611	52,798,117
その他	99,770,718	177,473	5,408	6,305	1,482	6,095	661,003	195,264	100,823,748
政府/公共機関/ 中央銀行など	636,496	-	-	-	-	-	-	55,090	691,586
企業	149,681,422	2,278,972	435,751	25,693	63,944	796,332	146,853	4,022,141	157,451,108
大企業	39,645,164	533,057	77,633	-	49,769	227,851	71,266	1,671,662	42,276,402
中小企業	102,803,570	951,985	179,667	25,692	-	527,429	75,587	1,496,555	106,060,485
特殊金融	7,232,426	793,927	178,451	-	14,175	41,052	-	853,924	9,113,955
その他	262	3	-	1	-	-	-	-	266
償却原価で 測定する 貸付債権小計	303,671,985	2,463,375	594,003	146,837	566,552	1,599,371	1,464,846	6,555,280	317,062,249
<FVTPL貸付債権>									
銀行	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
企業	307,567	-	-	-	-	-	-	-	307,567
大企業	297,669	-	-	-	-	-	-	-	297,669

中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権 小計	515,564	-	-	-	-	-	-	-	515,564
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	22,529,457	110,026	19,036	55,480	29,247	-	-	453,111	23,196,357
金/銀預け金	-	-	103,706	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券 小計	22,529,457	110,026	122,742	55,480	29,247	-	-	453,111	23,300,063
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	43,122,690	3,070,398	234,080	287,754	38,468	-	106,539	1,521,861	48,381,790
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	28,670,122	-	-	-	-	-	-	237,171	28,907,293
< オフバランス >									
支払保証	23,244,862	122,215	7,607	551	6,087	504,352	110,378	356,926	24,352,978
貸付約定及び その他の信用関連 負債	107,962,411	1,100,179	221,731	336,901	42,943	14,560	324,538	4,044,592	114,047,855
合計	546,094,697	9,487,811	1,197,977	1,003,891	1,195,858	2,118,294	2,201,994	13,590,313	576,890,835

(注1) 地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

(8) 産業別の構成内訳

1) 当半期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
< 預け金 >									
銀行	1,462,740	-	-	-	-	-	-	-	1,462,740
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,465,197	-	-	-	-	-	-	-	16,465,197
預け金小計	17,927,937	-	-	-	-	-	-	-	17,927,937
< 償却原価で測定する貸付債権 >									
銀行	5,184,354	-	-	-	-	-	641,871	-	5,826,225
個人	-	-	-	-	-	-	-	167,594,318	167,594,318
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	56,478,167	56,478,167
その他	-	-	-	-	-	-	-	111,116,151	111,116,151
政府/公共機関/ 中央銀行など	540,503	-	-	-	-	-	67,066	-	607,569
企業	9,895,923	57,964,516	20,683,210	36,013,205	3,258,563	5,451,149	29,678,051	-	162,944,617
大企業	4,997,900	27,028,019	5,161,276	2,086,388	1,031,439	711,208	7,826,893	-	48,843,123
中小企業	1,342,440	30,889,940	15,521,893	28,674,605	2,027,322	4,640,132	19,032,414	-	102,128,746
特殊金融	3,555,583	46,534	-	5,252,209	199,802	99,808	2,818,652	-	11,972,588
その他	-	23	41	3	-	1	92	-	160
償却原価で測定する 貸付債権小計	15,620,780	57,964,516	20,683,210	36,013,205	3,258,563	5,451,149	30,386,988	167,594,318	336,972,729
< FVTPL貸付債権 >									
銀行	-	-	-	-	99,070	-	-	-	99,070
企業	49,862	128,804	99,690	-	-	-	-	-	278,356
大企業	49,862	128,804	99,690	-	-	-	-	-	278,356
FVTPL貸付債権小計	49,862	128,804	99,690	-	99,070	-	-	-	377,426
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	12,496,521	2,504,390	1,195,265	609,378	75,325	36,851	8,326,603	-	25,244,333
金/銀預け金	100,481	-	-	-	-	-	-	-	100,481
FVTPL有価証券小計	12,597,002	2,504,390	1,195,265	609,378	75,325	36,851	8,326,603	-	25,344,814
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									

債務証券	21,932,580	1,591,441	498,741	675,421	470,171	-	21,686,430	-	46,854,784
<償却原価で測定する有価証券>									
債務証券	10,827,377	9,971	-	293,554	109,390	-	17,912,303	-	29,152,595
<オフバランス>									
支払保証	9,688,345	11,624,754	3,408,317	153,568	177,388	64,869	2,358,538	294,515	27,770,294
貸付約定及び その他の信用関連負 債	18,605,258	30,839,116	9,449,157	3,600,154	1,615,731	269,845	14,173,841	40,115,429	118,668,531
合計	107,249,141	104,662,992	35,334,380	41,345,280	5,805,638	5,822,714	94,844,703	208,004,262	603,069,110

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

<第192(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分(注1)	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
<預け金>									
銀行	3,565,789	-	-	-	-	-	-	-	3,565,789
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,757,254	-	-	-	-	-	-	-	16,757,254
預け金小計	20,323,043	-	-	-	-	-	-	-	20,323,043
<償却原価で測定する貸付債権>									
銀行	4,892,002	-	-	-	-	-	405,688	-	5,297,690
個人	-	-	-	-	-	-	-	153,621,865	153,621,865
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	52,798,117	52,798,117
その他	-	-	-	-	-	-	-	100,823,748	100,823,748
政府/公共機関/ 中央銀行など	658,581	-	-	-	-	-	33,005	-	691,586
企業	9,903,694	53,924,959	21,061,389	36,050,283	2,797,032	5,635,351	28,078,400	-	157,451,108
大企業	6,114,283	22,097,579	4,467,823	1,914,307	555,052	346,776	6,780,582	-	42,276,402
中小企業	1,117,915	31,801,259	16,593,554	30,496,527	2,057,286	5,214,805	18,779,139	-	106,060,485
特殊金融	2,671,496	26,121	-	3,639,448	184,694	73,596	2,518,600	-	9,113,955
その他	-	-	12	1	-	174	79	-	266
償却原価で測定する 貸付債権小計	15,454,277	53,924,959	21,061,389	36,050,283	2,797,032	5,635,351	28,517,093	153,621,865	317,062,249
<FVTPL貸付債権>									
銀行	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
企業	9,898	198,002	99,667	-	-	-	-	-	307,567

大企業	-	198,002	99,667	-	-	-	-	-	297,669
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	59,428	-	515,564
< FVTPL有価証券 >									
債務証券	13,512,914	2,143,259	963,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,196,357
金/銀預け金	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	13,616,620	2,143,259	963,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,300,063
< その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 >									
債務証券	20,881,813	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	23,999,769	-	48,381,790
< 償却原価で測定する有価証券 >									
債務証券	10,509,986	9,961	-	211,528	209,190	-	17,966,628	-	28,907,293
< オフバランス >									
支払保証	8,661,049	9,495,034	3,434,847	148,206	160,820	27,031	2,131,577	294,414	24,352,978
貸付約定及び その他の信用関連負 債	18,037,324	30,221,693	9,299,440	3,718,623	1,636,722	277,652	13,545,000	37,311,401	114,047,855
合計	107,494,010	97,802,241	35,342,682	41,368,315	5,500,194	6,008,763	92,146,950	191,227,680	576,890,835

(注1) 産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。市場リスクの限度管理部署は、運用部署及びデスク別1日リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会が各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

(1) トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済

環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

(2) 非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託本部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM (Asset Liability Management) システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII (Net Interest Income) シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR (Earning at Risk)、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

(3) 為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル (USD)、日本円 (JPY)、ユーロ (EUR)、人民元 (CNY) で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当半期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	5,554,825	456,677	88,841	108,046	405,874	6,614,263
FVTPL有価証券	1,780,842	2,970	370,420	-	156,932	2,311,164
デリバティブ資産	420,469	22	3,596	-	1,110	425,197
償却原価で測定する貸付債権	24,871,002	400,851	828,067	47,756	2,736,518	28,884,194
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6,486,190	12,063	20,312	-	1,063,233	7,581,798
償却原価で測定する有価証券	109,852	-	-	-	238,640	348,492
その他の金融資産	7,454,040	2,789,038	1,196,589	297,471	1,519,231	13,256,369
資産合計	46,677,220	3,661,621	2,507,825	453,273	6,121,538	59,421,477
< 負債 >						
預り負債	19,518,312	3,124,723	778,463	130,484	2,576,383	26,128,365
FVTPL金融負債	-	-	-	-	479,270	479,270
デリバティブ負債	600,770	36	13,224	-	29,592	643,622
借入負債	9,793,751	132,165	68,773	22,205	76,189	10,093,083
社債	6,819,928	276,579	1,487,070	-	1,108,080	9,691,657
その他の金融負債	11,104,146	1,538,405	1,311,908	302,657	1,598,640	15,855,756
負債合計	47,836,907	5,071,908	3,659,438	455,346	5,868,154	62,891,753
オンバランス勘定純額	(1,159,687)	(1,410,287)	(1,151,613)	(2,073)	253,384	(3,470,276)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	2,388,462	1,155,005	367,449	(361,085)	(268,341)	3,281,490
外貨純エクスポージャー額	1,228,775	(255,282)	(784,164)	(363,158)	(14,957)	(188,786)

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
< 資産 >						
現金及び預け金	8,957,687	386,025	101,502	77,174	406,114	9,928,502
FVTPL有価証券	1,679,718	3,317	326,277	-	188,659	2,197,971
デリバティブ資産	414,462	-	3,530	-	418	418,410
償却原価で測定する貸付債権	22,035,086	443,324	588,476	98,196	2,411,869	25,576,951
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	6,002,649	18,292	3,739	-	941,524	6,966,204
償却原価で測定する有価証券	58,255	-	-	-	238,002	296,257
その他の金融資産	4,473,351	563,752	816,960	395,882	751,249	7,001,194
資産合計	43,621,208	1,414,710	1,840,484	571,252	4,937,835	52,385,489
< 負債 >						
預り負債	20,404,518	3,066,219	922,860	162,877	2,311,386	26,867,860
FVTPL金融負債	-	-	-	-	419,342	419,342
デリバティブ負債	585,264	-	12,208	-	26,898	624,370
借入負債	9,621,229	58,727	45,074	18,317	110,705	9,854,052
社債	6,234,884	337,684	713,295	-	1,056,096	8,341,959
その他の金融負債	5,024,826	119,171	761,107	399,935	453,254	6,758,293
負債合計	41,870,721	3,581,801	2,454,544	581,129	4,377,681	52,865,876
オンバランス勘定純額	1,750,487	(2,167,091)	(614,060)	(9,877)	560,154	(480,387)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(498,941)	1,822,228	(121,831)	(325,622)	(609,000)	266,834
外貨純エクスポージャー額	1,251,546	(344,863)	(735,891)	(335,499)	(48,846)	(213,553)

(4) 金利リスク管理

当行は新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、当行はリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。当該計画はCFO (Chief Financial Officer) が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。当行は、転換及び代替計画を仕上げしており、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目的としています。

3 3. 流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 十分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1) 金融商品の残存期間

当半期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	19,871,424	194,093	-	28,921	-	-	20,094,438
FVTPL有価証券	21,859,369	10,168	7,712	65,026	629,850	2,995,734	25,567,859
デリバティブ資産	4,518,474	12,287	17,785	35,975	117,094	22,656	4,724,271
償却原価で測定する貸付債権	22,248,276	36,289,552	40,535,296	100,102,787	107,033,025	92,817,447	399,026,383
FVTPL貸付債権	149,553	227,873	-	-	-	-	377,426
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	39,389,540	830,000	1,085,450	1,252,875	5,350,411	267,690	48,175,966
償却原価で測定する有価証券	1,091,800	2,736,828	2,429,310	3,644,339	18,692,660	2,467,916	31,062,853
その他の金融資産	23,722,785	-	-	157,300	-	1,153,479	25,033,564
資産合計	132,851,221	40,300,801	44,075,553	105,287,223	131,823,040	99,724,922	554,062,760
< 負債 >							
預り負債	187,328,006	40,291,334	53,981,154	59,677,979	22,172,524	549,838	364,000,835
FVTPL金融負債	469,593	497	464	2,317	6,399	-	479,270
デリバティブ負債	3,989,856	27,125	36,697	73,372	356,348	99,138	4,582,536
借入負債	9,749,370	4,250,889	2,861,603	4,919,944	4,635,543	1,432,341	27,849,690
社債	1,248,409	4,182,820	6,947,072	10,812,550	14,603,989	2,387,215	40,182,055
FVTPL指定金融負債	-	-	-	63,077	220,987	-	284,064
その他の金融負債	34,953,486	23,827	34,141	92,476	211,268	17,679	35,332,877
負債合計	237,738,720	48,776,492	63,861,131	75,641,715	42,207,058	4,486,211	472,711,327

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以内	1か月超過～ 3か月以内	3か月超過～ 6か月以内	6か月超過～ 1年以内	1年超過～ 5年以内	5年超過	合計
< 資産 >							
現金及び預け金	22,162,016	94,010	26,734	64,796	-	-	22,347,556
FVTPL有価証券	20,140,477	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,070	23,494,168
デリバティブ資産	3,199,322	4,716	6,652	12,884	72,860	22,761	3,319,195
償却原価で測定する貸付債権	21,364,254	36,886,352	53,181,331	82,004,223	96,374,484	83,233,235	373,043,879
FVTPL貸付債権	99,667	415,897	-	-	-	-	515,564
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	38,976,067	277,530	360,000	2,072,605	7,364,179	580,339	49,630,720
償却原価で測定する有価証券	638,145	3,096,639	1,728,497	3,824,330	18,866,629	2,759,077	30,913,317
その他の金融資産	14,779,365	-	-	123,291	-	1,183,436	16,086,092
資産合計	121,359,313	40,782,149	55,353,090	88,129,602	123,168,419	90,557,918	519,350,491
< 負債 >							
預り負債	186,952,423	45,335,557	37,925,221	58,837,501	17,292,849	517,208	346,860,759
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	-	-	419,342
デリバティブ負債	2,919,574	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,525,029
借入負債	8,965,864	3,160,554	3,443,548	4,929,306	4,518,912	1,418,710	26,436,894
社債	285,571	3,148,879	3,708,694	11,392,302	16,508,495	2,013,837	37,057,778
FVTPL指定金融負債	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
その他の金融負債	29,565,954	20,243	27,902	89,875	160,064	17,200	29,881,238
負債合計	229,108,728	51,696,797	45,158,362	75,329,352	39,149,531	4,035,411	444,478,181

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2) オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当半期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193 (当) 半期	第192 (前) 期
支払保証	27,770,294	24,352,978

貸付約定及びその他の信用関連負債	118,668,531	114,047,855
合計	146,438,825	138,400,833

3-4. 金融商品の公正価値の測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、事業年度末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、事業年度末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は事業年度末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

（1） 公正価値で測定する金融商品

- 1) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

< 第193（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	377,426	-	377,426
FVTPL有価証券	債務証券	2,410,643	17,391,049	5,442,641	25,244,333
	持分証券	32,217	-	190,828	223,045
	金/銀預け金	100,481	-	-	100,481
	小計	2,543,341	17,391,049	5,633,469	25,567,859
デリバティブ資産	売買目的	383	4,507,667	3,981	4,512,031
	ヘッジ目的	-	56,958	-	56,958
	小計	383	4,564,625	3,981	4,568,989

その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	14,452,661	32,402,123	-	46,854,784
	持分証券	808,737	-	512,445	1,321,182
	小計	15,261,398	32,402,123	512,445	48,175,966
金融資産合計		17,805,122	54,735,223	6,149,895	78,690,240
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,501	-	254,501
FVTPL金融負債	金/銀預金	479,270	-	-	479,270
デリバティブ負債	売買目的	1,149	3,974,487	-	3,975,636
	ヘッジ目的	-	468,104	247,322	715,426
	小計	1,149	4,442,591	247,322	4,691,062
金融負債合計		480,419	4,697,092	247,322	5,424,833

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	515,564	-	515,564
FVTPL有価証券	債務証券	1,093,154	17,220,418	4,882,785	23,196,357
	持分証券	12,143	-	181,962	194,105
	金/銀預け金	103,706	-	-	103,706
	小計	1,209,003	17,220,418	5,064,747	23,494,168
デリバティブ資産	売買目的	1,096	3,195,648	59	3,196,803
	ヘッジ目的	-	65,787	-	65,787
	小計	1,096	3,261,435	59	3,262,590
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	16,609,416	31,772,374	-	48,381,790
	持分証券	725,796	-	523,134	1,248,930
	小計	17,335,212	31,772,374	523,134	49,630,720
金融資産合計		18,545,311	52,769,791	5,587,940	76,903,042
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,832	-	254,832
FVTPL金融負債	金/銀預金	419,342	-	-	419,342
デリバティブ負債	売買目的	1,037	2,903,827	-	2,904,864
	ヘッジ目的	-	390,024	224,195	614,219
	小計	1,037	3,293,851	224,195	3,519,083
金融負債合計		420,379	3,548,683	224,195	4,193,257

- 2) 当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3) 公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当半期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745
総損益						
当期損益認識金額 (注1)	-	163,982	-	3	(23,207)	140,778
その他の包括損益 認識金額	-	-	(17,616)	-	-	(17,616)
購入/発行	-	602,912	6,927	-	-	609,839
決済	-	(196,043)	-	(29)	-	(196,072)
レベル3への移動 (注2)	-	10,972	-	3,931	-	14,903
レベル3からの移動 (注2)	-	(13,101)	-	17	80	(13,004)
半期末金額	-	5,633,469	512,445	3,981	(247,322)	5,902,573

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて 公正価値で 測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475
総損益						
当期損益認識金額 (注1)	-	160,003	-	(96)	119,564	279,471
その他の包括損益 認識金額	-	-	4,231	-	-	4,231
購入/発行	-	1,377,023	-	38	-	1,377,061
決済	-	(467,076)	-	(1,183)	109	(468,150)
レベル3への移動 (注2)	-	32,716	-	-	-	32,716
レベル3からの移動 (注2)	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
期末金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745

(注1) 当半期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と事業年度末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

(単位：百万ウォン)

区分	第193 (当) 半期		第192 (前) 期	
	当期損益 認識金額	事業年度末保有 金融商品に関する当 期損益認識額	当期損益 認識金額	事業年度末保有 金融商品に関する当 期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	163,906	171,227	159,907	161,327
その他の営業損益	(23,128)	(23,128)	119,564	119,564
合計	140,778	148,099	279,471	280,891

(注2) 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した事業年度末にレベルの変動を認識します。

4) 公正価値の評価手法及びインプット

当半期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		377,426	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,391,049	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,507,667	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	56,958		
	小計	4,564,625		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	32,402,123	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		54,735,223		
FVTPL指定金融負債	社債	254,501	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	3,974,487	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	468,104		
	小計	4,442,591		
金融負債合計		4,697,092		

<第192(前)期>

(単位:百万ウォン)

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		515,564	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,220,418	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,195,648	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	65,787		
	小計	3,261,435		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	債務証券	31,772,374	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		52,769,791		
FVTPL指定金融負債	社債	254,832	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	2,903,827	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	390,024		
	小計	3,293,851		
金融負債合計		3,548,683		

当行は事業年度末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当半期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値測定時に使用された評価手法及び重要であるものの、観察不能なインプットは次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1、2)	債務証券	5,442,641	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	22.18 ~ 53.77% 13.67 ~ 15.17%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	190,828	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	19.24 ~ 28.87% 4.49 ~ 18.28%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
	小計			5,633,469			
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート関 連	3,981	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	21.23%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	512,445	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	16.75% 9.00 ~ 24.03%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
金融資産の合計			6,149,895				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	247,322	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.57 ~ 1.11% 0.0039 ~ 2.7667% 59.28 ~ 90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動によって公 正価値が増加及び減少
金融負債の合計			247,322				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション (Monte Carlo simulation) などの方法を適用しています。

< 第192 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、 観察不能な インプット	範囲	観察不能なインプットの 公正価値に対する影響
FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1、2)	債務証券	4,882,785	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	21.62～60.88% 7.43～15.42%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	181,962	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	26.12% 4.92～17.19%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
	小計		5,064,747				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び 為替レート 関連	59	原資産の 変動性 原資産の 価格、 為替レート	原資産の変動性	23.68%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通 じて 公正価値で測 定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	523,134	原資産の 変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	20.6% 9.25～19.9%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による公正 価値の上昇
金融資産の合計			5,587,940				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	224,195	原資産の 変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.61～1.06% 0.0023～2.7056% 58.95～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影 響による回帰係数及び相 関係数の変動によって公 正価値が増加及び減少
	小計		224,195				
金融負債の合計			224,195				

(注1) オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2) デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション(Monte Carlo simulation)などの方法を適用しています。

5) 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当半期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類 (注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券 (注2)	2,216	(2,142)	-	-
	持分証券 (注3)	3,414	(2,671)	-	-
デリバティブ資産 (注2)	株式及び 為替レート関連	1	(1)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券 (注3)	持分証券	-	-	13,068	(10,850)
金融資産合計		5,631	(4,814)	13,068	(10,850)
デリバティブ負債 (注2)	金利関連	3,746	(4,702)	-	-
金融負債合計		3,746	(4,702)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、5,703,056百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの前資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融商品の種類(注1)		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券(注2)	1,483	(1,369)	-	-
	持分証券(注3)	5,035	(3,743)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券(注3)	持分証券	-	-	14,105	(11,374)
金融資産合計		6,518	(5,112)	14,105	(11,374)
デリバティブ負債(注2)	金利関連	10,995	(10,419)	-	-
金融負債合計		10,995	(10,419)	-	-

(注1) レベル3に分類された金融商品のうち、5,121,122百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不可能であるため、感応度の開示から除外しました。

(注2) 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

(注3) 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%~1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p~1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

1) 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2) 当半期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,155,228	-	-	2,155,228	2,155,228
	預け金	17,929,883	-	(1,946)	17,927,937	17,927,937
	小計	20,085,111	-	(1,946)	20,083,165	20,083,165
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	132,895,609	420,927	(376,998)	132,939,538	133,296,959
	企業貸付	196,503,795	88,812	(1,353,033)	195,239,574	196,603,882
	公共及び その他の資金貸付	4,890,848	(5,896)	(32,654)	4,852,298	4,903,025
	銀行間資金貸付	3,949,601	-	(8,282)	3,941,319	3,947,723
	小計	338,239,853	503,843	(1,770,967)	336,972,729	338,751,589
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,375,291	-	(860)	17,374,431	17,379,083
	金融債	5,451,734	-	(1,636)	5,450,098	5,487,995
	社債	6,331,108	-	(3,042)	6,328,066	6,276,636
	小計	29,158,133	-	(5,538)	29,152,595	29,143,714
その他の金融資産		26,712,056	(45,922)	(349,341)	26,316,793	26,660,989
金融資産合計		414,195,153	457,921	(2,127,792)	412,525,282	414,639,457
預り負債	要求払預り負債	143,185,918	-	-	143,185,918	143,185,918
	期限付預り負債	189,626,214	-	-	189,626,214	189,971,920
	譲渡性預金証書	10,023,375	-	-	10,023,375	10,059,281
	発行手形預り負債	8,390,154	-	-	8,390,154	8,389,373
	手形管理口座受託金	5,198,804	-	-	5,198,804	5,198,804
	その他	15,288	-	-	15,288	15,287
	小計	356,439,753	-	-	356,439,753	356,820,583
借入負債	コールマネー	1,802,309	-	-	1,802,309	1,802,309
	売渡手形	12,539	-	-	12,539	12,481
	買戻条件付売渡債券	3,436,838	-	-	3,436,838	3,436,838
	一般借入負債	21,935,734	(1,780)	-	21,933,954	21,993,607
	小計	27,187,420	(1,780)	-	27,185,640	27,245,235
社債	ウォン建社債	27,909,814	(50,912)	-	27,858,902	27,867,233
	外貨建社債	9,691,657	(37,209)	-	9,654,448	9,774,844
	小計	37,601,471	(88,121)	-	37,513,350	37,642,077
その他の金融負債		39,537,847	(47,455)	-	39,490,392	39,457,358
金融負債合計		460,766,491	(137,356)	-	460,629,135	461,165,253

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び 預け金	現金	2,009,999	-	-	2,009,999	2,009,999
	預け金	20,327,154	-	(4,111)	20,323,043	20,323,042
	小計	22,337,153	-	(4,111)	22,333,042	22,333,041
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	130,060,062	393,973	(369,187)	130,084,848	130,300,800
	企業貸付	180,224,951	87,659	(1,404,651)	178,907,959	180,254,033
	公共及び その他の資金貸付	4,247,228	(4,545)	(26,669)	4,216,014	4,253,065
	銀行間資金貸付	3,861,881	-	(8,453)	3,853,428	3,858,302
	小計	318,394,122	477,087	(1,808,960)	317,062,249	318,666,200
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	17,500,668	-	(890)	17,499,778	17,428,026
	金融債	5,346,035	-	(1,601)	5,344,434	5,383,575
	社債	6,065,999	-	(2,918)	6,063,081	5,975,323
	小計	28,912,702	-	(5,409)	28,907,293	28,786,924
その他の金融資産		17,747,753	(42,073)	(313,458)	17,392,222	17,684,652
金融資産合計		387,391,730	435,014	(2,131,938)	385,694,806	387,470,817
預り負債	要求払預り負債	141,682,136	-	-	141,682,136	141,682,136
	期限付預り負債	175,815,317	-	-	175,815,317	176,080,482
	譲渡性預金証書	9,640,840	-	-	9,640,840	9,685,453
	発行手形預り負債	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	手形管理口座受託金	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	その他	15,684	-	-	15,684	15,682
	小計	339,769,070	-	-	339,769,070	340,078,157
借入負債	コールマネー	1,331,301	-	-	1,331,301	1,331,301
	売渡手形	11,252	-	-	11,252	11,208
	買戻条件付売渡債券	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	20,362,142	(1,909)	-	20,360,233	20,419,882
	小計	25,698,820	(1,909)	-	25,696,911	25,756,516
社債	ウォン建社債	26,245,245	(27,731)	-	26,217,514	26,157,147
	外貨建社債	8,341,959	(29,416)	-	8,312,543	8,342,048
	小計	34,587,204	(57,147)	-	34,530,057	34,499,195
その他の金融負債		33,499,086	(45,246)	-	33,453,840	33,431,569
金融負債合計		433,554,180	(104,302)	-	433,449,878	433,765,437

3) 当半期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,155,228	-	-	2,155,228
	預け金	-	17,927,937	-	17,927,937
	小計	2,155,228	17,927,937	-	20,083,165
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	133,296,959	133,296,959
	企業貸付	-	-	196,603,882	196,603,882
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,903,025	4,903,025
	銀行間資金貸付	-	1,517,055	2,430,668	3,947,723
	小計	-	1,517,055	337,234,534	338,751,589
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,871,378	9,507,705	-	17,379,083
	金融債	1,972,431	3,515,564	-	5,487,995
	社債	-	6,276,636	-	6,276,636
	小計	9,843,809	19,299,905	-	29,143,714
その他の金融資産		-	23,082,549	3,578,440	26,660,989
金融資産合計		11,999,037	61,827,446	340,812,974	414,639,457
預り負債	要求払預り負債	-	143,185,918	-	143,185,918
	期限付預り負債	-	-	189,971,920	189,971,920
	譲渡性預金証書	-	-	10,059,281	10,059,281
	発行手形預り負債	-	-	8,389,373	8,389,373
	手形管理口座受託金	-	5,198,804	-	5,198,804
	その他	-	-	15,287	15,287
	小計	-	148,384,722	208,435,861	356,820,583
借入 負債	コールマネー	-	1,802,309	-	1,802,309
	売渡手形	-	-	12,481	12,481
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,436,838	3,436,838
	一般借入負債	-	-	21,993,607	21,993,607
	小計	-	1,802,309	25,442,926	27,245,235
社債	ウォン建社債	-	26,329,718	1,537,515	27,867,233
	外貨建社債	-	9,774,844	-	9,774,844
	小計	-	36,104,562	1,537,515	37,642,077
その他の金融負債		-	22,579,328	16,878,030	39,457,358
金融負債合計		-	208,870,921	252,294,332	461,165,253

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び 預け金	現金	2,009,999	-	-	2,009,999
	預け金	-	20,323,042	-	20,323,042
	小計	2,009,999	20,323,042	-	22,333,041
償却原価で 測定する 貸付債権	家計貸付	-	-	130,300,800	130,300,800
	企業貸付	-	-	180,254,033	180,254,033
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,253,065	4,253,065
	銀行間資金貸付	-	1,139,824	2,718,478	3,858,302
	小計	-	1,139,824	317,526,376	318,666,200
償却原価で 測定する 有価証券	国債・公債	7,029,533	10,398,493	-	17,428,026
	金融債	2,005,877	3,377,698	-	5,383,575
	社債	-	5,975,323	-	5,975,323
	小計	9,035,410	19,751,514	-	28,786,924
その他の金融資産		-	14,254,827	3,429,825	17,684,652
金融資産合計		11,045,409	55,469,207	320,956,201	387,470,817
預り負債	要求払預り負債	-	141,682,136	-	141,682,136
	期限付預り負債	-	-	176,080,482	176,080,482
	譲渡性預金証書	-	-	9,685,453	9,685,453
	発行手形預り負債	-	-	7,664,012	7,664,012
	手形管理口座受託金	-	4,950,392	-	4,950,392
	その他	-	-	15,682	15,682
	小計	-	146,632,528	193,445,629	340,078,157
借入 負債	コールマネー	-	1,331,301	-	1,331,301
	売渡手形	-	-	11,208	11,208
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	-	-	20,419,882	20,419,882
	小計	-	1,331,301	24,425,215	25,756,516
社債	ウォン建社債	-	24,796,682	1,360,465	26,157,147
	外貨建社債	-	8,342,048	-	8,342,048
	小計	-	33,138,730	1,360,465	34,499,195
その他の金融負債		-	18,473,058	14,958,511	33,431,569
金融負債合計		-	199,575,617	234,189,820	433,765,437

4) 当半期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位 : 百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値 (注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,299,905	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	337,234,534		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,578,440		割引率
金融資産合計		360,112,879		
レベル2	社債	36,104,562	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債 (注1)	207,499,156		割引率
	借入負債 (注1)	14,699,709		割引率
	社債	1,537,515		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	16,878,030		割引率
金融負債合計		276,718,972		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

< 第192 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

公正価値レベル	区分	公正価値 (注1)	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する 有価証券	19,751,514	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する 貸付債権	317,526,376		割引率、信用スプレッド、 早期償還率
	その他の金融資産	3,429,825		割引率
金融資産合計		340,707,715		
レベル2	社債	33,138,730	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
レベル3	預り負債 (注1)	192,553,065		割引率
	借入負債 (注1)	14,386,841		割引率
	社債	1,360,465		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,958,511		割引率
金融負債合計		256,397,612		

(注1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

(3) 繰延対象取引日損益

当半期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日 (Day 1) 損益の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	半期末金額
株式オプション	48	-	(8)	40

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	160	-	(112)	48

(4) 金融商品のカテゴリ別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当半期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリ別帳簿価額は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	17,927,937	-	17,927,937
FVTPL有価証券	25,567,859	-	-	-	-	25,567,859
デリバティブ資産	4,512,031	-	-	-	56,958	4,568,989
FVTPL貸付債権	377,426	-	-	-	-	377,426
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	336,972,729	-	336,972,729
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	46,854,784	1,321,182	-	-	48,175,966
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	29,152,595	-	29,152,595
その他の金融資産	-	-	-	26,316,793	-	26,316,793
合計	30,457,316	46,854,784	1,321,182	410,370,054	56,958	489,060,294

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	356,439,752	-	356,439,752
FVTPL金融負債	479,270	-	-	-	479,270

FVTPL指定金融負債	-	254,501	-	-	254,501
デリバティブ負債	3,975,636	-	-	715,426	4,691,062
借入負債	-	-	27,185,640	-	27,185,640
社債	-	-	37,513,350	-	37,513,350
その他の金融負債	-	-	39,490,392	-	39,490,392
合計	4,454,906	254,501	460,629,134	715,426	466,053,967

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	20,323,042	-	20,323,042
FVTPL有価証券	23,494,168	-	-	-	-	23,494,168
デリバティブ資産	3,196,803	-	-	-	65,787	3,262,590
FVTPL貸付債権	515,564	-	-	-	-	515,564
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	317,062,249	-	317,062,249
その他の包括損益 を通じて公正価値 で 測定する有価証券	-	48,381,789	1,248,931	-	-	49,630,720
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	28,907,293	-	28,907,293
その他の金融資産	-	-	-	17,392,222	-	17,392,222
合計	27,206,535	48,381,789	1,248,931	383,684,806	65,787	460,587,848

(単位：百万ウォン)

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	339,769,070	-	339,769,070
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	419,342
FVTPL指定金融負債	-	254,832	-	-	254,832
デリバティブ負債	2,904,865	-	-	614,218	3,519,083
借入負債	-	-	25,696,911	-	25,696,911
社債	-	-	34,530,057	-	34,530,057
その他の金融負債	-	-	33,453,840	-	33,453,840
合計	3,324,207	254,832	433,449,878	614,218	437,643,135

当半期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5) 金融収益及び金融費用

当半期及び前半期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料 料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	107,763	-	2,435	-	110,198	-
FVTPL有価証券	336,887	7,126	-	160,084	504,097	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	771,379	9,078	191	79,224	859,872	241,172
償却原価で測定する有価証券	460,107	-	(179)	(4)	459,924	-
FVTPL貸付債権	17,000	-	-	37,808	54,808	-
償却原価で測定する貸付債権	7,974,767	54,205	(119,463)	7,526	7,917,035	-
その他の金融資産	51,302	75,996	8,161	1,632	137,091	-
FVTPL金融負債	-	(4)	-	(75,874)	(75,878)	-
FVTPL指定金融負債	(6,590)	-	-	330	(6,260)	-
償却原価で測定する金融負債	(5,906,348)	(30)	-	104,407	(5,801,971)	(39,231)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(81,541)	(81,541)	-
オフバランス項目引当金	-	-	2,251	-	2,251	-
合計	3,806,267	146,371	(106,604)	233,592	4,079,626	201,941

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	受取利息 (支払利息)	受取手数料 (支払手数料)	信用損失 引当金 戻入(繰入)	その他	合計	その他の 包括損益
預け金	74,409	-	4,062	-	78,471	-
FVTPL有価証券	272,003	630	-	239,901	512,534	-
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	546,525	4,422	6,127	51,961	609,035	396,567
償却原価で測定する有価証券	387,365	-	2,211	(2)	389,574	-
FVTPL貸付債権	13,134	-	-	23,824	36,958	-
償却原価で測定する貸付債権	7,616,896	34,889	(373,707)	28,504	7,306,582	-
その他の金融資産	47,530	54,952	(3,888)	2,896	101,490	-
FVTPL金融負債	-	(52)	-	(32,014)	(32,066)	-
FVTPL指定金融負債	(3,186)	-	-	13,434	10,248	-
償却原価で測定する金融負債	(5,327,187)	(148)	-	(71,460)	(5,398,795)	(17,520)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	65,328	65,328	-
オフバランス項目引当金	-	-	(13,729)	-	(13,729)	-
合計	3,627,489	94,693	(378,924)	322,372	3,665,630	379,047

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBaseI III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBaseI IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

当行が遵守しなければならない資本適正性の基準は総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上です。また、2016年から強化されたBaseI III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本補填緩衝資本（2.5%p）、金融システム上重要な銀行（D-SIB: Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当半期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は12.5%で、これは資本補填緩衝資本（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（1.0%p）を適用した基準です。

当半期末及び前期末現在、当行は上記の規制により適正自己資本比率を維持しています。

4. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当半期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期
現金		2,155,229	2,009,999
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,674,223	10,732,094
	その他の金融機関預け金	4,415	1,924
	小計	11,678,638	10,734,018
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,911,850	8,744,971
	外貨建定期預け金	185,067	314,151
	外貨建その他の預け金	154,327	534,013
	小計	6,251,244	9,593,135
貸倒引当金		(1,946)	(4,110)
合計		20,083,165	22,333,042

(2) 使用制限預け金

当半期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	11,674,223	10,732,094	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	1,780	627	資本市場法第387条など
	小計	11,676,003	10,732,721	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	4,292,042	5,655,003	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	55,568	51,576	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	30,156	17,183	デリバティブ契約書
	小計	4,377,766	5,723,762	
合計		16,053,769	16,456,483	

5. FVTPL有価証券

当半期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
----	-----------	----------

債務証券	国債・公債	1,699,992	301,280
	金融債	1,927,622	3,157,785
	社債	1,113,561	843,100
	買入手形	7,629,225	7,386,455
	CMA資産	5,348,711	4,896,472
	受益証券	5,171,775	4,470,152
	その他	2,353,447	2,141,113
	小計	25,244,333	23,196,357
持分証券	株式	223,045	194,105
金/銀預け金		100,481	103,706
合計		25,567,859	23,494,168

6. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193(当)半期	第192(前)期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	136,487,012	118,501,431
		通貨スワップ	50,679,675	43,141,907
		通貨オプション	1,571,066	1,244,696
	上場デリバティブ	通貨先物	41,676	38,682
	小計		188,779,429	162,926,716
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	839,349	205,451
		金利スワップ	37,315,409	32,049,963
		金利オプション	810,000	470,000
	上場デリバティブ	金利先物	1,461,037	654,794
		金利スワップ(注1)	55,301,276	44,929,609
小計		95,727,071	78,309,817	
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	208,378	207,508
	上場デリバティブ	株式先物	31,008	15,789
		株式オプション	66,300	2,494
	小計		305,686	225,791
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	193,535	160,445
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	10,501,780	10,112,789

合計	295,507,501	251,735,558
----	-------------	-------------

(注1) 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当半期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第193(当)半期		第192(前)期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	2,315,665	1,303,071	1,364,895	1,193,089
		通貨スワップ	1,758,984	2,239,525	1,408,782	1,232,622
		通貨オプション	13,972	14,785	12,621	13,065
	小計		4,088,621	3,557,381	2,786,298	2,438,776
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	376	21,927	-	15,907
		金利スワップ	422,598	360,786	406,374	430,503
		金利オプション	-	27,400	-	17,005
	上場デリバティブ	金利先物	383	645	1,097	982
小計		423,357	410,758	407,471	464,397	
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	53	2,958	30	1,636
		上場デリバティブ	株式先物	-	14	-
		株式オプション	-	490	-	2
	小計		53	3,462	30	1,692
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	-	4,035	3,004	-
ヘッジ デリバティブ	公正価値 ヘッジ	金利スワップ	56,958	715,426	65,787	614,218
合計			4,568,989	4,691,062	3,262,590	3,519,083

(3) デリバティブ評価損益

当半期及び前半期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	435,584	119,331	2,176,286	1,258,814
		通貨スワップ	391,413	703,754	1,096,909	1,918,556
		通貨オプション	3,616	2,372	8,871	6,408
	小計		830,613	825,457	3,282,066	3,183,778

金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	(6,190)	9,072	3,489	9,468
		金利スワップ	45,264	(3,636)	228,427	119,719
		金利オプション	556	117	1,896	1,490
	上場デリバティブ	金利先物	346	484	383	645
	小計			39,976	6,037	234,195
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	1,897	321	2,931	623
	上場デリバティブ	株式先物	-	(9)	-	14
		株式オプション	153	6	291	7
	小計			2,050	318	3,222
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(3,570)	4,035	-	4,035
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	9,920	1,997	26,512	117,685
合計			878,989	837,844	3,545,995	3,437,464

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			3か月		累積	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替 デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	(163,835)	(18,219)	1,142,135	953,396
		通貨スワップ	35,097	75,946	521,256	681,045
		通貨オプション	2,400	1,603	6,776	6,220
	小計		(126,338)	59,330	1,670,167	1,640,661
金利 デリバティブ	店頭デリバティブ	金利スワップ	62,341	32,376	187,366	110,016
		金利オプション	-	1,965	-	2,681
	上場デリバティブ	金利先物	791	648	1,119	704
	小計		63,132	34,989	188,485	113,401
株式関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	428	355	768	1,829
	上場デリバティブ	株式先物	(219)	(258)	-	122
		株式オプション	57	(361)	57	14
	小計		266	(264)	825	1,965
商品関連 デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	(4,856)	2,470	-	2,470
ヘッジ デリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	(59,367)	30,125	104,798	38,924
合計			(127,163)	126,650	1,964,275	1,797,421

(4) ヘッジ会計

1) ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債券の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体の純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体の純投資ヘッジ会計を適用しています。

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	927,138	849,781	1,605,395	1,832,355	1,195,034	4,092,077	10,501,780
平均価格条件(注1)	0.65%	1.31%	0.91%	1.19%	1.05%	0.35%	0.77%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	-	36,936	180,596	-	341,375	-	558,907
平均ヘッジ比率	-	100%	100%	-	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

<第192(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	1年以内	1年超過～ 2年以内	2年超過～3 年以内	3年超過～ 4年以内	4年超過～ 5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
平均価格条件(注1)	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ(注2)							
外貨建社債	-	35,203	167,622	-	316,851	-	519,676
平均ヘッジ比率	-	100%	100%	-	100%	-	100%

(注1) 金利スワップの期首金利は、CD 3か月物、USD SOFR、Euribor 3か月物、AUD Bond 3か月物で構成されています。

(注2) 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益 計算書 その他の 包括損益	当半期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債		
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,501,780	56,958	715,426	-	-	(91,173)
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	558,907	-	-	557,173	(39,231)	(39,231)
合計			11,060,687	56,958	715,426	557,173	(39,231)	(130,404)

<第192(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分			名目金額	財務状態表			包括損益 計算書	前期中の 公正価値 変動
				デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	社債	その他の 包括損益	
公正価値 ヘッジ	金利 リスク	金利 スワップ	10,112,789	65,787	614,218	-	-	246,595
純投資 ヘッジ	為替 リスク	外貨建 社債	519,676	-	-	517,810	(9,171)	(9,171)
合計			10,632,465	65,787	614,218	517,810	(9,171)	237,424

2) 当半期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	当半期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			
公正 価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,695,046	-	(554,795)	88,482	-
		投資債	751,612	-	-	-	22,683	(7,429)	-
		定期預金	-	841,073	-	-	(128,927)	15,798	-
		小計	751,612	841,073	8,695,046	-	(661,039)	96,851	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体 純資産	-	-	-	39,231	-	39,231	96,028
合計			751,612	841,073	8,695,046	39,231	(661,039)	136,082	96,028

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分			財務状態表			包括損益 計算書	公正価値 ヘッジ 調整累計額	前期中の 公正価値 変動	外貨換算 積立金
			その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 有価証券	預り負債	社債	その他の 包括損益			

公正 価値 ヘッジ	金利 リスク	発行債	-	-	8,407,471	-	(466,233)	(178,901)	-
		投資債	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		定期預金	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,446)	-
		小計	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,966)	-
純投資 ヘッジ	為替 リスク	在外営業 活動体 純資産	-	-	-	9,171	-	9,171	56,797
合計			685,340	816,919	8,407,471	9,171	(537,671)	(231,795)	56,797

3) 当半期及び前半期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期			第192(前)半期		
		ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分(注1)	ヘッジ対象の 公正価値 変動	ヘッジ手段の 公正価値 変動	その他の 営業損益として 認識した ヘッジ会計の 非効果的な 部分(注1)
公正価値 ヘッジ	金利スワップ	96,851	(91,173)	5,678	(75,608)	65,874	(9,734)
純投資ヘッジ	為替リスク	39,231	(39,231)	-	17,520	(17,520)	-
合計		136,082	(130,404)	5,678	(58,088)	48,354	(9,734)

(注1) ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6) デリバティブ担保内訳

当半期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
預金、有価証券など	767,120	904,229

(7) 金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

KRW CD金利は、KOFR(Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利)に代替される予定です。当行はこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断後、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

7. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当半期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)期	
	償却原価で 測定する 貸付債権	FVTPL 貸付債権	償却原価で 測定する 貸付債権	FVTPL 貸付債権
家計貸付	132,895,609	-	130,060,062	-
企業貸付	196,503,795	278,356	180,224,951	307,567
公共及びその他の資金貸付	4,890,848	99,070	4,247,228	207,997
銀行間資金貸付	3,949,601	-	3,861,881	-
貸付債権合計	338,239,853	377,426	318,394,122	515,564
繰延貸付付帯費用	503,843	-	477,087	-
貸倒引当金減算前貸付債権 合計	338,743,696	377,426	318,871,209	515,564
貸倒引当金	(1,770,967)	-	(1,808,960)	-
貸倒引当金減算後貸付債権 合計	336,972,729	377,426	317,062,249	515,564

[次へ](#)

(2) 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識													
期首金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526
12か月 予想信用損失に振替	18	(18)	-	37,109	(36,706)	(403)	93,780	(93,019)	(761)	71	(71)	-	753	(753)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(13,430)	23,495	(10,065)	(52,741)	58,537	(5,796)	(268)	268	-	(273)	279	(6)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(1,199)	(10,990)	12,189	(1,566)	(31,259)	32,825	(3)	(294)	297	(16)	(405)	421	-
繰入(戻入)額	(2,413)	(22)	-	(26,682)	17,754	66,242	(27,919)	(5,421)	88,423	2,951	(325)	4,438	(10,336)	152	2,023	108,865
償却額	-	-	-	-	-	(81,826)	-	-	(68,691)	-	-	(1,002)	-	-	(4,168)	(155,687)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(6,595)	-	-	(11,013)	-	-	-	-	-	-	(17,608)
貸付債権売却	-	-	-	-	(166)	(2,275)	-	(208)	(37,110)	-	(1)	(495)	-	(6)	(11,216)	(51,477)
償却債権回収	-	-	-	-	-	41,501	-	-	16,543	-	-	403	-	-	1,017	59,464
その他(注1)	268	3	-	(115)	(18)	(10)	(1,293)	(1,627)	(3,303)	(153)	-	-	58,418	-	-	52,170
半期末金額	1,860	86	-	102,889	147,076	127,033	559,292	575,172	218,567	20,012	9,946	10,980	344,885	3,598	857	2,122,253

(注1) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845
12か月 予想信用損失に振替	-	-	-	20,751	(20,433)	(318)	65,107	(65,032)	(75)	213	(213)	-	224	(224)	-	-
全期間 予想信用損失に振替	-	-	-	(19,487)	35,121	(15,634)	(47,067)	51,359	(4,292)	(305)	305	-	(230)	231	(1)	-
信用減損した 金融資産に振替	-	-	-	(2,327)	(15,649)	17,976	(1,809)	(17,743)	19,552	(7)	(25)	32	(21)	(182)	203	-
繰入(戻入)額(注1)	(2,450)	(112)	-	(13,852)	40,338	186,274	186,246	35,344	253,696	1,114	1,095	2,403	2,779	737	12,338	705,950
償却額	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	(31,322)
貸付債権売却	-	-	-	-	(177)	(1,885)	-	(240)	(52,857)	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(55,461)
償却債権回収	-	-	-	-	-	76,951	-	-	41,245	-	-	452	-	-	152	118,800
その他(注2)	115	2	-	33	(11)	-	1,267	3,931	300	301	-	-	32,430	-	-	38,368
期末金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526

(注1) COVID-19に対する金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために前期中に追加に積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は前期中に予測デフォルト率及び不渡り時の損失率を含む予想信用損失を測定する方法論などの変更を通じて233,898百万ウォンの引当金(債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む)を追加で積み立てており、利子納入・分割償還猶予の与信を保有している借主に対する追加的な予想損失を反映することにより132,874百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2) その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2) 当半期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	346,252,158
12か月予想 信用損失に振替	52	(52)	-	2,756,616	(2,752,384)	(4,232)	6,091,213	(6,088,590)	(2,623)	26,640	(26,640)	-	27,804	(27,802)	(2)	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	(6,784,502)	6,820,903	(36,401)	(9,204,116)	9,229,401	(25,285)	(98,561)	98,561	-	(43,876)	43,892	(16)	-
信用減損した金融 資産に振替	-	-	-	(62,714)	(182,700)	245,414	(168,882)	(436,224)	605,106	(394)	(9,983)	10,377	(874)	(4,002)	4,876	-
実行、回収及び その他(注1)	(2,403,931)	6,660	-	3,228,752	(181,699)	(58,763)	15,794,899	1,055,422	(269,055)	669,842	69,208	5,625	8,979,150	1,266	103,948	11,717,943
償却	-	-	-	-	-	(81,826)	-	-	(68,691)	-	-	(1,002)	-	-	(4,168)	(513,654)
貸付債権売却	-	-	-	-	(773)	(43,189)	-	(4,039)	(228,541)	-	(410)	(13,273)	-	(726)	(119,015)	(552,407)
半期末金額	17,921,820	8,062	-	120,429,719	12,451,583	435,234	160,064,759	35,800,880	726,967	7,850,665	957,717	26,172	26,514,617	149,653	1,863	383,339,711

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識		減損 未認識	減損 認識	
期首金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	3,108,948	(3,102,929)	(6,019)	5,246,721	(5,245,628)	(1,093)	51,588	(51,588)	-	20,458	(20,458)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(2)	2	-	(5,029,971)	5,061,643	(31,672)	(12,254,295)	12,268,520	(14,225)	(154,268)	154,268	-	(43,557)	43,560	(3)	-
信用減損した金 融資産に振替	-	-	-	(136,550)	(183,015)	319,565	(291,462)	(326,391)	617,853	(476)	(6,139)	6,615	(1,339)	(2,075)	3,414	-
実行、回収及び その他(注1)	6,044,678	(4,620)	-	302,414	(946,076)	143,020	6,368,937	85,951	248,498	(3,167,289)	65,262	8,017	2,533,118	22,107	13,926	11,717,943
償却	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,477)	(78,781)	-	(7,325)	(460,351)	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(552,407)
期末金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040

(注1) 債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

[次へ](#)

8. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況
当半期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期	第192(前)期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	19,256,066	21,518,081
	金融債	18,652,012	17,795,347
	社債	8,946,706	9,068,362
	小計	46,854,784	48,381,790
持分証券	株式	1,294,053	1,219,659
	その他	27,129	29,271
	小計	1,321,182	1,248,930
合計		48,175,966	49,630,720
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,375,291	17,500,668
	金融債	5,451,734	5,346,035
	社債	6,331,108	6,065,999
	小計	29,158,133	28,912,702
貸倒引当金		(5,538)	(5,409)
合計		29,152,595	28,907,293

当半期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
市場性のある株式	815,663	725,796
市場性のない株式	478,390	493,863
その他	27,129	29,271
合計	1,321,182	1,248,930

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当半期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)3,338百万ウォン、(-)4,152百万ウォンであり、当半期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	23,227	45,233	6,615	16,458
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(765)	(1,318)	(670)	(1,430)
合計	22,462	43,915	5,945	15,028

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当半期と前半期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々54,067百万ウォン、27,965百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々(-)3,338百万ウォン、(-)1,713百万ウォンです。

(3) 償却原価で測定する有価証券処分損益

当半期及び前半期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する有価証券処分損失	(2)	(4)	(1)	(2)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	366	(557)	-	(191)	179	-	-	179
処分及びその他 (注1)	(830)	13	-	(817)	(50)	-	-	(50)
半期末金額	18,177	332	-	18,509	5,538	-	-	5,538

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990
12か月予想 信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(111)	111	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(4,172)	696	-	(3,476)	(1,669)	-	-	(1,669)
処分及びその他 (注1)	(349)	1	-	(348)	88	-	-	88
期末金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409

(注1) その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

- 2) 当半期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702
12か月予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	(1,536,355)	9,349	-	(1,527,006)	245,431	-	-	245,431
半期末金額	46,753,591	101,193	-	46,854,784	29,158,133	-	-	29,158,133

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計	12か月 予想 信用損失	全期間 予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289
12か月予想 信用損失に振替	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,817,202	(3,577)	-	1,813,625	1,824,413	-	-	1,824,413
期末金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702

9. 有形固定資産

(1) 当半期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,284,112	-	1,284,112
建物	996,344	(501,265)	495,079
リース使用权資産	954,644	(558,511)	396,133
その他の有形固定資産	1,367,267	(1,142,794)	224,473
合計	4,602,367	(2,202,570)	2,399,797

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,267,612	-	1,267,612
建物(注1)	988,699	(474,563)	514,136
リース使用权資産	903,391	(579,434)	323,957
その他の有形固定資産	1,386,011	(1,137,555)	248,456
合計	4,545,713	(2,191,552)	2,354,161

(注1) 帳簿価額は国庫補助金5百万ウォンが減算されています。

10. リース

(1) 当半期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	873,414	(505,412)	368,002
車両	46,975	(27,418)	19,557
その他	34,255	(25,681)	8,574
合計	954,644	(558,511)	396,133

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	819,895	(525,496)	294,399
車両	48,269	(28,464)	19,805
その他	35,227	(25,474)	9,753
合計	903,391	(579,434)	323,957

(2) 当半期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	294,399	19,805	9,753	323,957
取得	159,339	6,599	1,328	167,266
処分	(4,888)	(2,637)	(314)	(7,839)
減価償却	(82,721)	(4,222)	(2,193)	(89,136)
為替レートの調整効果	1,873	12	-	1,885
半期末金額	368,002	19,557	8,574	396,133

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	259,981	15,083	10,127	285,191
取得	219,147	15,491	5,388	240,026
処分	(13,490)	(2,253)	(1,187)	(16,930)
減価償却	(171,010)	(8,516)	(4,575)	(184,101)
為替レート調整効果	(229)	-	-	(229)
期末金額	294,399	19,805	9,753	323,957

(3) 当半期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	17,011	20,926	30,205	54,202	212,631	23,309	358,284
車両	6,644	1,464	2,175	3,962	13,196	-	27,441
その他	617	755	1,053	1,767	5,382	-	9,574
合計	24,272	23,145	33,433	59,931	231,209	23,309	395,299

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	1か月以下	1か月超過～ 3か月以下	3か月超過～ 6か月以下	6か月超過～ 1年以下	1年超過～ 5年以下	5年超過	合計
不動産	24,250	18,359	25,046	39,058	150,638	23,071	280,422
車両	6,701	1,452	2,106	4,135	13,318	-	27,712
その他	614	619	1,175	2,160	6,027	-	10,595
合計	31,565	20,430	28,327	45,353	169,983	23,071	318,729

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4) 当半期及び前半期中における原資産が少額なリース料は各々1,521百万ウォン、1,726百万ウォンであり、短期リース料はありません。

11. 無形資産

当半期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
ソフトウェア	107,099	115,231
開発費	220,457	203,780
会員権	45,626	45,616
その他の無形資産	626,483	655,727
合計	999,665	1,020,354

12. 関連会社などに対する投資資産

当半期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

投資対象会社	所在地	決算月	業種	持分率(%)		帳簿価額		
				第193(当)半期	第192(前)期	第193(当)半期	第192(前)期	
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	210,877
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	458,948	458,948
	新韓ベトナム銀行	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.39	71.39	1,485	1,485
関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険(注2)	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全(注2)	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドウドウロジテック(注1)	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,594	1,594

ケイエスティ - 新韓 実験室創業第1号 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	1,740	1,740
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,771	2,771
ワン新韓フューチャーズ 新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	289
ワン新韓コネク 新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	70,729	70,729
ワン新韓コネク 新技術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	8,870	8,870
Neoplux技術価値 評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	16	316
ミエル(注1)	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
ペクトウ産業(注1)	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
チョンウン資源(注1)	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
ジンミョンプラス(注1)	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
ソグァンティーアンドアイ (注1)	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
コリアクレジット ビューロー(注2)	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
コドクカンイル1 ピーエフビ(注2)	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
コドクカンイル10 ピーエフビ(注2)	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
エスピーシー ピーエフビ(注2、4)	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	22,500	18,125
ディーディーアイ エルブイシー委託管理マ スター不動産 投資(注2)	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	15.00	7,075	7,075

ロジスバレー 新韓委託管理不動産 投資（注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
社団法人金融貯蓄 情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
新韓 - アルバトロス 技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	900
新韓 - Neoplux エネルギー新産業 投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	3,875	10,651
新韓エスケーエス 企業財務安定 私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.99	23.90	22,290	15,364
ピーティーエス 第2号私募投資	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	8,146	5,226
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00	36,000	36,000
ワン新韓メザニン 第1号新技術投資組合	大韓民国	12月末	投資業	46.51	46.51	20,000	10,000
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	24,200	15,200
韓国デジタル資産受託 （注2）	大韓民国	12月末	サービス業	9.77	9.77	505	505
ダハムケコリア韓国投資民 間投資プール専門投資型私 募証券投資信託6号（注6）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,384	5,227

ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券投資信託7号(注6)	大韓民国	12月末	投資業	99.98	99.98	5,384	5,227
新韓ハイパー フューチャーズ 投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	2,022	319
新韓第2号私募投資 専門会社(注7)	大韓民国	12月末	投資業	26.09	26.09	1	34,456
松坡ビズクラスター ピーエフブイ (注2、3、5)	大韓民国	12月末	不動産業	14.40	-	7,200	-
ザゾーンテックフィン (注3)	大韓民国	12月末	サービス業	45.00	-	27,000	-
ケスケードテック(注1)	大韓民国	12月末	製造業	20.27	-	-	-
HDFC Credila Financial Services(注2、3)	インド	3月末	金融業	10.93	-	250,270	-
合計						2,836,051	2,557,874

- (注1) 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当半期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。
- (注2) 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。
- (注3) 当半期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。
- (注4) 議決権の持分率は4.65%です。
- (注5) 議決権の持分率は9.35%です。
- (注6) 持分率が50%を超過し、重要な影響力はありますが、事実上の支配力により財務及び営業方針を決定できる能力がないため、当該出資額を関連会社に対する投資資産に分類しました。
- (注7) 清算未完了により残余持分に対する権利を保有しています。

13. その他の資産

当半期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
未収金	19,295,641	9,580,871
未回収内国為替債権	4,299,762	4,933,681
預け保証金	762,105	785,949
未収収益	1,963,173	2,049,764
前払費用	170,815	103,646
仮払金	386,627	393,103
雑資産	189,685	165,438
その他	563	241
現在価値割引差金	(45,922)	(42,073)
貸倒引当金	(349,340)	(313,456)
合計	26,673,109	17,657,164

14. FVTPL指定金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分(注1)	第193(当)半期	第192(前)期
社債(注2)	254,501	254,832

(注1) 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

(注2) FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当半期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,501	5,499

<第192(前)期>

(単位：百万ウォン)

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,832	5,168

(3) 当半期及び前半期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

< 第193（当）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	330	-	330

< 第192（前）半期 >

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	13,434	-	13,434

15. 預り負債

当半期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第193（当）半期	第192（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	130,516,585	126,913,033
	外貨建預り負債	12,669,333	14,769,103
	小計	143,185,918	141,682,136
期限付預り負債	ウォン建預り負債	178,541,823	165,972,613
	外貨建預り負債	11,213,317	9,955,785
	公正価値ヘッジ利益	(128,927)	(113,081)
	小計	189,626,213	175,815,317
譲渡性預金証書		10,023,375	9,640,840
発行手形預り負債		8,390,154	7,664,701
手形管理口座受託金		5,198,804	4,950,392
その他		15,288	15,684
合計		356,439,752	339,769,070

16. FVTPL金融負債

(1) 当半期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第193(当)半期		第192(前)期	
	金利(%)	金額	金利(%)	金額
金/銀預り負債	-	479,270	-	419,342

(2) 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193(当)半期		第192(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
売渡有価証券	処分利益	75	103	-	589
	処分損失	(153)	(179)	-	(51)
	評価損失	92	-	-	-
金/銀預り負債	処分利益	1,025	1,515	651	1,319
	処分損失	(198)	(269)	(167)	(290)
	評価利益	-	-	204	204
	評価損失	(38,578)	(86,807)	9,394	(33,785)
合計		(37,737)	(85,637)	10,082	(32,014)

17. 借入負債

当半期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193(当)半期			第192(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	3.50	3.10	396,700	3.43	3.35	415,500
	外貨建	6.45	3.80	1,405,609	5.88	3.88	915,801
	小計			1,802,309			1,331,301
売渡手形		3.39	0.00	12,539	3.65	0.00	11,252
買戻条件付 売渡債券	ウォン建	3.56	0.00	3,436,838	3.60	0.00	3,951,190
	外貨建	-	-	-	6.74	6.73	42,935
	小計			3,436,838			3,994,125
ウォン建 借入負債	韓国銀行借入負債	2.00	2.00	3,812,332	2.00	2.00	2,508,491
	その他の借入負債	3.80	0.00	9,435,929	3.80	0.00	8,958,336
	小計			13,248,261			11,466,827

外貨建 借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	37,388	0.00	0.00	34,049
	銀行借入負債	6.24	0.16	6,104,819	6.21	0.12	6,406,834
	転貸借入負債	2.28	0.00	9,852	2.28	0.00	8,216
	その他の借入負債	5.67	5.22	2,535,414	5.72	5.51	2,446,216
	小計			8,687,473			8,895,315
繰延付帯費用				(1,780)			(1,909)
合計				27,185,640			25,696,911

18. 社債

当半期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期			第192(前)期		
		金利(%)		金額	金利(%)		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建 社債	一般社債	6.52	0.00	26,190,890	6.52	0.00	24,510,890
	劣後社債	3.53	2.20	1,960,105	3.53	2.20	1,960,105
	公正価値ヘッジ損益			(241,181)			(225,750)
	割引発行差金			(50,912)			(27,731)
	小計			27,858,902			26,217,514
外貨建 社債	一般社債	7.28	0.25	5,954,531	7.36	0.25	5,458,200
	劣後社債	5.75	3.75	4,050,740	5.00	3.75	3,124,242
	公正価値ヘッジ損益			(313,614)			(240,483)
	割引発行差金			(37,209)			(29,416)
	小計			9,654,448			8,312,543
合計				37,513,350			34,530,057

19. 純確定給付資産(負債)

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当半期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
確定給付負債の現在価値	1,526,132	1,611,992
制度資産の公正価値	(1,873,932)	(1,889,776)

純確定給付資産	347,800	277,784
---------	---------	---------

(2) 確定給付負債の現在価値

当半期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
期首金額	1,611,992	1,388,849
当期勤務費用	56,271	108,652
利息費用	39,136	75,153
再測定要素(注1、2)	(112,114)	186,618
給付支給額	(76,027)	(155,745)
その他	6,874	8,465
(半)期末金額	1,526,132	1,611,992

(注1) 当半期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失13,969百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益124,038百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益2,045百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失86,301百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益5,669百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失105,986百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当半期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
期首金額	1,889,776	1,919,023
受取利息	45,935	104,155
再測定要素	(13,247)	(30,147)
使用者の拠出金	22,000	45,000
給付支給額	(70,532)	(148,255)
(半)期末金額	1,873,932	1,889,776

20. 引当負債

(1) 当半期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604
12か月予想 信用損失に振替	6,415	(6,415)	-	4,243	(4,243)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,942)	3,942	-	(532)	532	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(32)	(65)	97	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(2,187)	3,093	(97)	1,606	(4,250)	(416)	(2,251)
為替レート変動	1,370	238	-	900	484	34	3,026
その他(注1)	-	-	-	39,163	826	(119)	39,870
半期末金額	71,021	21,007	-	130,473	12,748	-	235,249

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		12か月 予想信用 損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773
12か月予想 信用損失に振替	4,329	(4,329)	-	1,161	(1,161)	-	-
全期間予想 信用損失に振替	(3,871)	3,871	-	(5,526)	5,526	-	-
信用が減損した 金融資産に振替	(74)	(86)	160	(138)	-	138	-
繰入(戻入)額	12,121	7,810	(160)	(189)	9,117	407	29,106
為替レート変動	233	37	-	309	79	-	658
その他(注1)	-	-	-	(1,877)	(2,012)	(44)	(3,933)
期末金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604

(注1) 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

(2) 当半期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

< 第193 (当) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283
繰入(戻入)額	2,596	923	(5,549)	135,428	133,398
使用額	(370)	-	-	(261,821)	(262,191)
為替レート変動	-	-	1,289	(269)	1,020
その他(注1)	482	-	9	-	491
半期末金額	67,931	8,085	18,290	286,695	381,001

(注1) 割引率の変動による効果などです。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572
繰入(戻入)額 (注1)	6,371	2,915	(4,935)	288,440	292,791
使用額	(2,057)	-	-	(3,908)	(5,965)
為替レート変動	-	-	420	598	1,018
その他(注2)	6,412	-	1	1,454	7,867
期末金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283

(注1) 前期中に「銀行圏民生金融支援方案」による自営業者・小商工業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援に関する292,074百万ウォンが含まれています。

(注2) 割引率の変動による効果などです。

(3) 資産除去債務

資産除去債務は事業年度末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

21. その他の負債

当半期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第193(当)半期	第192(前)期
未払金	19,384,356	9,963,628
信託勘定未払金	6,955,639	6,828,250
未払費用	4,350,627	4,136,718
代理店	2,476,853	1,608,194
未払内国為替債務	3,791,746	9,153,711
リース負債(注1)	395,299	318,729
代行業務収入金	964,892	794,840
受取保証金	199,366	248,740
未払外国為替債務	514,433	302,162
仮受金	34,106	16,393
前受収益	79,320	69,852
諸税預り金	121,740	216,326
雑負債	62,492	40,048
現在価値割引差金	(47,455)	(45,246)
合計	39,283,414	33,652,345

(注1) 当半期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は1,772百万ウォン、リース取引による現金支出額は76,049百万ウォン、リース負債に対する支払利息は6,379百万ウォンです。前半期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は10,513百万ウォン、リース取引による現金支出額は80,739百万ウォン、リース負債に対する支払利息は4,241百万ウォンです。

22. 資本

(1) 当半期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第193(当)半期	第192(前)期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		2,088,595	1,988,535
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	696	798
	その他の資本調整	5,407	5,097
	小計	6,103	5,895
その他の 包括損益累計額	その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する金融商品評価損益	(27,160)	(204,662)
	在外営業活動体の換算損益	(11,688)	(45,231)
	確定給付制度の再測定要素	(150,087)	(222,854)
	小計	(188,935)	(472,747)
利益剰余金	法定積立金(注1)	3,176,947	2,915,735
	任意積立金(注2)	16,633,975	15,585,931
	その他の準備金(注3)	200,869	187,488
	未処分利益剰余金(注4)	1,686,202	2,519,917
	小計	21,697,993	21,209,071
合計		31,929,914	31,056,912

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当半期末2,233,852百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,418,175百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれていません。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当半期末の貸倒準備金繰入予定額279,113百万ウォン及び前期末の貸倒準備金戻入予定額184,323百万ウォンが含まれています。

(2) 当半期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第193(当)半期	第192(前)期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3) 新種資本証券

当半期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	金額		金利(%)
			第193(当)半期	第192(前)期	
ウォン建 新種資本証券	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2019-02-25	永久債	-	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	399,108	4.63
	2024-04-02	永久債	399,387	-	4.19
合計			2,088,595	1,988,535	
新種資本証券配当金			39,876	89,140	
加重平均金利(%)			3.82	4.18	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4) その他の包括損益累計額

当半期及び前半期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(249,536)	(45,230)	44,873	(222,854)	(472,747)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	198,655	-	64,585	-	263,240
当期損益に含まれた差益(差損)の組替調整：					
資産減損による増減	(1,008)	-	-	-	(1,008)
処分による増減	(12,309)	-	-	-	(12,309)

ヘッジ会計適用効果	(18,959)	(39,232)	-	-	(58,191)
為替レート差異による効果	-	84,806	6,870	-	91,676
確定給付制度の再測定	-	-	-	98,867	98,867
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	3,338	-	3,338
税効果	(43,924)	(12,031)	(19,745)	(26,101)	(101,801)
半期末金額	(127,081)	(11,687)	99,921	(150,088)	(188,935)

< 第192 (前) 半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融商品 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	その他の 包括損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融商品 評価損益	確定給付制度の 再測定要素	
期首金額	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(63,229)	(1,128,983)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	364,009	-	(55,112)	-	308,897
当期損益に含まれた 差益(差損)の 組替調整：					
資産減損による増減	(6,322)	-	-	-	(6,322)
処分による増減	94,005	-	-	-	94,005
ヘッジ会計適用効果	(5,558)	(17,520)	-	-	(23,078)
為替レート差異による 効果	-	41,135	3,832	-	44,967
確定給付制度の再測定	-	-	-	(36,354)	(36,354)
売却などにより 利益剰余金に 移転された金額	-	-	1,713	-	1,713
税効果	(119,203)	(6,304)	13,129	9,511	(102,867)
半期末金額	(705,071)	(33,892)	(18,987)	(90,072)	(848,022)

(5) 配当金

前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

(単位：株、ウォン)

区分	第192(前)期
配当対象株式数	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000
額面配当率	15.09%
1株当たり配当金額	754.53

(6) 配当性向

前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(前)期
普通株式配当金	1,196,396
当期純利益	2,612,112
配当性向(当期純利益基準)	45.80%
貸倒準備金反映後の調整利益	2,796,435
配当性向(貸倒準備金反映後の調整利益基準)	42.78%

23. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当半期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期	第192(前)期
貸倒準備金積立額	2,233,852	2,418,175
貸倒準備金繰入(戻入)予定額	279,113	(184,323)
貸倒準備金残高	2,512,965	2,233,852

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当半期及び前半期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
貸倒準備金繰入(戻入)必要額	124,763	279,113	(136,086)	(220,099)
貸倒準備金反映後の調整利益(注1)	835,341	1,449,422	804,927	1,681,786
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益(ウォン)	514	889	492	1,032

(注1) 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を半期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

24. 純利息損益

(1) 当半期及び前半期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
現金及び預け金利息	53,801	107,763	34,819	74,409

FVTPL有価証券利息	164,089	336,887	136,105	272,003
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券利息	393,776	771,379	289,216	546,525
償却原価で測定する有価証券利息	234,305	460,107	197,698	387,365
貸付債権利息（注1）	4,003,484	7,991,767	3,879,379	7,630,030
その他の利息	23,869	51,303	25,910	47,530
合 計	4,873,324	9,719,206	4,563,127	8,957,862
減損された金融資産から発生した 受取利息	8,794	17,607	7,594	13,951

（注1） 当半期及び前半期の貸付債権利息にはFVTPL貸付債権からの受取利息が各々17,000百万ウォン及び13,134百万ウォン含まれており、このうち、最近3か月の受取利息は8,705百万ウォンと5,738百万ウォンです。

（2） 当半期及び前半期における支払利息の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分（注1）	第193（当）半期		第192（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積
償却原価で測定する金融負債				
預り負債利息	2,249,046	4,478,702	2,157,493	4,222,261
借入負債利息	234,326	483,403	221,323	432,389
社債利息	416,186	812,952	298,087	579,905
その他の利息	64,652	131,292	45,807	92,632
小 計	2,964,210	5,906,349	2,722,710	5,327,187
FVTPL指定金融負債				
社債利息	3,293	6,590	2,412	3,186
小 計	3,293	6,590	2,412	3,186
合 計	2,967,503	5,912,939	2,725,122	5,330,373

（注1） 当半期及び前半期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

25. 純手数料損益

当半期及び前半期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区 分	第193（当）半期		第192（前）半期	
	3か月	累積	3か月	累積

受取手数料	与信取扱手数料	16,549	35,106	20,762	38,295
	電子金融手数料	36,662	73,392	37,422	73,294
	仲介手数料	14,307	27,902	13,400	26,401
	業務代行手数料	73,414	149,306	65,771	132,860
	投資金融手数料	49,227	86,817	22,936	44,201
	外国為替受取手数料	31,009	58,999	28,918	55,471
	信託報酬手数料	44,924	93,155	48,631	99,660
	受取保証料	24,215	47,071	23,332	46,036
	その他の手数料	31,069	71,691	29,387	66,005
	合 計	321,376	643,439	290,559	582,223
支払手数料	与信関連手数料	10,126	20,532	9,472	19,107
	ブランド使用手数料	14,080	25,543	11,462	22,925
	サービス関連手数料	11,349	22,505	11,972	23,095
	売買及び仲介関連手数料	2,834	5,940	2,628	4,986
	外国為替支払手数料	8,144	16,746	7,955	16,365
	その他の手数料	24,193	47,139	24,479	47,525
	合 計	70,726	138,405	67,968	134,003

26. 受取配当

当半期及び前半期における受取配当の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
FVTPL有価証券	6,026	6,092	1,097	1,412
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券(注1)	7,277	50,779	228	40,538
合 計	13,303	56,871	1,325	41,950

(注1) 当半期及び前半期中に処分された種目に対する受取配当は各々1,952百万ウォン及び1,204百万ウォンです。

27. FVTPL金融商品関連損益

当半期及び前半期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	64,013	227,390	65,392	176,288
		処分利益	7,581	15,202	17,181	40,221
		評価損失	(13,903)	(76,262)	(12,193)	(41,255)
		処分損失	(24,899)	(51,958)	(23,740)	(55,128)
		その他の利益	83,932	120,140	43,673	85,972
	小計	116,724	234,512	90,313	206,098	
	持分証券	評価利益	(4,222)	8,348	5,922	8,319
		処分利益	5,377	13,385	1,091	3,840
		評価損失	2,888	(5,786)	281	(2,146)
		処分損失	(2,113)	(3,834)	(218)	(1,331)
小計		1,930	12,113	7,076	8,682	
	金/銀関連	評価利益	11,588	21,756	(1,555)	5,072
		処分利益	1,026	1,515	651	1,319
		評価損失	(38,578)	(86,807)	9,371	(33,808)
		処分損失	(197)	(268)	(167)	(290)
		小計	(26,161)	(63,804)	8,300	(27,707)
	FVTPL貸付債権	評価利益	(166)	506	(130)	713
		処分利益	20,418	37,302	12,617	23,117
		処分損失	-	-	-	(7)
		小計	20,252	37,808	12,487	23,823
	合計			112,745	220,629	118,176
売買目的 デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	3,552,092	7,752,106	2,112,164	6,280,474
		評価及び取引損失	(3,685,089)	(8,005,593)	(2,151,057)	(6,340,284)
		小計	(132,997)	(253,487)	(38,893)	(59,810)
	金利関連	評価及び取引利益	220,128	667,419	225,904	672,642
		評価及び取引損失	(179,831)	(535,593)	(144,109)	(598,586)
		小計	40,297	131,826	81,795	74,056
	株式関連	評価及び取引利益	4,264	6,915	2,485	5,153
		評価及び取引損失	(2,069)	(4,594)	(3,752)	(10,278)
		小計	2,195	2,321	(1,267)	(5,125)
	商品関連	評価及び取引利益	1,084	23,882	5,824	25,876
		評価及び取引損失	(5,416)	(10,012)	(8,503)	(15,594)
		小計	(4,332)	13,870	(2,679)	10,282
	合計			(94,837)	(105,470)	38,956
合計			17,908	115,159	157,132	230,299

28. 一般管理費

当半期及び前半期における一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第193(当)半期		第192(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
従業員給付	長・短期従業員給付	450,345	892,463	457,082	913,121
	確定給付型退職給付	22,060	49,472	23,257	41,698
	確定拠出型退職給付	34	262	35	296
	解雇給付	88	174	106	203
	小計	472,527	942,371	480,480	955,318
減価償却費 及び その他の 償却費	減価償却費	39,538	78,710	37,086	77,129
	無形資産償却費	27,033	52,618	21,303	42,050
	リース使用权資産減価償却費	44,872	89,136	45,819	89,266
	小計	111,443	220,464	104,208	208,445
その他の 一般管理費	賃借料	14,285	29,517	13,084	26,683
	サービス費	67,799	123,931	70,601	125,899
	租税公課	55,108	86,710	50,383	77,437
	広告宣伝費	32,762	47,753	34,840	52,220
	IT運用費	16,375	32,717	13,523	27,647
	その他の管理費	42,342	88,503	46,219	96,806
	小計	228,671	409,131	228,650	406,692
合計		812,641	1,571,966	813,338	1,570,455

29. その他の営業損益

当半期及び前半期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第193(当)半期		第192(前)半期	
		3か月	累積	3か月	累積
その他の営業収益					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	5,423	6,503	14,066	22,653
	償却債権処分利益	1,067	3,778	2,991	6,272
	小 計	6,490	10,281	17,057	28,925
その他の 営業収益	ヘッジ対象関連利益	(159)	119,335	17,556	25,722
	ヘッジ手段関連利益	15,127	36,417	(59,110)	105,055
	支払保証引当負債戻入額	5,549	5,549	-	-
	その他の負債性引当負債戻入額	-	-	(2,195)	-
	その他	51,482	52,944	5,072	54,924
	小 計	71,999	214,245	(38,677)	185,701
その他の営業収益の合計		78,489	224,526	(21,620)	214,626
その他の営業費用					
資産処分 関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	1,404	2,755	421	421
その他の 営業費用	ヘッジ対象関連損失	13,677	30,398	(59,580)	100,787
	ヘッジ手段関連損失	2,132	117,957	30,353	39,727
	支払保証引当負債繰入額	(497)	-	2,809	4,419
	その他の負債性引当負債繰入額	2,722	4,265	5,626	5,626
	基金拠出金	120,873	246,437	110,604	226,226
	預金保険料	114,494	223,573	108,279	217,438
	その他	102,762	193,406	83,637	165,200
	小 計	356,163	816,036	281,728	759,423
その他の営業費用の合計		357,567	818,791	282,149	759,844
その他の営業損益		(279,078)	(594,265)	(303,769)	(545,218)

30. 営業収益

当半期及び前半期における営業収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
受取利息	4,873,324	9,719,206	4,563,127	8,957,862
受取手数料	321,376	643,439	290,559	582,223
受取配当	13,303	56,871	1,325	41,950
FVTPL金融商品関連利益	3,967,116	8,895,867	2,491,218	7,329,006
FVTPL指定金融商品関連利益	(3,975)	450	13,327	13,525
外国為替取引利益	1,236,549	2,991,140	390,078	1,896,475
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	23,227	45,233	6,615	16,458
支払保証引当負債戻入	1,756	3,060	(1,426)	-
未使用限度引当負債戻入	(1,731)	-	-	-
その他の営業収益	78,489	224,526	(21,620)	214,626
合 計	10,509,434	22,579,792	7,733,203	19,052,125

31. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当半期及び前半期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分(注1)	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
当期法人所得税負担額	153,682	264,779	316,919	358,889
一時差異による繰延税金変動額	153,094	309,706	(101,363)	266,754
税務上の欠損金による繰延税金変動額	7,332	12,257	(4,899)	(9,621)
資本に直接反映された法人所得税	(72,342)	(101,800)	34,811	(102,867)
法人所得税費用	241,766	484,942	245,468	513,155

(注1) 当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

(2) 法人所得税費用の差異内訳

当半期及び前半期における税引前純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期	第192(前)半期
税引前純利益	2,213,477	1,974,841
適用税率による法人所得税	579,177	516,297
非課税収益	(3,416)	(2,801)
非控除費用	3,553	4,610
連結納税	(42,268)	(29,320)
法人所得税追納額(還付額)	(27,829)	19,396
その他(税率差異など)	(24,275)	4,973
法人所得税費用	484,942	513,155
実効税率	21.91%	25.98%

(3) グローバル・ミニマム課税

当行は、グローバル・ミニマム課税法律の適用対象に該当すると判断していますが、中間事業年度末現在、当行に及ぼす影響を合理的に見積もることは難しいです。当行と各子会社は、このために税務専門家と契約を締結して財務諸表に及ぼす影響を検討しています。

32. 1株当たり利益

(1) 1株当たり利益

当半期及び前半期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
半期純利益	960,104	1,728,535	668,840	1,461,686
新種資本証券配当	(19,740)	(39,876)	(24,467)	(45,227)
普通株式に帰属する利益	940,364	1,688,659	644,373	1,416,459
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益(ウォン)	593	1,065	406	893

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当半期及び前半期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

当半期及び前半期における発行済普通株式の加重平均株式数の計算内訳は次の通りです。

(単位：株、日)

区 分	期 間	株式数	加重値	発行済普通株式の 加重平均株式数
第193(当)半期	2024.01.01～2024.06.30	1,585,615,506	182/182	1,585,615,506
第192(前)半期	2023.01.01～2023.06.30	1,585,615,506	181/181	1,585,615,506

33. 偶発及び約定事項

(1) 当半期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分		第193(当)半期	第192(前)期
支払保証	確定支払保証	15,586,029	13,244,962
	未確定支払保証	5,037,391	4,226,835
	ABS及びABCP買入約定	7,145,563	6,881,137
	小 計	27,768,983	24,352,934
約定	ウォン貸付約定	90,714,432	87,262,843
	外貨貸付約定	23,209,330	22,211,697
	その他	4,744,769	4,573,315
	小 計	118,668,531	114,047,855
裏書手形	担保裏書手形	1,311	44
	無担保裏書手形	12,284,830	10,519,665
	小 計	12,286,141	10,519,709
合 計		158,723,655	148,920,498

(2) 支払保証引当負債

当半期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期	第192(前)期
確定支払保証	15,586,029	13,244,962
未確定支払保証	5,037,391	4,226,835
ABS及びABCP買入約定	7,145,563	6,881,137
担保裏書手形	1,311	44
設定対象支払保証総額	27,770,294	24,352,978
支払保証引当負債	161,511	127,534
引当負債設定比率(%)	0.58	0.52

(3) 係争中の訴訟事件

当半期末及び前期末現在、当行が被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	2,000	原告は、有限会社の持分を買収する譲受渡契約を締結する際に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
詐害行為の 取消	1	3,500	原告は、債務超過状態の借主から当行が担保を補強するために工場及び林野などの根抵当権の設定を受けたことは詐害行為であると主張し、その取消及び原状回復を要求する訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	180	97,495	損害賠償など多数	
合計	183	136,091		

< 第192 (前) 期 >

(単位：件、百万ウォン)

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還 請求の訴訟	1	2,000	原告は、有限会社の持分を買収する譲受渡契約を締結する際に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の 支払請求の 訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告で支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還 請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	170	107,498	損害賠償など多数	
合計	173	144,594		

当行は、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当半期末及び前期末に各々8,086百万ウォンと7,163百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4) その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当半期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,676億ウォンと3,671億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当半期末及び前期末現在、各々3,601億ウォンと3,441億ウォンです。

当行は、H指数編入株価連係特定金銭信託(ELT)の発生損失及び今後予想される顧客損失に対して金融監督院の紛争調整基準案及び取締役会の決議により当半期末現在の義務を履行するために支払う可能性が高い賠償見積額1,611億ウォンを引当負債として認識しました。

また、4行の都市銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果は現在のところ予測できません。

34. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当半期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期	第192(前)期
現金	2,155,229	2,009,999
支払準備預け金	11,674,223	10,732,094
その他の預け金	6,253,713	9,590,949
財務状態表上の現金及び預け金	20,083,165	22,333,042
使用制限預け金(注1)	(188,941)	(158,927)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(37,109)	(122,077)
合 計	19,857,115	22,052,038

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

35. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当半期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193(当)半期	第192(前)期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	43,553	72,250
	貸付債権	305,529	295,329
	貸倒引当金	(398)	(420)
	その他の資産	2,165	2,081
	預り負債	181	66
	借入負債	29,624	45,872
新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	876	670
	貸付債権	406,341	465,473
	貸倒引当金	(1,818)	(2,097)
	その他の資産	4,264	6,626
	借入負債	44,454	29,656
	引当負債	3	3
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	446	348
	貸倒引当金	(1)	(3)
	その他の資産	208	116
	引当負債	216	182

カナダ新韓銀行	現金及び預け金	711	991
	貸付債権	116,582	82,844
	貸倒引当金	(544)	(403)
	その他の資産	1,697	1,314
	預り負債	126	84
	借入負債	3,026	2,265
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	8,393	20,372
	貸付債権	-	116,161
	貸倒引当金	(17)	(291)
	その他の資産	14	4,586
	預り負債	7,780	7,688
	借入負債	95,881	21,014
	引当負債	171	161
SBJ銀行	現金及び預け金	39,796	21,038
	デリバティブ資産	19	-
	貸付債権	27,784	109,599
	貸倒引当金	(42)	(82)
	その他の資産	2,057	1,394
	預り負債	4,225	3,862
	デリバティブ負債	-	1,538
	借入負債	109,956	241,605
	その他の負債	1,400	-
新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	4	11
	貸付債権	535,553	62,565
	貸倒引当金	(308)	(8)
	その他の資産	211	257
	預り負債	53,781	51,830
	デリバティブ負債	1,831	2,009
	借入負債	780,435	194,024
	引当負債	93	340
	その他の負債	173	-

新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	45	4
	デリバティブ資産	-	1,044
	貸付債権	541,788	477,078
	貸倒引当金	(2,404)	(2,116)
	その他の資産	2,908	2,630
	預り負債	2,804	4,991
	デリバティブ負債	5,090	5,144
アメリカ新韓銀行	その他の資産	1	-
	その他の負債	1	-
メキシコ新韓銀行	貸付債権	181,985	159,886
	貸倒引当金	(810)	(711)
	その他の資産	1,510	1,307
	引当負債	20	15
信託	その他の資産	9,870	-
	その他の負債	260,324	297,329
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	2,286,179	2,220,964
	デリバティブ資産	5,866	8,673
	貸付債権	420,707	579,602
	貸倒引当金	(5,072)	(3,035)
	その他の資産	80,738	53,998
	預り負債	31,224	51,719
	デリバティブ負債	13,293	16,500
	引当負債	89,280	58,051
受益証券	その他の負債	5,120	2,895
	預り負債	404	808
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	30,570	2,856
	預り負債	1,123	22
	当期法人所得税負債	115,650	118,716
	その他の負債	69,624	65,424
3) 同一支配会社			

新韓カード	デリバティブ資産	594	227
	貸付債権	74,284	35,524
	貸倒引当金	(11)	(5)
	その他の資産	3,473	1,173
	預り負債	155,529	197,205
	デリバティブ負債	106,521	54,151
	引当負債	1,812	739
	その他の負債	25,008	28,470
新韓投資証券	現金及び預け金	9	8
	FVTPL金融資産(注2)	3,528	3,939
	デリバティブ資産	3,472	11,114
	貸付債権	34	384
	貸倒引当金	(1)	-
	その他の資産(注1)	48,438	11,076
	預り負債	719,944	731,856
	デリバティブ負債	12,315	1,892
	引当負債	107	155
	その他の負債	74,772	39,710
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	75,984	22,351
	その他の資産	202,381	209,269
	預り負債	138,399	189,653
	デリバティブ負債	2,244	24,866
	引当負債	19	20
	その他の負債	4,979	8,619
新韓キャピタル	貸付債権	280,000	280,000
	貸倒引当金	(34)	(30)
	その他の資産	1,310	124
	預り負債	1,733	1,093
	引当負債	7	10
	その他の負債	16,864	13,152
済州銀行	貸付債権	-	1,825
	貸倒引当金	-	(1)
	その他の資産	4,228	1
	預り負債	3,784	2,418
	その他の負債	6,367	2,139

新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	1,351	34,456
	預り負債	22,261	9,670
	その他の負債	430	417
新韓DS	その他の資産	33,647	31,395
	預り負債	163	1,128
	その他の負債	18,249	8,035
新韓貯蓄銀行	その他の負債	10,218	10,356
新韓ファンドパートナーズ	預り負債	16,676	22,177
	その他の負債	115	398
新韓エーアイ	預り負債	31,592	30
	その他の負債	172	-
新韓REITs運用	預り負債	11,249	8,361
	その他の負債	7	371
新韓資産信託	貸付債権	3,999	3,606
	預り負債	183,876	189,534
	その他の負債	367	406
新韓ベンチャー投資	預り負債	12	8,041
	その他の負債	-	14
新韓EZ損害保険	その他の資産	1	-
	預り負債	58	170
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第1号	預り負債	385	289
ワン新韓コネク ト新技術投資組合第2号	預り負債	128	364
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	1	3
新韓ハイパーコネク ト投資組合1号	預り負債	16,049	5,435
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	21,423	4,282
	デリバティブ負債	69	-
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ資産	110	-
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	1,134	-
	デリバティブ負債	-	204
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ負債	-	32
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	3,442	1,158
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ資産	3,064	-
	デリバティブ負債	-	1,730
新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第6-A号	デリバティブ資産	149	-

新韓BNPPアメリカネバダ州太陽光 シニアローン・ファンド	デリバティブ資産	100	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
金融貯蓄情報センター	預り負債	13	7
ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社	預り負債	884	923
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	預り負債	2,290	1,134
	貸付債権	33,000	33,000
	貸倒引当金	(36)	(36)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注3)	預り負債	10,487	206
	デリバティブ資産	8,939	-
ウェーブテクノロジー	預り負債	254	17
ケスケードテック	預り負債	22	-
ザゾーンテックフィン	預り負債	23,858	-
韓国デジタル資産受託	預り負債	77	34
BNPパリバカードライフ生命保険	預り負債	7,150	2,984
新韓グローバルヘルスケア投資組合第2号	預り負債	1	1
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	2,579	2,229
新韓 - タイム第1号新技術投資組合	預り負債	64	151
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	98	265
エスピーシーピーエフバイ	預り負債	2,228	13,113
	貸付債権	770,000	-
	貸倒引当金	(618)	-
エヌエイチ - ジェイアン - アイピーケイシーレーベル 新技術組合	預り負債	205	301
コリアクレジットビューロー	預り負債	53	640
韓国金融安全	預り負債	100	132
コドクカンイル1ピーエフバイ	預り負債	4	11
コドクカンイル10ピーエフバイ	預り負債	7,777	7,568
	貸付債権	-	1,100
	貸倒引当金	-	(5)
アイピクセル	預り負債	988	11
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	-	1
キャップストーン一般私募不動産投資信託26号	預り負債	-	1
スティックエーエルティグローバル 第2号私募投資	預り負債	2,463	-

イファ専門投資型私募不動産投資信託31号	貸付債権	14,000	-
	貸倒引当金	(47)	-
5) 主要経営者			
	貸付債権	3,319	5,005
	貸倒引当金	(1)	(2)
	引当負債	1	2

(注1) リース使用权資産が含まれています

(注2) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

(注3) 関連会社の子会社との取引内訳が含まれています。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当半期及び前半期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

特殊関係者	勘定科目	第193(当)半期	第192(前)半期
1) 連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	6,851	3,656
	受取手数料	325	181
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	21	127
新韓カンボジア銀行	受取利息	11,974	9,470
	受取手数料	710	491
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	278	(345)
	その他の費用	-	(1)
新韓カザフスタン銀行	受取利息	64	262
	受取手数料	84	289
	その他の収益	-	210
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	160
	その他の費用	(35)	-
カナダ新韓銀行	受取利息	2,805	1,029
	受取手数料	404	405
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(142)	(100)
	支払利息	(1)	-
新韓銀行中国有限公司	受取利息	1,935	3,751
	受取手数料	174	417
	その他の収益	-	13
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	274	3
	支払利息	(49)	(22)
	その他の費用	(10)	-

SBJ銀行	受取利息	3,132	878
	受取手数料	233	475
	デリバティブ関連利益	8,183	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	40	78
	支払利息	(37)	(9)
	デリバティブ関連損失	(39)	-
	その他の費用	(8,126)	-
新韓バンク・ベトナム	受取利息	-	26
	受取手数料	360	730
	デリバティブ関連利益	174	316
	その他の収益	248	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(301)	9
	支払利息	(6,897)	(9,192)
	デリバティブ関連損失	(10)	(17)
	その他の費用	-	(134)
新韓インドネシア銀行	受取利息	16,346	8,663
	受取手数料	1,480	681
	デリバティブ関連利益	472	211
	デリバティブ関連損失	(1,432)	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(288)	(593)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	363	283
メキシコ新韓銀行	受取利息	4,900	4,357
	受取手数料	156	538
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(99)	(282)
	その他の費用	(5)	(2)
信託	受取手数料	9,870	10,092
	支払利息	(4,010)	(3,434)

ストラクチャード・エンティティ	受取利息	68,286	67,693
	受取手数料	18,962	10,010
	デリバティブ関連利益	6,552	17,087
	その他の収益	-	411
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(2,037)	(176)
	支払利息	(11)	(15)
	デリバティブ関連損失	(14,780)	(20,900)
	その他の費用	(30,911)	(20,494)
2) 当行の親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	1	2
	その他の収益	1,069	777
	支払利息	(233)	(253)
	支払手数料	(23,221)	(20,841)
	その他の費用	(68)	(342)
3) 同一支配会社			
新韓カード	受取利息	1,622	5,061
	受取手数料	83,968	90,294
	デリバティブ関連利益	1,277	1,636
	その他の収益	3,368	3,157
	支払利息	(500)	(230)
	支払手数料	(4,855)	(4,156)
	デリバティブ関連損失	(54,901)	(20,417)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(5)	(883)
	その他の費用	(1,081)	(150)
新韓投資証券	受取利息	57	176
	受取手数料	2,363	2,072
	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	(411)	619
	デリバティブ関連利益	12,157	21,766
	その他の収益	4,021	3,978
	支払利息	(6,196)	(6,818)
	デリバティブ関連損失	(52,136)	(16,241)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	2	-
その他の費用	(25)	(206)	

新韓ライフ生命保険	受取手数料	5,164	1,898
	デリバティブ関連利益	97,339	31,734
	その他の収益	2,458	1,989
	支払利息	(2,016)	(968)
	支払手数料	(6)	(285)
	デリバティブ関連損失	(1,574)	(6,915)
	その他の費用	1	12
新韓キャピタル	受取利息	7,354	1,173
	受取手数料	37	12
	その他の収益	684	559
	支払利息	(274)	(238)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(4)	(24)
	その他の費用	2	7
済州銀行	受取利息	1	1
	その他の収益	337	318
	支払利息	(37)	(33)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	1	1
新韓資産運用	FVTPL金融商品 関連損益(注1)	8,406	125
	受取手数料	39	2
	デリバティブ関連利益	60	-
	その他の収益	75	71
	支払利息	(28)	(105)
	支払手数料	(842)	(643)
新韓DS	その他の収益	655	507
	支払利息	(208)	(115)
	その他の費用	(45,359)	(39,188)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	415	634
	その他の収益	550	441
	支払利息	(202)	(144)
新韓ファンドパートナーズ	受取手数料	24	44
	その他の収益	86	84
	支払利息	(299)	(195)
新韓REITs運用	支払利息	(133)	(55)

新韓エーアイ	その他の収益	17	53
	支払手数料	-	(3,471)
	支払利息	(340)	-
新韓資産信託	受取利息	(1,829)	(2,262)
	受取手数料	10	9
	支払利息	(1,532)	(730)
	支払手数料	-	(25)
新韓ベンチャー投資	その他の収益	-	1
	支払利息	(30)	(159)
新韓EZ損害保険	受取手数料	3	2
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	受取手数料	12	13
	支払利息	-	(8)
ワン新韓コネクト新技術投資組合第2号	受取手数料	3	4
	支払利息	-	(11)
IMMロングターム・ソリューションPEF	受取手数料	17	-
	支払利息	-	(2)
新韓ハイパーコネクト投資組合第1号	支払利息	(8)	-
	受取手数料	9	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	17,376	8,066
	デリバティブ関連損失	(69)	(34)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	100	2,311
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ関連利益	417	-
	デリバティブ関連損失	-	(6)
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,338	1,427
	デリバティブ関連損失	-	(141)
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連利益	280	2,026
	デリバティブ関連損失	-	(145)
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	2,284	1,595
新韓AIM再間接ファンド6-A号	デリバティブ関連利益	149	-
新韓グローバルグリーン エネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	-	771
	デリバティブ関連損失	-	(147)
教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号(注3)	デリバティブ関連利益	-	638
新韓生涯所得TIF混合資産投資信託	デリバティブ関連利益	22	-
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号(注3)	デリバティブ関連損失	-	(1,876)

新韓BNPP安心持続型TDF2035 証券投資信託	デリバティブ関連利益	55	-
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ関連利益	4,794	-
4) 関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカード生命保険	受取手数料	337	994
	支払利息	(6)	(49)
韓国金融安全	受取手数料	2	2
コリアクレジットビューロー	受取手数料	7	8
コドクカンイル1ピーエフビ	受取利息	-	108
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	11
エスピーシーピーエフビ	受取手数料	6,590	-
	支払利息	(12)	(8)
	受取利息	404	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(618)	-
コドクカンイル10ピーエフビ	受取利息	5	43
	支払利息	(176)	(349)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	5	1
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(2)	(5)
ロジスパレー新韓委託管理不動産投資会社	受取利息	847	983
	支払利息	(1)	(1)
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	-	(4)
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(5)	(2)
新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注2)	支払利息	(2)	(1)
	デリバティブ利益	8,016	-
ケスケード・テック	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	6	-
ザゾーンテックフィン	受取手数料	1	-
	支払利息	(310)	-
松坡ビズクラスターピーエフビ	支払利息	(1)	-
エヌエイチ・ジェイアン・アイビーケイシー レーベル新技術組合	支払利息	(4)	(7)
スティックエーエルティークローバル 第2号私募投資	支払利息	(1)	-

イファ専門投資型私募不動産投資信託31号	受取利息	425	-
	貸倒引当金戻入 (貸倒償却費)	(47)	-
5) 主要経営者			
受取利息		67	134

(注1) ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

(注2) 関連会社の子会社との取引内訳が含まれています。

(注3) 前期中に特殊関係者から除外されました。

(3) 主要経営者に対する給付

当半期及び前半期における主要経営者に対する給付の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

勘定科目	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
長・短期従業員給付	2,855	5,156	4,225	5,942
退職給付	95	188	90	182
株式基準報酬	1,860	4,114	768	1,975
合計	4,810	9,458	5,083	8,099

(4) 特殊関係者の支払保証などの内訳

当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第193(当)半期	第192(前)期	
新韓銀行中国有限公司	81,772	77,952	金融保証(支払保証書方式)
	2,107	-	履行保証(支払保証書)
新韓カンボジア銀行	695	645	金融保証(支払保証書方式)
新韓カザフスタン銀行	20,600	20,955	金融保証(支払保証書方式)
	5,557	-	金融保証(保証信用状方式)
	9,710	3,958	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	116,332	497,580	金融保証(支払保証書方式)
メキシコ新韓銀行	13,892	10,315	未使用貸付限度
ストラクチャード・エンティティ (注1)	5,335,394	5,200,289	ABCP買入約定
	339,511	242,002	未使用貸付限度
	2,076	1,991	支払保証約定
	850,869	1,070,828	証券引受約定(注2)

新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	346,553	383,836	未使用貸付限度
新韓カード	395,292	433,221	未使用貸付限度
	18,894	36,877	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	100,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカード生命保険	-	10,000	未使用貸付限度
エスピーシーピーエフバイ	100,000	-	未使用貸付限度
イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	44,649	-	未使用貸付限度
主要経営者	2,752	3,241	未使用貸付限度
合計	7,845,655	8,152,690	

(注1) ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から事業年度末現在の既に関入して保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

(注2) 当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供していません。

(5) 特殊関係者の担保提供内訳

1) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供を受けている者		担保提供資産	第193（当）半期		第192（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	470,962	452,873	484,341	475,332
同一支配会社	新韓ライフ生命保険		-	-	10,008	10,008
合計			470,962	452,873	494,349	485,340

2) 当半期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第193（当）半期	第192（前）期

連結対象子会社	マエストロワイエス	担保信託	-	54,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び 売上債権信託	120,000	120,000
		担保信託及び 売上債権信託	180,000	-
	マエストロディキューブ	不動産	60,000	60,000
	マエストロデーエス	担保信託	318,000	318,000
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	36,000	49,200
		保証金返還債権	36,000	49,200
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	23,520
	エスブライト弘大	不動産	169,920	169,920
	エスブライト板橋	担保信託	44,400	48,000
	エスタイガーエネルギー	担保信託	48,000	48,000
	エスタイガー済州	不動産	30,000	30,000
	リッチゲート新設	不動産	14,280	14,280
	エスタイガーケイ	不動産	96,000	96,000
	ジーアイビー沙下	株式	-	33,800
	ジーアイビー麻谷	担保信託 及び株式	288,000	288,000
	リッチゲート龍山	担保信託	72,000	72,000
	ジーアイビーエスティ第二次	担保信託	38,400	38,400
	ジーアイビー斗月	株式	24,000	24,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200
	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	79,080
	ジーアイビー新村	不動産	98,400	98,400
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	42,840
新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	36,000	

	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビー豊舞	担保信託及び株式	84,500	84,500
	ジーアイビー沙火	株式	48,000	48,000
	リッチゲート江南	不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	3,600
	ジーアイビー馬場	担保信託	22,800	22,800
	リッチゲート江西	担保信託	48,000	48,000
	リッチゲートエイチ	担保信託	60,000	60,000
	エスタイガークリーン	担保信託	54,000	54,000
	エスソリューションワイディー	担保信託	180,000	180,000
	エスプロジェクトダブリュー	保証金返還債権	105,000	-
	リッチゲートワイエス	不動産	54,000	-
	ジーアイビスアリープール	担保信託	120,000	-
	エスプロジェクト・ニューワールド	保証金返還債権	240,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	267,100	309,650
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	84,200	10,000
	新韓キャピタル	国債及び社債	364,000	364,000
	新韓カード	預金	180	180
債権		237,986	237,986	
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	-	2,400
	エスピーシーピーエフブイ	担保信託	1,320,000	-
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資	担保信託	39,600	39,600
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	担保信託	16,800	-
主要経営者	不動産		6,876	4,417
	預金など		1,366	1,127
	保証書		2,135	1,308
合 計			6,611,405	4,660,630

(6) 特殊関係者の資金取引

1) 当半期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付 (注2)	回収など (注2、3)	半期末金額 (注1)
連結対象子会社	新韓銀行中国有限公司	116,161	3,233	(119,394)	-
	新韓バンク・ベトナム	62,565	536,208	(63,220)	535,553
	カナダ新韓銀行	82,844	87,848	(54,110)	116,582
	ヨーロッパ新韓銀行	295,329	208,296	(198,096)	305,529
	新韓カンボジア銀行	465,473	172,780	(231,912)	406,341
	メキシコ新韓銀行	159,886	97,231	(75,132)	181,985
	新韓インドネシア銀行	477,078	197,094	(132,384)	541,788
	SBJ銀行	109,599	169,198	(251,013)	27,784
	ストラクチャード・ エンティティ	579,602	324,189	(483,084)	420,707
同一支配会社	新韓カード	35,524	38,760	-	74,284
	済州銀行	1,825	-	(1,825)	-
	新韓キャピタル	280,000	17,306	(17,306)	280,000
	新韓投資証券	384	104	(454)	34
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル10 ピーエフバイ	1,100	-	(1,100)	-
	ロジスパレー新韓委託管理 不動産投資会社	33,000	34,175	(34,175)	33,000
	ケスケードテック	-	66	(66)	-
	イファ専門投資型 私募不動産投資信託31号	-	14,000	-	14,000
	エスピーシーピーエフバイ	-	770,000	-	770,000
主要経営者		5,005	993	(2,679)	3,319
合計		2,705,375	2,671,481	(1,665,950)	3,710,906

- (注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。
 (注2) 一部の限度性・与信の場合、純額で表示されました。
 (注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	期首金額 (注1)	貸付(注2)	回収など (注2、3)	期末金額 (注1)
----	-----	--------------	--------	----------------	--------------

連結対象子会社	新韓銀行中国有限公司	1,024	296,308	(181,171)	116,161
	新韓バンク・ベトナム	62,981	421,143	(421,559)	62,565
	カナダ新韓銀行	56,123	95,080	(68,359)	82,844
	ヨーロッパ新韓銀行	263,294	452,777	(420,742)	295,329
	新韓カンボジア銀行	615,908	462,792	(613,227)	465,473
	メキシコ新韓銀行	177,422	205,362	(222,898)	159,886
	新韓インドネシア銀行	443,555	189,812	(156,289)	477,078
	SBJ銀行	120,394	283,233	(294,028)	109,599
	新韓カザフスタン銀行	38,019	-	(38,019)	-
	ストラクチャード・ エンティティ	232,613	566,177	(219,188)	579,602
同一支配会社	新韓カード	407,242	28,704	(400,422)	35,524
	済州銀行	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	新韓キャピタル	-	281,621	(1,621)	280,000
	新韓投資証券	-	385	(1)	384
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	コドクカンイル1 ピーエフビイ	6,825	-	(6,825)	-
	コドクカンイル10 ピーエフビイ	3,100	-	(2,000)	1,100
	ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営者		6,563	3,154	(4,712)	5,005
合 計		2,479,969	3,321,440	(3,096,034)	2,705,375

- (注1) 当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。
 (注2) 一部の限度性と信の場合、純額で表示されました。
 (注3) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2) 当半期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

<第193(当)半期>

(単位:百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	半期末 金額	
負債	会社					
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	45,872	46,143	(62,391)	29,624
		SBJ銀行	241,605	122,180	(253,829)	109,956
		カナダ新韓銀行	2,265	1,797	(1,036)	3,026
		新韓銀行中国有限公司	21,014	103,053	(28,186)	95,881
		新韓バンク・ベトナム	194,024	861,243	(274,832)	780,435
		新韓カンボジア銀行	29,656	96,979	(82,181)	44,454
預り負債 (注2)	同一支配会社	新韓投資証券	44,971	158,867	(37,681)	166,157
		新韓カード	50,195	-	(50,000)	195
		新韓ファンドパートナーズ	15,000	-	-	15,000
		新韓資産信託	50,172	85,243	(50,172)	85,243
		新韓ライフ生命保険	31,245	-	(12,550)	18,695
		新韓REITs運用	8,100	2,182	-	10,282
		新韓ベンチャー投資	8,000	-	(8,000)	-
		新韓エーアイ	-	31,000	-	31,000
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	エヌエイチ・ジェイアン・ アイビーケイシーレーベル 新技術	248	-	(95)	153
		シージェイエル第1号 私募投資	265	-	(167)	98
ザゾーンテックフィン		-	24,000	(2,000)	22,000	
合計		742,632	1,532,687	(863,120)	1,412,199	

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

< 第192 (前) 期 >

(単位：百万ウォン)

区分		期首金額	借入	返済など (注1)	期末金額	
負債	会社					
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	102,855	104,981	(161,964)	45,872
		SBJ銀行	161,647	459,305	(379,347)	241,605
		カナダ新韓銀行	15,163	11,786	(24,684)	2,265
		新韓銀行中国有限公司	108,432	47,863	(135,281)	21,014
		新韓バンク・ベトナム	370,145	1,262,163	(1,438,284)	194,024
		新韓カンボジア銀行	30,415	122,795	(123,554)	29,656
預り負債 (注2)	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	1,033	4	(1,037)	-
	同一支配会社	新韓投資証券	497,743	26,495	(479,267)	44,971
		新韓カード	595	50,000	(400)	50,195
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンドパートナーズ (注3)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		新韓DS	3,000	-	(3,000)	-
		新韓資産信託	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		新韓ライフ生命保険	24,565	10,980	(4,300)	31,245
		新韓REITs運用	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		新韓ベンチャー投資	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		IMMロングターム・ ソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社 (注4)	エヌエイチ・ジェイアン・ アイピーケーシーレーベル 新技術	-	335	(87)	248
		シージェイエル第1号 私募投資	603	-	(338)	265
合 計		1,445,646	2,186,979	(2,889,993)	742,632	

(注1) 海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

(注2) 特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

(注3) 2023年4月3日をもって社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

(注4) 当期に特殊関係者から除外されたディープブルー第1号私募投資会社の預り負債400百万ウォンが期首から除外されました。

(7) デリバティブ関連の主要約定

当半期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	約定区分	第193(当)半期	第192(前)期
----	-----	------	-----------	----------

同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,498,412	1,507,630
	新韓カード	デリバティブ約定	868,922	715,529
	新韓投資証券	デリバティブ約定	737,247	666,955
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ約定	6,946	-
	新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ約定	-	29,103
	新韓AIM再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	40,710	30,715
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	39,480	26,573
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不 動産投資信託第5号	デリバティブ約定	215,048	196,505
	新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第4-B号	デリバティブ約定	71,843	66,682
	新韓AIM再間接一般 私募投資信託第6-A号	デリバティブ約定	4,631	-
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	12,017	-

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	35,407	41,864
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	141,367	145,962
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	18,600	28,200
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	5,625	11,250
	マエストロコンドク	デリバティブ約定	-	40,000
	エスリディパイン第十次	デリバティブ約定	-	40,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	47,500	50,000
	マエストロディキューブ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	125,000	175,000
	ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	-	20,740
	エスタイガーエネルギー	デリバティブ約定	-	38,818
	エスタイガーケイ	デリバティブ約定	-	80,000
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	37,000	40,000
	エスタイガーリップ	デリバティブ約定	-	30,000
	ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	37,000
	ジーアイビーエイチシー第一次	デリバティブ約定	32,369	31,053
	リッチゲート新設	デリバティブ約定	11,900	11,900
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	-	36,100
	エスタイガー済州	デリバティブ約定	-	25,000
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000
	ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	32,919	31,580
	リッチゲートエン	デリバティブ約定	13,900	13,900
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	14,000	14,000
	オーエスエイチシー	デリバティブ約定	33,112	31,766
	エスタイガーエヌエム	デリバティブ約定	100,000	100,000
	エスタイガーロエクス第二次	デリバティブ約定	-	40,000
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	100,000	100,000
	ジーアイビーポーター第二次	デリバティブ約定	30,000	30,000
	エスソリューションピオ	デリバティブ約定	38,800	66,200
	エスタイガーイエムティー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスタイガーエルピーディー	デリバティブ約定	150,000	150,000
	エスエイチロード第二次	デリバティブ約定	20,000	20,000
	エスタイガーモービル	デリバティブ約定	50,000	-
	エスプロジェクト・ニューワールド	デリバティブ約定	50,000	-

	エスタイガーエイチ第二次	デリバティブ約定	80,000	-
関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓グローバルアクティブ委託管理 不動産投資会社(注1)	デリバティブ約定	98,676	-
合 計			5,178,431	5,100,025

(注1) 関連会社の子会社との取引内訳も含まれています。

(8) 主要出資及び回収取引

当半期及び前期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

< 第193(当)半期 >

(単位：百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収 など
関連会社 及び 子会社	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	7,233	308
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	9,647
	新韓 - Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	6,776
	ビーティーエス第2号私募投資	2,920	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	9,000	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,703	-
	エスピーシーピーエフバイ	4,375	-
	松坡ビズクラスターピーエフバイ	7,200	-
	ザゾーンテックフィン	27,000	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資	-	21
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
	HDFC Credila Financial Services	250,270	-
	新韓第2号私募投資専門会社	-	42,861
	コリアクレジットビューロー	-	45
	コドクカンイル1ピーエフバイ	-	148
	コドクカンイル10ピーエフバイ	-	149
新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	3,054	

同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,205
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	5,979
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	110	51
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	-	6,501
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	3,609	83
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,631	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	1,440
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	7,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	623	94
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	1,705	139
	新韓Mezzanine一般私募証券投資信託第3号	-	1,734
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	3,432
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	639	57
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	7,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	3,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募特別資産投資信託第2号	384	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	7,000	-
	新韓 - LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	5,208	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	2,604	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	69,460	14,111
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資一般私募特別資産 投資信託2 - A号	1,395	820
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	12,872	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	9,333	-
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	4,197	-
	新韓Global Green Wayヨーロッパインフラ 一般私募特別資産第1号	7,154	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託第2号	3,389	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	4,160
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	14
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	9,406
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	54
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	188
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	7,399	1,814
イジーズ一般私募不動産子投資信託第517の1号	1,750	-	
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号	6,792	-	

トラストグローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	574	-
IMMロングタームソリューション私募投資	-	12,953
ティ素部装第1号創業ベンチャー専門私募投資	-	119
新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	1,798
新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	5,000	-
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	3,189
エスケイエス - ヨズマ新技術投資組合第1号	-	1,003
ベンチャーK-コンテンツ投資組合	3,000	-
合 計	501,879	133,353

< 第192 (前) 期 >

(単位 : 百万ウォン)

区分	会社名	出資	回収など
関連会社及び 子会社	新韓 - アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	コリアクレジットビューロー	-	45
	NeopLux技術価値評価投資組合	-	3,331
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	105
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130
	新韓エスケイエス企業財務安定私募投資	6,682	298
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-
	ピーティーエス第2号私募投資	2,200	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	15,200	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	-	199
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合第1号	319	-
	ケイエスティ - 新韓実験室創業第1号投資組合	-	260
	エスピーシーピーエフバイ	1,875	-
	新韓銀行 - デソン文化コンテンツ投資組合	-	1,205
SBJ銀行	48,463	-	
新韓カンボジア銀行	126,526	-	

	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発電私募特別資産投資信託	-	10,147
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,822
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	8,821
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	1,204	3,199
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	48	-
	新韓国国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	212	7,238
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,389
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	78	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	7,471	124
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,298	772
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	8,779
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,250	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,339	9
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	2,100	-
	新韓デジタルニューディール・ピティエル一般私募混合資産投資信託	9,414	23
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,619
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	4,335	398
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	12,500	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資一般私募特別資産 投資信託第2号	8,154	-
	新韓 - KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	8,082	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-
	新韓 - LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	13,218	-
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	21,376	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	12,894	-
同一支配会社 及び 同一支配会社の 関連会社	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資一般私募特別資産 投資信託2 - A号	6,125	-
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,702	-
	新韓企業オポチュニティー一般私募混合資産投資信託	11,807	-
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	1,213	-

新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	10,000	-
DB交換社債一般私募証券投資信託第2号	2,000	-
新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	11,610
新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	877
新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,743
新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	2	-
新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690
マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	1,575
シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	1,312
パロスDK専門投資型私募証券投資信託	-	635
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	10,989	6,443
新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-
イージー一般私募不動産子投資信託第517の1号	18,500	-
新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	4,211	-
新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292
新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	1,500	-
新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-
新韓 - Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-
ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	842
新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	6,997
ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	226
エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	2,192
エスケイエス - ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070
ケーストンユニコン私募投資	-	2,250
フォワード - NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-
キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-
ブイエルジグラ二次私募投資	9,000	-
スクエアニューパラダイム投資組合1号	2,000	-
キウム - タイムアニメーション新技術事業投資組合	2,000	-
アセント - ウェルカム新技術事業投資組合第2号	3,000	-
合計	514,993	130,894

- (9) 当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。

- (10) 当半期及び前半期中、当行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々2,602,878百万ウォン及び1,960,862百万ウォンであり、売却した金額は各々974,778百万ウォン及び895,273百万ウォンです。
- (11) 当半期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用及び管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々179,566百万ウォンと187,228百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々22,427百万ウォンと22,026百万ウォンです。
- (12) 当半期末及び前期末現在、新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,480百万ウォンと67,346百万ウォンです。
- (13) 当半期中、当行は新韓エーアイのAI開発セグメントとの資産譲受渡取引を通じて資産を取得しており、当該金額は5,456百万ウォンです。

36. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当半期末及び前期末現在における資産合計、当半期及び前半期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	資産合計		営業収益	
	第193(当)半期	第192(前)期	第193(当)半期	第192(前)半期
連結対象	3,509,566	3,603,114	93,137	145,953
連結非対象	123,353,286	122,245,925	1,379,457	1,265,958
合 計	126,862,852	125,849,039	1,472,594	1,411,911

(2) 当半期末及び前期末現在、信託セグメントとの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期	第192(前)期
信託勘定未払金	6,955,639	6,828,250
預り負債	7,910	9,533
信託報酬未収収益	67,273	53,697
未払利息	5,225	5,547

(3) 当半期及び前半期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区 分	第193(当)半期		第192(前)半期	
	3か月	累積	3か月	累積
信託業務運用収益	44,924	93,155	48,631	99,660
中途解約による受取手数料	628	1,185	406	759
預り負債支払利息	67	141	154	356
信託勘定未払金の支払利息	56,244	114,736	37,998	76,416

2【その他】

(1) 後発事象

特になし。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 中間財務書類」に掲げる半期連結財務諸表に対する注記33(3)を参照されたい。

3【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年1月1日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる企業会計の基準をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ. 受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ. 手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識する。株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点で収益として認識する。

ハ. 当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たさない金融派生商品を含む。)

二. 配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて6ヶ月から1年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ. 将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ. 償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

八. その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後、経営破綻に陥ると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

- ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。
 - ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。
 - ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。
- ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）は時価で評価される。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがある。）を用いる。評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にする。なお、デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金(ただし、支払いには株主総会の承認が必要)を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨(外貨)で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

契約の約定時点で契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産(リース資産)及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利率を簡単に算定できる場合は当該利率でリース料を割り引き、当該利率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めており、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第7【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国法定通貨であるウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6箇月間において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間において、当行は金融商品取引法第25条第1項に基づき下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2024年6月21日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし